

宇土市 公共施設等総合管理計画

熊本県 宇土市
平成 29 年 3 月
(令和 4 年 7 月 一部改訂)

はじめに

本市は、これまで人口の増加に対応し、適正な行政サービスを提供するため、多くの学校、公営住宅及び市民利用施設などの建築系公共施設や、道路、橋りょう、上下水道などのインフラ系公共施設を整備してきました。これらの公共施設及びインフラ施設の多くは、高度経済成長期に整備されたもので、建設後 30 年以上が経過し老朽化が進んでいます。

平成 28 年（2016 年）4 月に起きた熊本地震で被害を受けた公共施設等については、復旧が進み、熊本地震からの創造的復興のシンボルとなる新庁舎の完成が待たれるところですが、こうした公共施設等は、大規模改修や建替えを行わなければ、老朽化がさらに進行して、安心して使用できなくなります。

本市は、平成の大合併の時期に市町村合併をしておらず、用途が重複している施設は少ないものの、社会保障費の増大などの影響により財政状況は厳しくなっており、公共施設等をすべてこのまま維持更新することが難しい状況です。

そこで、本市では、安全で安心な施設サービスを提供するとともに将来の需要に対応した施設機能を維持しつつ、持続可能な財政運営を実現していくため、公共施設等の見直しと適正配置を検討していくことといたしました。

本計画書は、これからの公共施設等のあり方を検討する上での素材となるように取りまとめたもので、今回は第 1 期計画の中間改定として、国の指針改定に基づき、個別施設ごとの具体的な対応方針を定めた「個別施設計画」の内容等を踏まえ、計画の見直しを行いました。今後も、市民の皆様や市議会の皆様のご意見をいただきながら、本市の施設の将来あるべき姿について、共に考えていきたいと思っておりますので、ご理解とご協力の程、よろしくお願いいたします。

令和 4 年（2022 年）3 月

宇土市長 元松 茂樹

目 次

第1章 市の概要

1	位置・地勢	1
2	産業	1
3	人口動向	3
4	財政状況	7
5	熊本地震・豪雨災害の被害状況	9

第2章 公共施設等総合管理計画の目的等

1	公共施設等総合管理計画の目的	12
2	公共施設等総合管理計画の位置付け	13
3	計画期間	14
4	計画の進行管理, マネジメント	15
5	推進体制	15

第3章 公共施設等の現状と将来見通し

1	対象施設	16
2	施設の現状	17
3	将来の更新費用の見通し	28
4	中長期的な維持管理・更新等に係る経費の見込み	43
5	過去に行った対策の実績	43
6	施設保有量の推移	44
7	有形固定資産減価償却率の推移	45

第4章 公共施設等の管理に関する基本方針

1 公共施設における現状と課題	46
2 公共施設に関する市民アンケート	47
3 全体目標	57
4 公共施設等の維持管理方針	59
5 公共施設マネジメントの推進効果	61

第5章 施設類型ごとの基本方針

I. 建築系公共施設 維持管理の基本方針	64
1. 学校教育系施設	65
2. 市民文化系施設	71
3. 社会教育系施設	76
4. スポーツ・レクリエーション系施設	79
5. 産業系施設	88
6. 子育て支援施設	90
7. 保健・福祉施設	93
8. 行政系施設	97
9. 公営住宅	102
10. 公園	106
11. 供給処理施設	108
12. その他	110
II. 土木系公共施設	
1. 道路	113
2. 橋りょう	114
3. 農道	115

4. 漁港	115
Ⅲ. 企業会計施設	
1. 上水道施設	116
2. 下水道施設	116
【資料】 計画策定、改訂等の履歴一覧	117

改訂内容の概要

- 1 現行計画への新規追加（総務省通知に基づく記載必須事項を追加）
 - ・脱炭素化の推進方針（60頁）
- 2 施設の基本方針への追加（68頁）
「第5章 施設類型ごとの基本方針」において、学校の省エネ対策を追加

第1章

市の概要

1 位置・地勢

宇土市は、熊本県のほぼ中央部、熊本平野の南縁で有明海と八代海(不知火海)を二分する宇土半島の基部に位置し、半島のほぼ北半分を占めています。

市域は東西 20.4 キロメートル、南北 7.9 キロメートルと東西方向に細長く、総面積は 74.30 平方キロメートルです。北に熊本市、東に旧城南町(平成 22 年 [2010 年] 3 月に熊本市と合併)、南に宇城市とそれぞれ隣接しています。

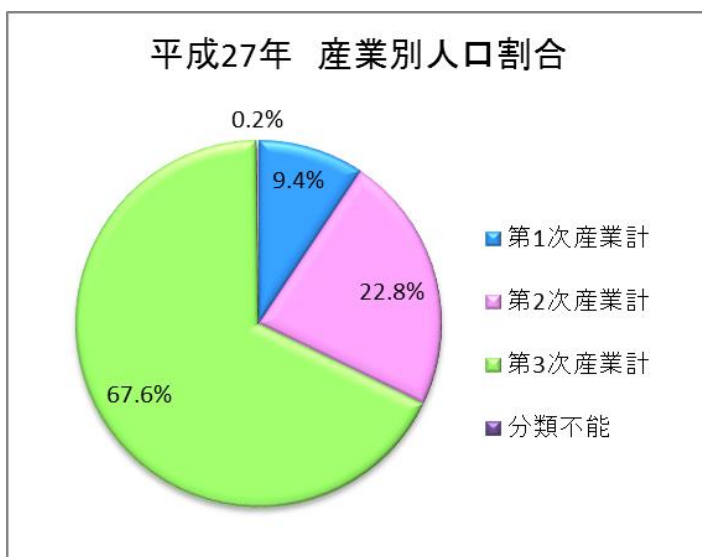
九州を南北に縦貫する国道 3 号線及び、ほぼそれに沿って走る JR 鹿児島本線、宇土半島を東西にのびる国道 57 号線及び JR 三角線の分岐点にあたり、県内における交通の要衝となっています。

中心市街地は JR 宇土駅の西南側一帯に広がっており、熊本市中心部から車で南へ約 20 分、九州自動車道松橋インターから北西へ約 10 分の距離です。

2 産業

本市の産業構成は第 1 次産業が 9.4%、第 2 次産業が 22.8%、第 3 次産業が 67.6%となっており、第 1 次産業(全国平均 4.0%)が多いことがわかります。一方、第 2 次産業(全国平均 25.0%)と第 3 次産業(全国平均 71.0%)は少なくなっています。

平成 12 年(2000 年)からの変動率をみると、第 3 次産業は就業者数が増加し、第 1 次、第 2 次産業は減少しています。



産業別人口の推移

(単位:人)

	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	割合	変動率 (2000~2015年)
総数	17,717	18,136	17,338	17,344	100%	97.9%
農業	1,740	1,622	1,347	1,227		70.5%
林業	23	17	15	17		73.9%
漁業	537	559	454	382		-
第1次産業計	2,300	2,198	1,816	1,626	9.4%	70.7%
鉱業	17	8	3	1		5.9%
建設業	1,822	1,648	1,381	1,458		80.0%
製造業	3,091	3,035	2,661	2,508		81.1%
第2次産業計	4,930	4,691	4,045	3,967	22.8%	80.5%
電気・ガス・水道業	104	81	91	91		87.5%
情報通信業	1,012	143	173	186		103.3%
運輸・郵便業		831	861	859		
卸売・小売業	3,750	3,400	3,182	3,160		84.3%
金融・保険業	268	249	246	260		97.0%
不動産業	78	70	152	191		244.9%
サービス業、その他	4,614	3,016	2,916	2,880		-
教育・学習支援業		739	774	736		-
医療・福祉		1,936	2,252	2,691		-
公務	655	718	657	665		101.5%
第3次産業計	10,481	11,183	11,304	11,719	67.6%	111.8%
分類不能	6	64	173	32	0.2%	533.3%

(資料:国勢調査)

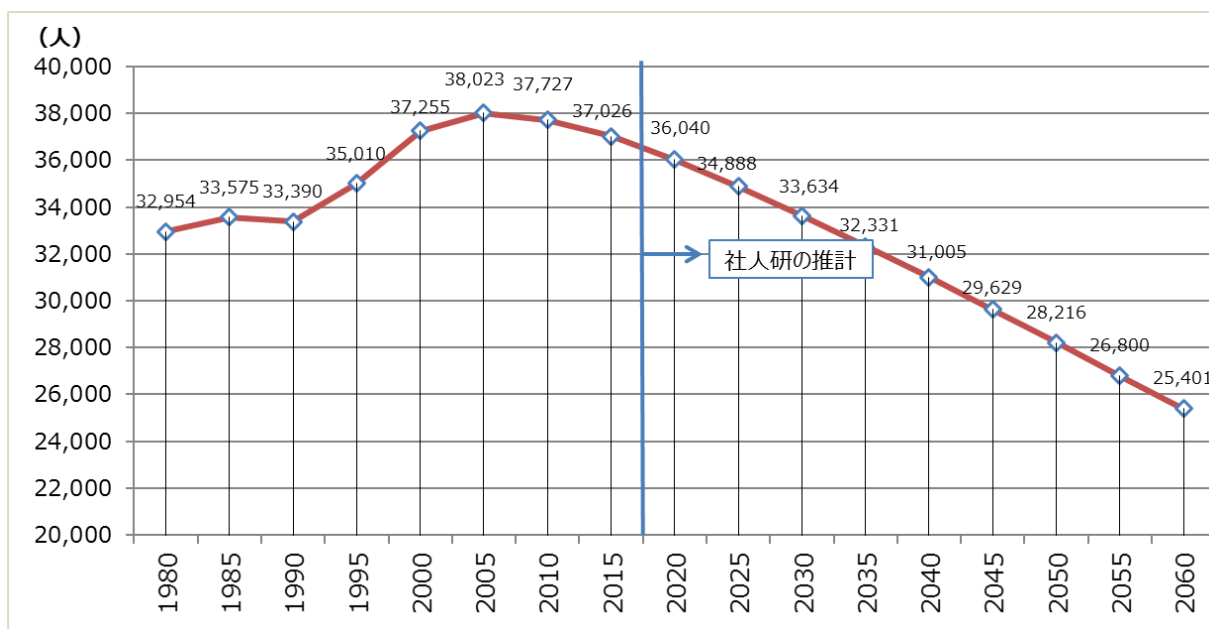
3 人口動向

(1) 人口の動向と将来予測

人口の推移

- 本市の総人口（国勢調査）は平成17年（2005年）の38,023人をピークに減少傾向に転じており、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の人口推計においても、今後も減少傾向が続くと推計されています。

総人口の推移と将来推計

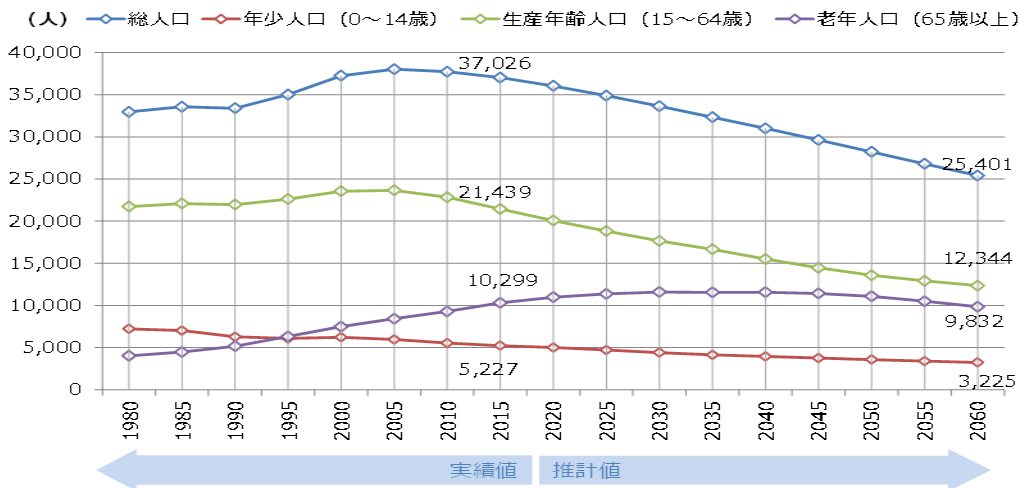


資料：総務省「国勢調査」，国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 ※令和2年（2020年）以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和元6月公表）に基づく推計値。

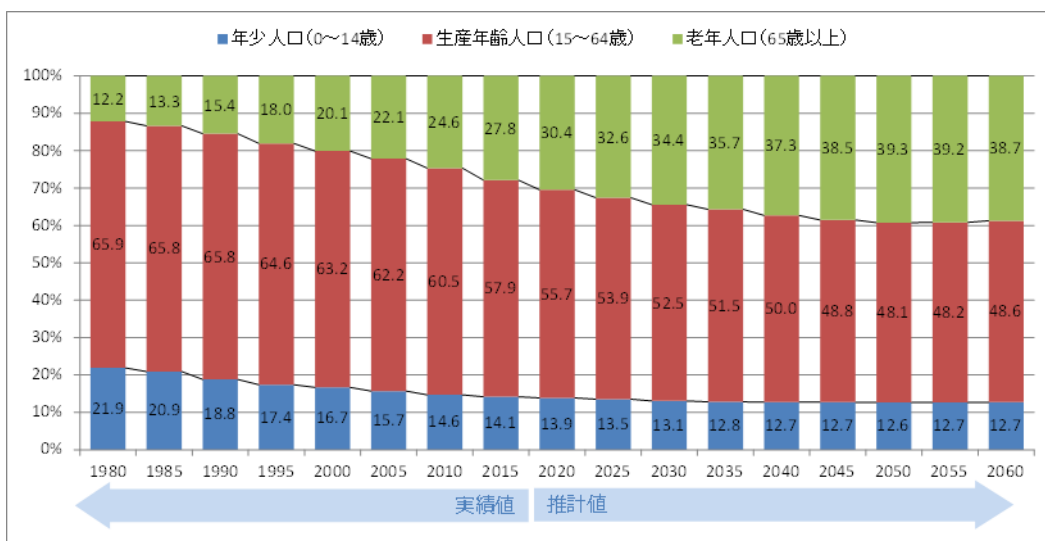
（第2期宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略より抜粋）

- 本市では総人口に比例して、生産年齢人口も平成17年（2005年）をピークに減少傾向となっています。年少人口については、微減傾向を続けており、将来推計でも同様の傾向が続くと推計されます。
- 老年人口については、今後さらに増加を続け、令和27年（2045年）には増加のピークを迎えるものの、生産年齢人口の減少に伴い、高齢化率は40%近くまで伸びると予測されています。

年齢3区分別人口の推移と将来推計



年齢3区分別人口割合の推移と将来推計



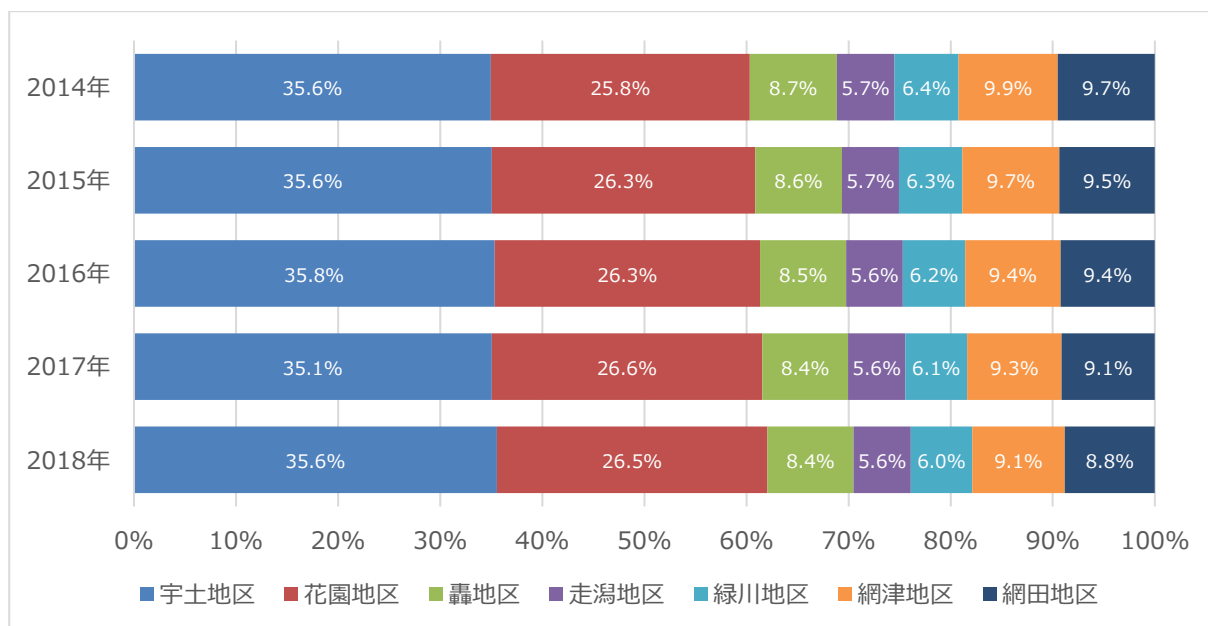
資料：総務省「国勢調査」，国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 総人口は年齢不詳含む。

（第2期宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略より抜粋）

地区別の人口

- 市内7地区の人口動向をみると、宇土地区と花園地区は、JR宇土駅・国道3号などのアクセス環境が高いこともあり、両地区で人口の約6割以上を占めています。

地区別の人口動向（人口の推移／地区別構成比）

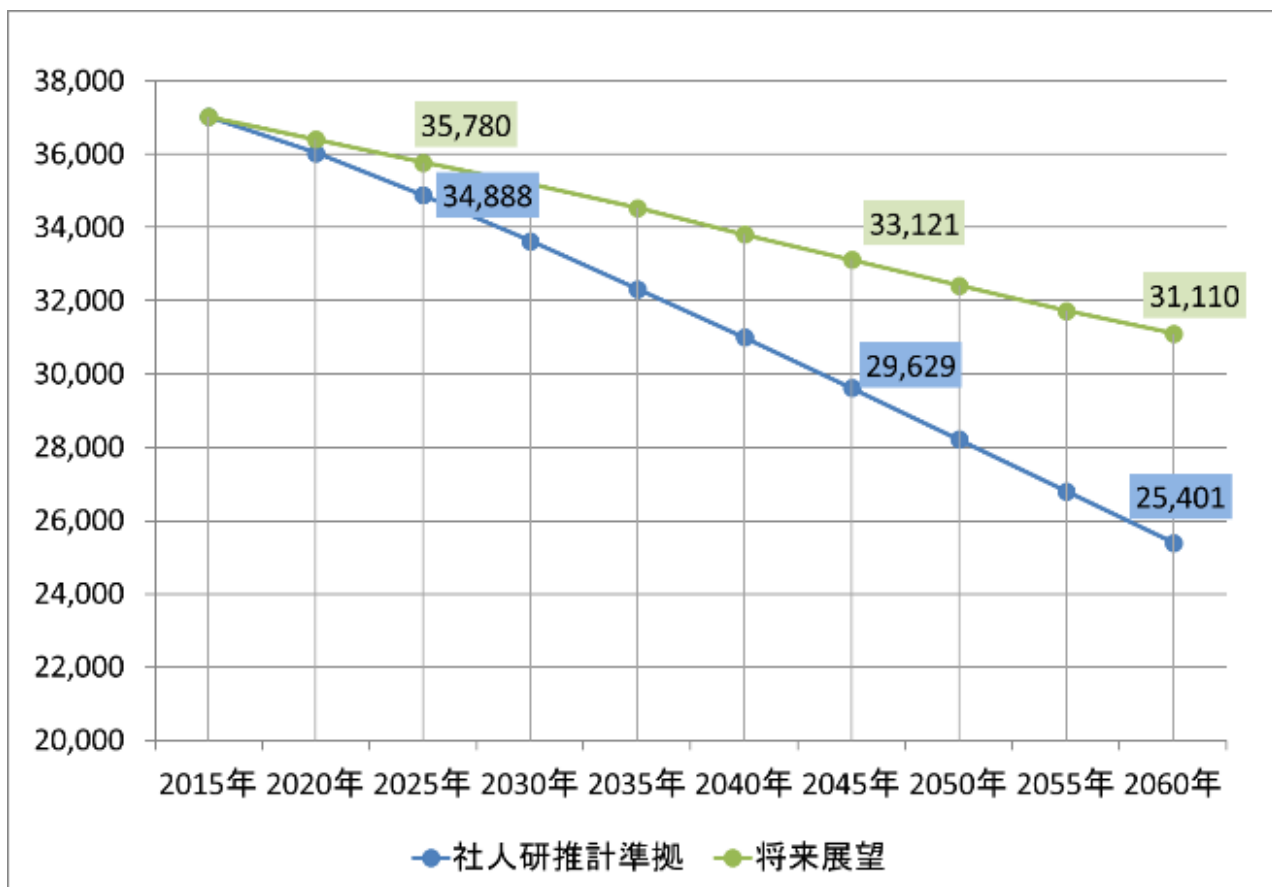


（第2期宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略より抜粋）

人口の将来予測

- 将来人口の推計結果をみると、社人研（国立社会保障・人口問題研究所）の推計では、令和42年（2060年）に25,401人まで減少することが予想されています。
- 本市では、宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進し、令和42年（2060年）に31,000人の人口を維持する目標を掲げています。

総人口の社人研推計準拠と将来展望



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
将来展望	37,026	36,412	35,780	35,194	34,538	33,809	33,121	32,417	31,729	31,110
社人研推計準拠	37,026	36,040	34,888	33,634	32,331	31,005	29,629	28,216	26,800	25,401

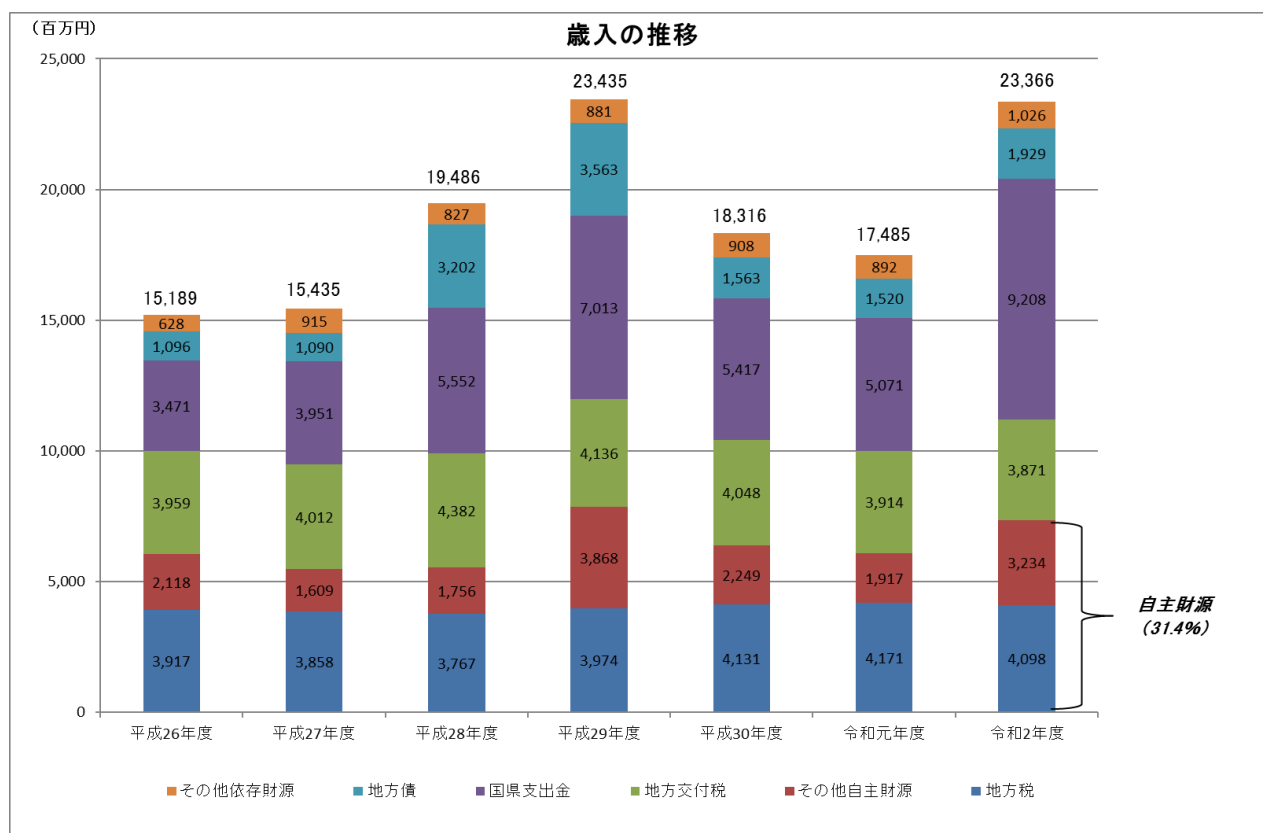
（第2期宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略より抜粋）

4 財政状況

(1) 歳入歳出の推移

【歳入】

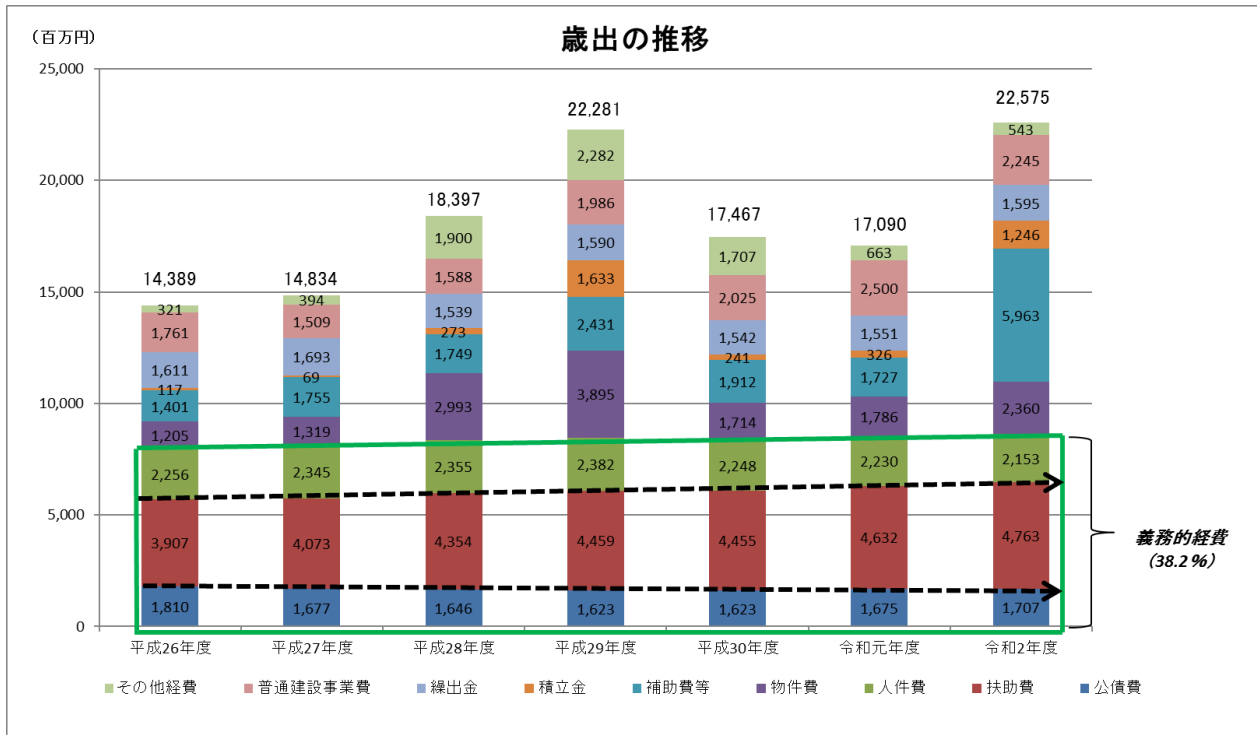
■ 過去7年間における歳入の推移をみると、151億～234億円の間で推移しています。また、自主財源比率¹は、令和2年度（2020年度）で31.4%となっています。



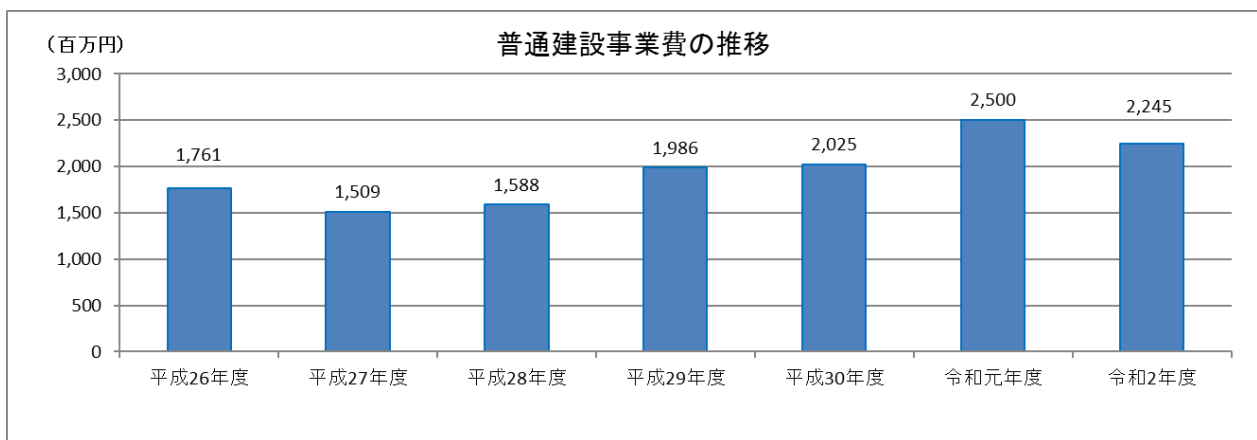
¹ 歳入に占める自主財源の割合。自主財源は、地方公共団体が自主的に調達できる財源で、地方税・手数料・使用料・財産収入・寄付金など。

【歳出】

■ 過去7年間における歳出の推移をみると、143億～226億円の間で推移しています。また、義務的経費²は、令和2年度（2020年度）で歳出の38.2%となっていますが、扶助費は増加傾向にあります。



■ 普通建設事業費の推移をみると、増減を繰り返しています。花園幼稚園の建替え等が行われた令和元年度（2019年度）が最も大きく、最も少ない平成27年度（2015年度）の1.7倍となっています。過去7カ年の平均は19.4億円となっています。



² 歳出のうち、支出が法令などで義務付けられ、任意に削減できない経費。人件費・公債費・扶助費など。

5 熊本地震・豪雨災害の被害状況

(1) 熊本地震・豪雨災害の概要

- 平成28年(2016年)4月14日21時26分、熊本県熊本地方の深さ11kmでマグニチュード6.5の地震(前震)が発生し、宇土市では震度5強を観測しました。さらに、28時間後の4月16日1時25分、同地方の深さ12kmでマグニチュード7.3の地震(本震)が発生し、宇土市では震度6強というこれまでに経験したことがない激しい揺れを観測しました。
- また、震災の傷が癒える間もなく、6月20日から21日未明にかけて、県内各地で1時間雨量100ミリを超える記録的豪雨が発生しました。宇土市では21日未明に最大時間雨量136ミリを観測しました。
- 避難所の状況については、最大で15ヶ所の避難所を開設し、4月16日午後8時時点で最大6,455人が避難所に避難しました。

【平成28年熊本地震の概要】

	前 震	本 震
発生日時	平成28年4月14日 21時26分	平成28年4月16日 1時25分
震源地	熊本県熊本地方 (北緯32.44度 東経130.48度)	熊本県熊本地方 (北緯32.45度 東経130.45度)
規模(マグニチュード)	6.5	7.3
最大震度	震度7(益城町)	震度7(益城町, 西原村)
震度(宇土市)	震度5強	震度6強

【豪雨の概要】

発生日時	平成28年6月20日～6月21日未明
宇土市で観測された雨量	最大時間雨量136ミリ(6月21日未明)
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・6月20日21時50分 土砂災害警戒情報の発表 ・6月20日22時00分 宇土地区・走潟地区を除く市内全域に避難勧告を発令(対象:8,854世帯/22,853人)

(2) 宇土市における被害状況（平成29年〔2017年〕2月28日時点）
人的被害

■ 災害関連死を含む9人の方が亡くなった他、40人以上の方が負傷しました。

【人的被害状況】 (単位：人)

	死者	重傷者	軽傷者	計
熊本地震	7	23	18	48
熊本地震に起因する豪雨災害	2	0	1	3
計	9	23	19	51

注) 熊本地震の死者数は、災害関連死によるもの。 ※宇土市調べ

家屋等被害

①り災状況

■ 住家等に関する被害について、1,800件以上の建物が半壊以上の認定を受けました。一部損壊まで含めると、7,000件以上の建物が認定を受けています。

【被害状況】 (単位：件)

	全壊	大規模半壊	半壊	床上浸水	床下浸水	一部損壊	計
熊本地震	126	177	1,436			5,442	7,181
熊本地震に起因する豪雨災害	3	10	68	126	440	0	647
計	129	187	1,504	126	440	5,442	7,828

注) 本表は、り災認定件数をまとめたものです。ただし、床下浸水件数については、り災証明申請数が実数より少ないため、嘱託員調査件数を計上しています。 ※宇土市調べ

②支援状況

■ 熊本地震により、それまで住んでいた家やアパートが損壊したことで、一時的な「すまい」を必要とする人、被災した建物等の解体が必要になった人が多数発生しました。それに伴い、下記のとおり、各種支援制度への申請が行われています。

【り災区分毎の申請状況】

支援制度	単位	り災区分			避難指示	計
		全壊	大規模半壊	半壊		
応急仮設住宅	世帯	24	27	86	5	142
みなし応急仮設住宅	世帯	26	45	211	4	286
住宅の応急修理	件	7	24	511	0	542
被災建物等解体・撤去支援	件	78	109	414		601
	棟					982

注1) 応急仮設住宅については入居世帯数を記載しています。 ※宇土市調べ
注2) 被災建物等解体・撤去支援の棟数については、附帯建物等の解体・撤去も含まれるため、り災区分毎の内訳については算出不可

ライフライン被害

- 熊本地震による水道管破損等によって、網田地区の一部を除く市内全域で断水が発生し、最大で約 10,000 世帯に影響が出ました。その後、4月24日には全地区での断水を解消しました。

公共建物被害

- 熊本地震により市内の多くの公共施設が損壊しました。特に大きな被害を受けた施設については下記のとおりですが、軽微な損傷まで含めると、市内のほとんどの公共建物が被害を受けています。

【全壊～半壊相当の被害を受けた公共施設】

	施設	主な被害状況	利用状況 (H29. 2. 28時点)
庁舎等	市役所本庁舎	4階部分を中心に大きな損壊、内壁の亀裂	利用不可 (解体済)
	網津支所	瓦屋根全体のズレ、柱の傾斜(最大1/20以上)、外壁の崩落	利用不可
福祉関連施設	宇土市老人福祉センター	屋根、外壁、窓の損壊等	利用不可
文化関連施設	市民会館	大ホール(ステージのぶどう棚、客席天井部分等)の損壊、会議室ガラス・壁面に亀裂	利用再開
生涯学習関連施設	中央公民館	外壁、内壁、天井の崩落	利用不可
	網津公民館	瓦屋根全体のズレ、柱の傾斜(最大1/20以上)、外壁の崩落	利用不可
スポーツ関連施設	宇土市武道館	天井の崩落、ガラス割れ、壁面に亀裂	利用不可
	宇土スポーツセンター体育館	基礎及びブレースの損壊	利用不可

※宇土市調べ

市営住宅被害

- 入地団地1棟1階のピロティ柱が損壊し、全壊相当の被害があったため、入居していた18世帯については退去を余儀なくされました。入地団地の他の居住棟、その他の市営団地についても、給水管の破損、外溝・道路の破損などが生じました。

公共土木施設被害

- 市内全域での道路の沈下、舗装面の陥没や亀裂等が発生しました。また、中央線陸橋(田中会館～宇土シティ)については、橋脚の損傷により通行止めとなりました(平成28年[2016年]8月22日復旧)。また、熊本地震に起因する豪雨災害では、市内各地で道路への土砂流入やアスファルトの剥離等の被害が発生しました。
- 河川・水路については、熊本地震により船場川、大坪川、飯塚川等で護岸崩壊等が発生し、地震に起因する豪雨災害では、土砂堆積、氾濫、水路破損等が発生しています。

第2章

公共施設等総合管理計画の目的等

1 公共施設等総合管理計画の目的

平成 26 年（2014 年）4月の国からの要請を受けて、本市では平成 28 年度（2016 年度）に「宇土市公共施設等総合管理計画（以下「本計画」という。）」を策定しました。その後、令和 2 年度（2020 年度）までに「個別施設計画」を策定すること、また、令和 3 年度（2021 年度）中に本計画の見直しを行うことが示されました。

今回は第 1 期計画の中間改定として、国の指針改定に基づき、個別施設計画の内容等を踏まえた計画の見直しを行うもので、以下を主な目的としています。

■ 公共施設等の老朽化

本市では、移住定住施策の推進や、市民ニーズに対応した施設建設を進めてきましたが、時間の経過とともに公共施設等の老朽化が進み、計画的な更新・改修が必要となっています。

■ 少子高齢化等による公共施設等の利用需要の変化

少子高齢化や人口減少により公共施設等の利用状況や需要が大きく変化しています。将来の人口の見通しを踏まえ、人口や人口構造の変化に応じた施設のあり方を検討する必要があります。

■ 厳しい財政状況

本市の財政状況は、少子高齢化に伴う社会保障費の増加などにより厳しい状況にあります。長期的な視点をもって施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、財政負担を軽減・平準化する必要があります。

【公共施設等総合管理計画の策定要請】（平成 26 年〔2014 年〕4 月 22 日総務大臣通知）

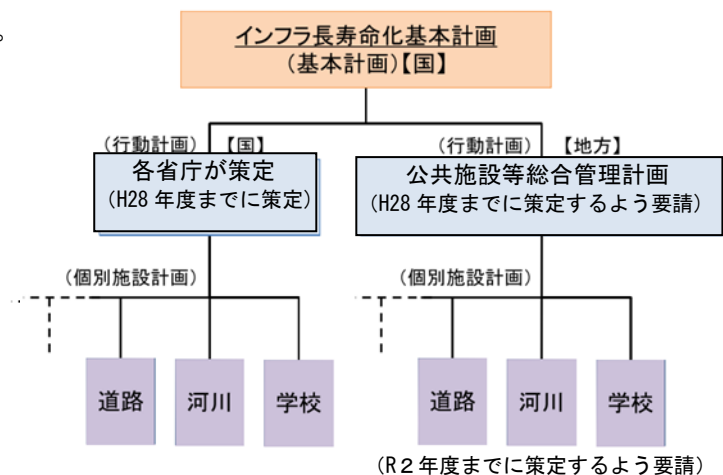
地方公共団体が所有する公共施設等の全体の状況を把握し、当該地方公共団体を取り巻く現況及び将来の見通しを分析するとともに、これを踏まえた公共施設等の管理の基本的な方針を定めることを内容とする計画を定めるよう国から要請されています。

計画のポイント

1. 10 年以上の長期にわたる計画とする。
2. ハコモノに限らず、所有するすべての公共施設等を対象とする。
3. 更新・統廃合・長寿命化など、公共施設等の管理に関する基本的な考え方を記載する。

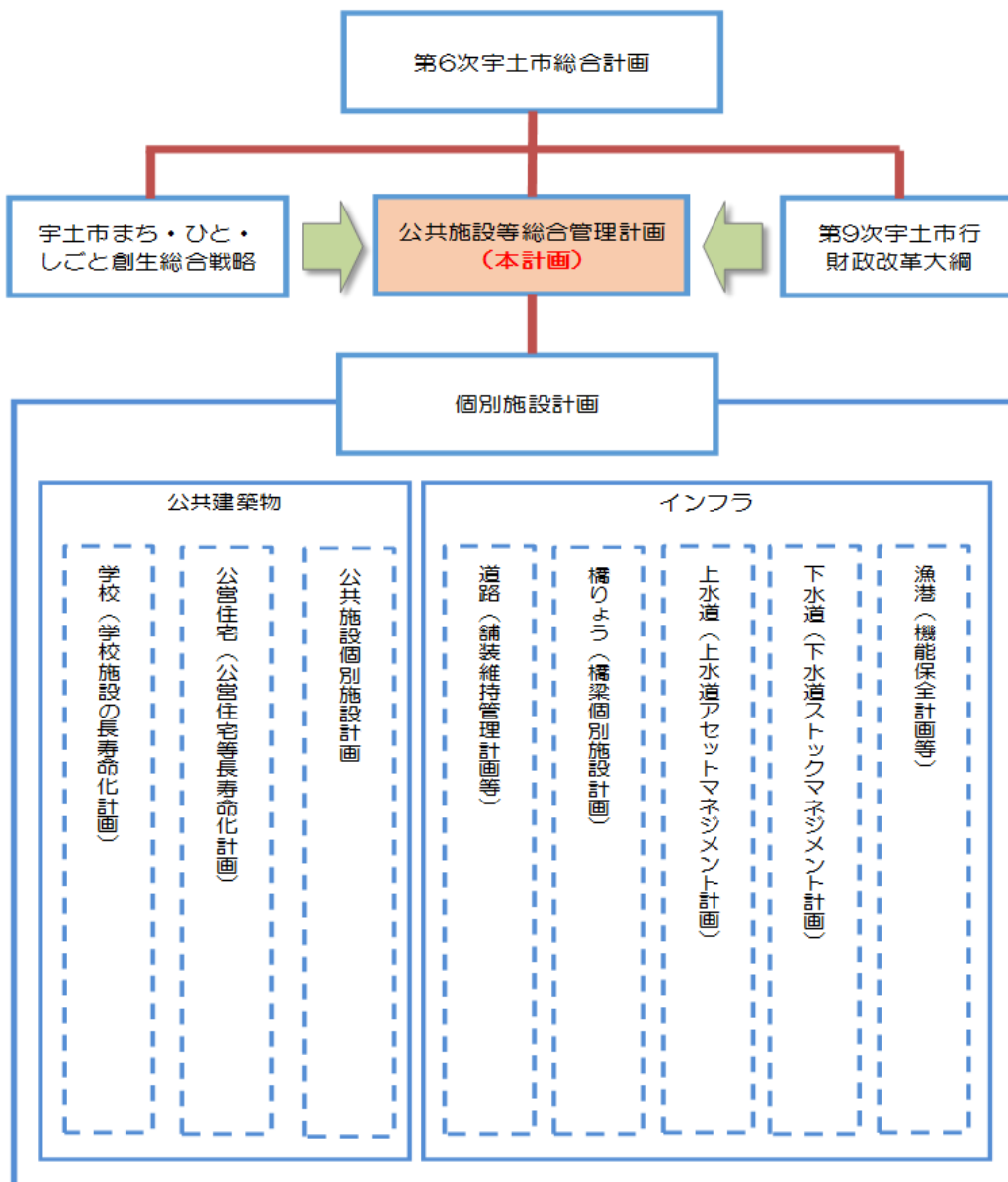
<策定指針の改定を受けて>
令和 3 年度（2021 年度）までに個別施設計画等を踏まえた見直しを行う。

計画の位置づけ



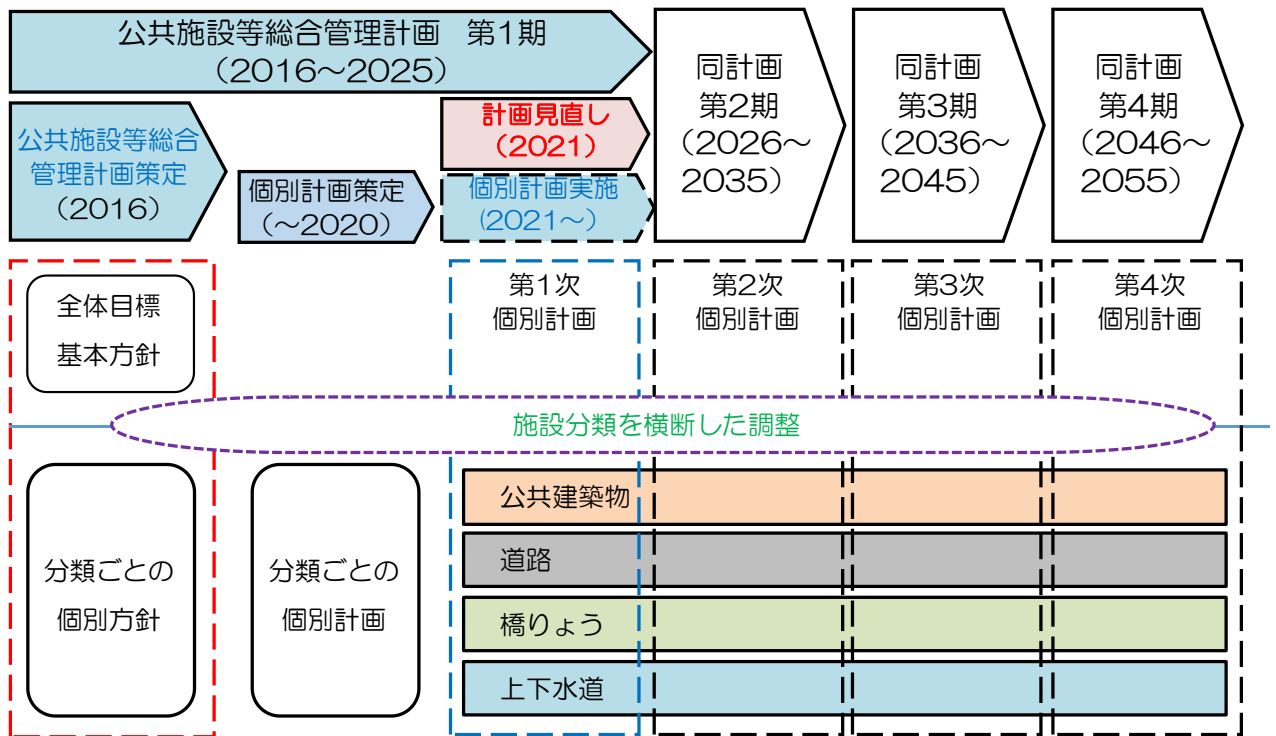
2 公共施設等総合管理計画の位置付け

- 本計画は、本市の最上位計画である「第6次宇土市総合計画後期基本計画」を下支える計画であり、「宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略」, 「第9次宇土市行財政改革大綱」と連携し、各政策分野の中で公共施設面の取組みに対して横断的な指針を提示するものです。
- 公共建築物やインフラの個別施設計画については、本計画を上位計画と位置づけ、本計画の方針との整合性や計画自体の実現可能性を検証することとします。



3 計画期間

- 本計画は、公共施設の寿命が数十年に及び、中長期的な視点が不可欠であることから、平成28年度（2016年度）から令和37年度（2055年度）までの40年間の将来推計に基づき策定しました。計画期間については、策定作業に充てた平成28年度（2016年度）を除いた、平成29年度（2017年度）から令和37年度（2055年度）までの39年間の計画期間とします。また、当初の平成28年度（2016年度）から令和7年度（2025年度）までの9年間の計画期間を第1期として、以後10年ごとに第2期～第4期に分け、具体的な個別計画を策定します。



4 計画の進行管理，マネジメント

- 公共施設等総合管理計画及び個別計画のマネジメント担当部局を定め、担当部局において、計画の進行管理・マネジメントを行います。
- 計画については、5年後にローリング³するとともに、歳入・歳出額の変動や扶助費等の増大、更新費用試算条件が変更となった場合に、適宜見直しを行います。また、公共施設等の状況を把握し、施設の数量、品質、コストの観点から計画の実施状況を検証します。検証の結果、必要と認められた場合には計画の見直しを行います。

5 推進体制

- 施設の各部門を横断的に管理し、施設を効率的に維持管理する目的で、市長をトップとした全庁的な取組体制を構築します。
- 施設情報の一元管理においては、固定資産台帳管理システムを活用し、関係課等との共有化を図ります。
- 市民と行政の相互理解や共通認識の形成など、協働の推進に向けた環境整備を行います。作成した計画については、市民に公表します。

³ 長期計画と現実とのズレを埋めるために、施策・事業の見直しや部分的な修正を、定期的に行っていくこと。

第3章

公共施設等の現状と将来見通し

1 対象施設

- 本計画では市が所有するすべての施設を対象とし、建築系公共施設（ハコモノ）、土木系公共施設（インフラ）、企業会計施設の3つに分類し整理します。さらに建築系公共施設（ハコモノ）は機能別に12に分類し、土木系公共施設は、道路、橋りょう、農道、漁港に分類、企業会計施設は、上水道、下水道に分類し整理します。

対象とする施設分類(機能別分類)

類型区分	大分類	中分類	主な施設
建築系 公共施設※	市民文化系施設	集会施設	公民館, 集会所, コミュニティセンター等
		文化施設	市民会館
	社会教育系施設	図書館	市立図書館
		博物館等(資料館等)	網田焼の里資料館 大太鼓収蔵館, 轟泉資料館
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館, グラウンド等
		レクリエーション施設・観光施設	宇土マリーナ
		保養施設(温泉施設等)	温泉健康福祉施設(あじさいの湯)
	産業系施設	産業系施設	就業改善センター
	学校教育系施設	学校	小学校・中学校
		その他教育施設	給食センター
	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	幼稚園
		幼児・児童施設	児童センター, 学童クラブ
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	老人福祉センター, 養護老人ホーム
		保健施設	保健センター
	行政系施設	庁舎等	市役所庁舎, 支所庁舎
		その他行政系施設	備蓄倉庫, 防災施設等
公営住宅	公営住宅	市営住宅	
公園	公園	管理棟・倉庫・トイレ等	
供給処理施設	供給処理施設	排水機場	
その他	その他	普通財産, 公衆トイレ等	
土木系 公共施設	道路	道路	一級, 二級, その他市道
	橋りょう	橋りょう	PC橋・RC橋・鋼橋等
	農道	農道	農道
	漁港	漁港	護岸, 防波堤, 船揚場等
企業会計施設	上水道施設	上水道施設	管路, 浄水場, 配水池等
	下水道施設	下水道施設	管路, ポンプ場, 処理場等

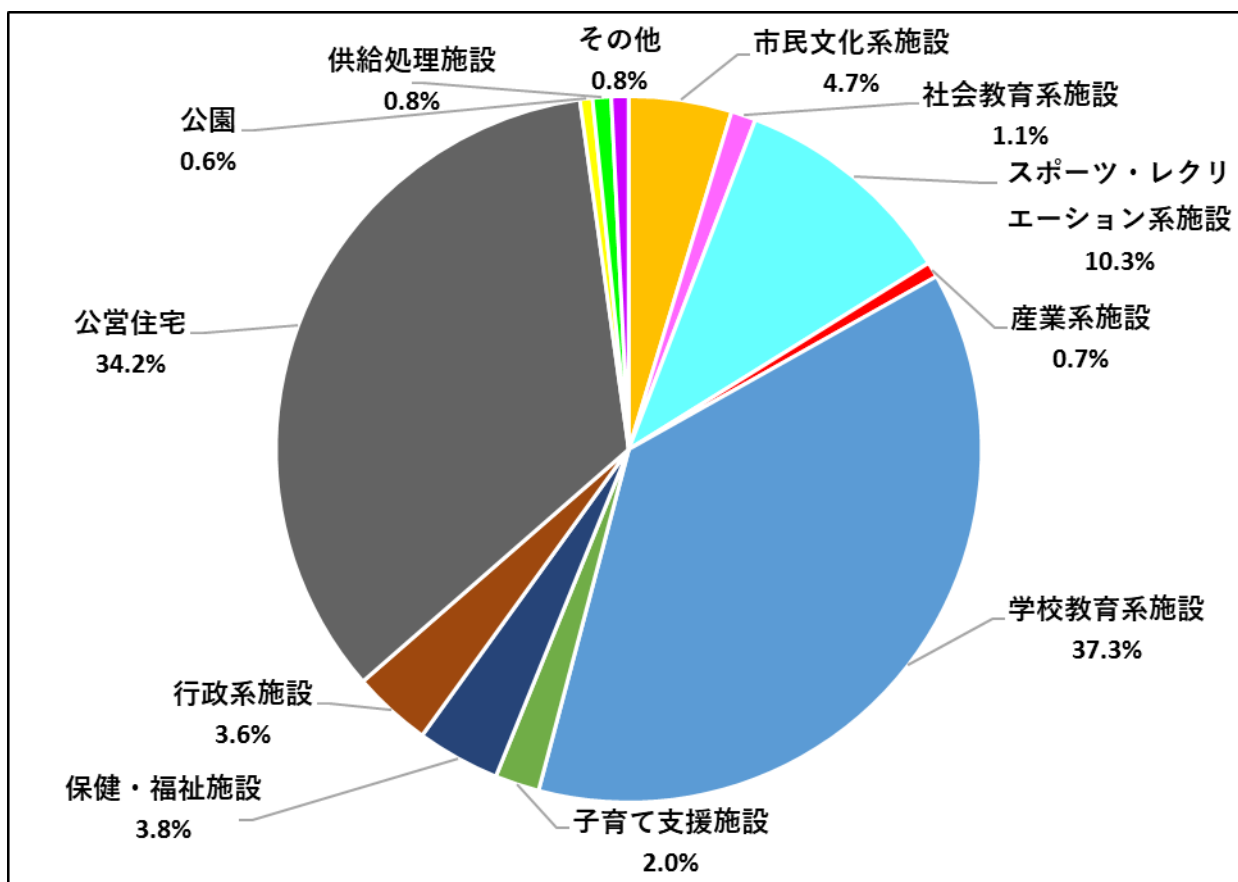
※建築系公共施設の分類は、一般財団法人地域総合整備財団の公共施設等更新費用試算ソフトにおける分類

2 施設の現状

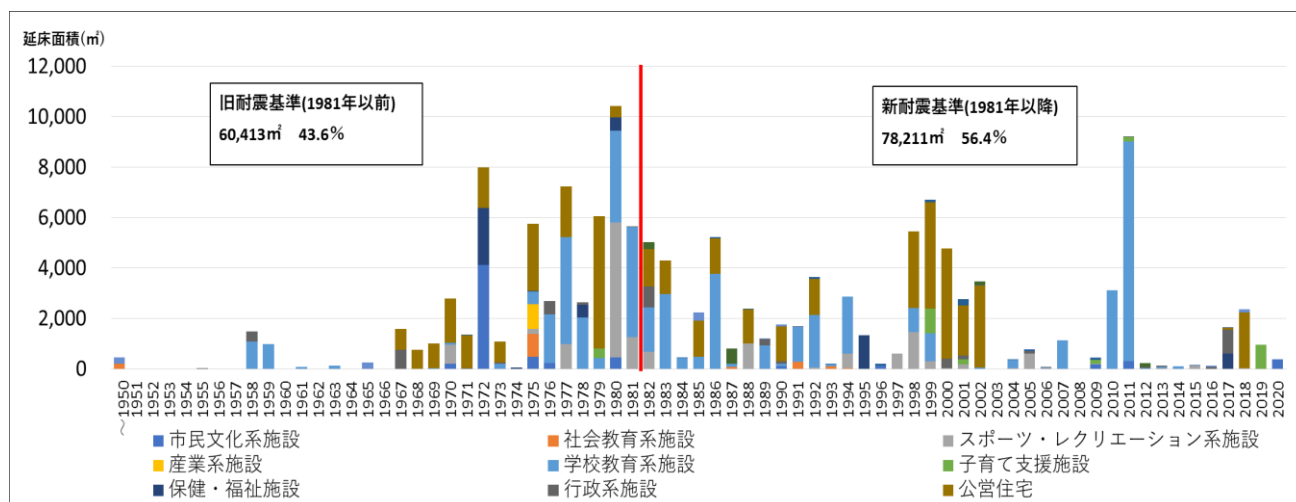
(1) 建築系公共施設

- 本市の公共建築物は、令和2年度(2020年度)末時点で、約13.9万㎡ありますが、施設の分類(中分類)では、学校教育系施設が最も多く、全体の面積の37.3%を占め、次いで公営住宅(34.2%)、スポーツ・レクリエーション施設(10.3%)の順に多くなっています。
- 施設の建設は、昭和30年(1955年)代から整備が始まっていますが、学校教育系施設と公営住宅の建設に合わせて整備面積が大きくなっています。
- 昭和56年(1981年)以前に建設された旧耐震基準の施設は、全体の43.6%と約4割を占めています。

施設用途分類別の建物面積の内訳



建築系公共施設 築年別整備状況



主要施設（学校、公営住宅以外）の建築年度

- 明治 27 年度（1894 年度）：~~市役所網津支所・網津公民館（270.78 m²、複合施設）~~
※1 老朽化に伴い、平成 29 年度に建替え
- 昭和 30 年度（1955 年度）：市役所網田支所（466.66 m²、行政系施設）
- 昭和 31 年度（1956 年度）：~~中央公民館（1,340.09 m²、集会施設）~~
※2 熊本地震により被災し、令和 2 年度に建替え
- 昭和 40 年度（1965 年度）：市役所本庁舎（6,159.93 m²、行政系施設）
- 昭和 41 年度（1966 年度）：~~老人福祉センター（524.94 m²、保健・福祉施設）~~
※3 熊本地震により被災し、平成 30 年度に建替え
- 昭和 42 年度（1967 年度）：教育委員会（802.38 m²、行政系施設）
- 昭和 45 年度（1970 年度）：スポーツセンター（837.98 m²、スポーツ施設）
- 昭和 47 年度（1972 年度）：市民会館（4,110.68 m²、市民文化系施設）
- 昭和 51 年度（1976 年度）：市立図書館（902.94 m²、社会教育系施設）
- 昭和 53 年度（1978 年度）：武道館（763.87 m²、スポーツ施設）
- 昭和 54 年度（1979 年度）：児童センター（389.48 m²、子育て支援施設）
- 昭和 55 年度（1980 年度）：市民体育館（4,802.57 m²、スポーツ施設）
- 平成 6 年度（1994 年度）：温泉健康福祉施設（あじさいの湯）（551.92 m²、保養施設）
- 平成 7 年度（1995 年度）：保健センター（1321.04 m²、保健・福祉施設）
- 平成 10 年度（1998 年度）：宇土マリーナ（3,165.36 m²、レクリエーション・観光施設）
- 平成 12 年度（2000 年度）：防災センター（346.52 m²、行政系施設）
- 平成 29 年度（2017 年度）：網津防災センター（530.65 m²、行政系施設）※1
- 平成 30 年度（2018 年度）：老人福祉センター（598.02 m²、保健・福祉施設）※3
- 令和 2 年度（2020 年度）：中央公民館（368.25 m²、市民文化系施設）※2

(2) 土木系公共施設

①道路

施設の数量

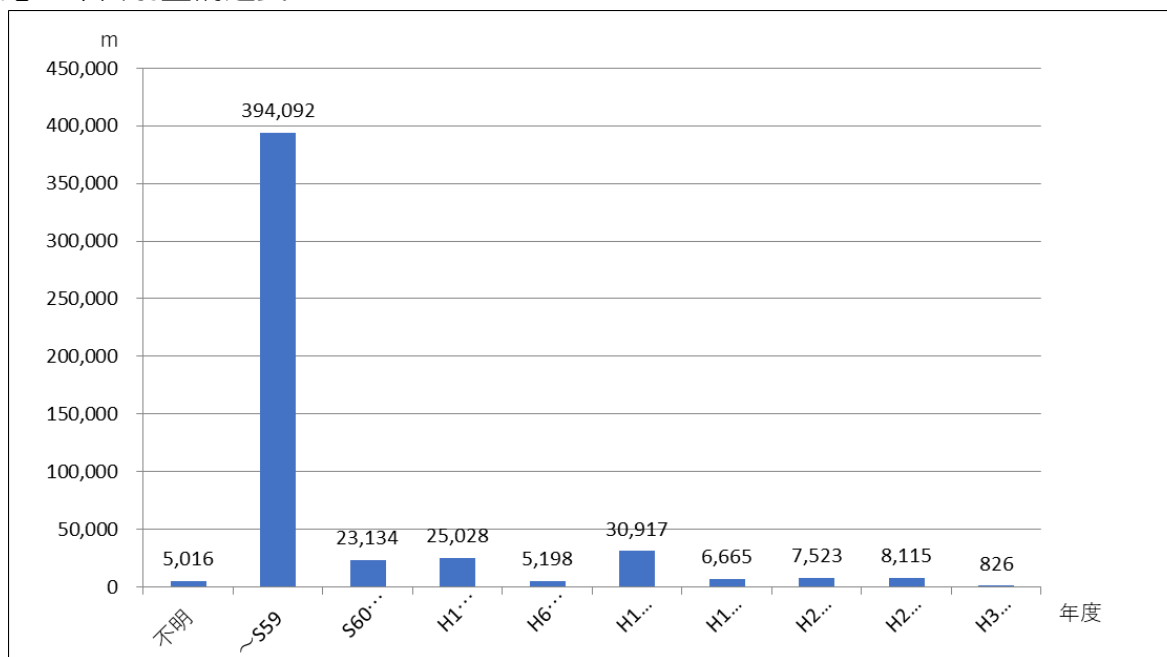
■ 宇土市が管理する道路は、平成28年(2016年)3月現在で約504km、約263万㎡でしたが、令和3年(2021年)3月現在で約507km、約266万㎡となっています。

区分	種別	平成27年度末		令和2年度末	
		実延長 (m)	道路部面積 (㎡)	実延長 (m)	道路部面積 (㎡)
道路	1級(幹線)市道	49,369	400,139	49,371	400,236
	2級(幹線)市道	41,322	214,406	41,327	214,720
	その他の市道	413,071	2,016,939	415,816	2,040,616
	合計	503,762	2,631,484	506,514	2,655,572

道路の状況

■ 道路の整備状況をみると、約8割の道路が昭和59年度(1984年)以前に整備されています。

道路 年代別整備延長



(市土木課)

②橋りょう

施設の数量

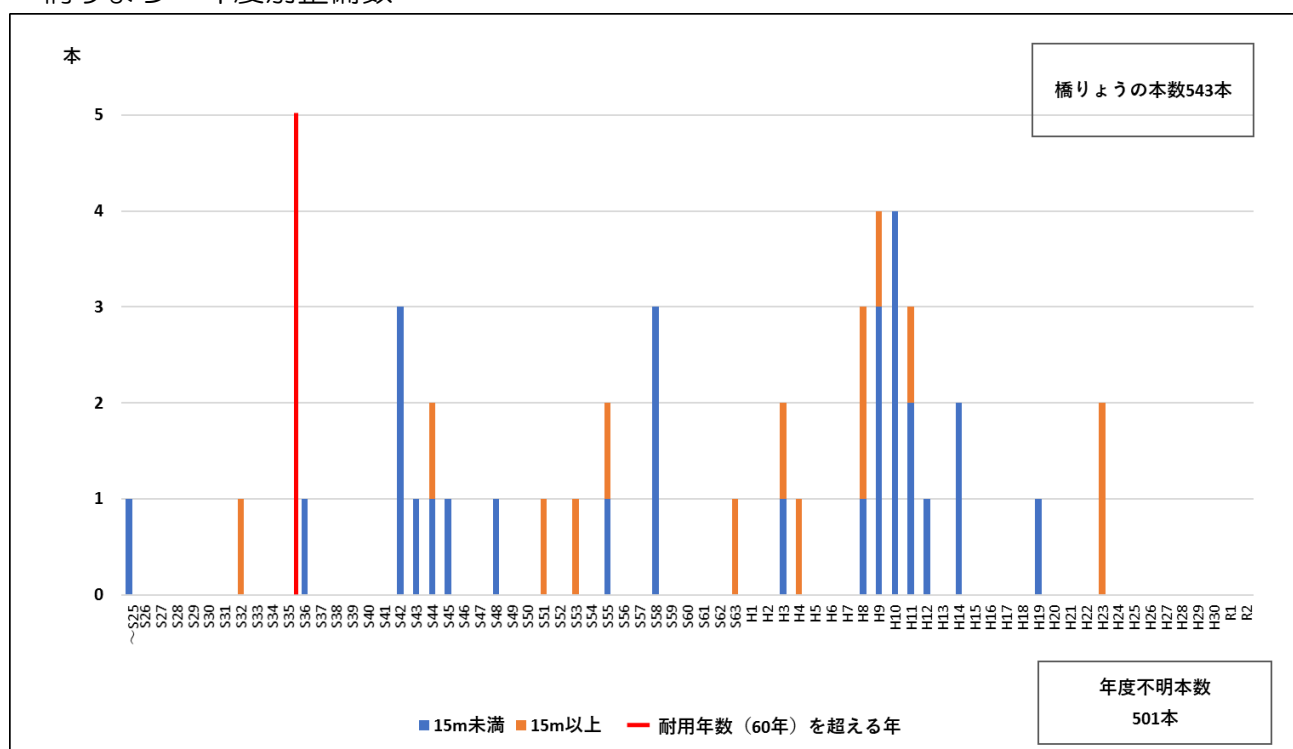
■ 宇土市が管理する橋りょうは、平成28年（2016年）3月現在で544橋（約3km，約2.1万㎡）でしたが、令和3年（2021年）3月現在で543橋（約3km，約1.9万㎡）となっています。

区分	平成27年度末		令和2年度末	
	実延長(m)	道路部面積(㎡)	実延長(m)	道路部面積(㎡)
橋りょう	3,131	21,065	3,035	18,695

橋りょうの状況

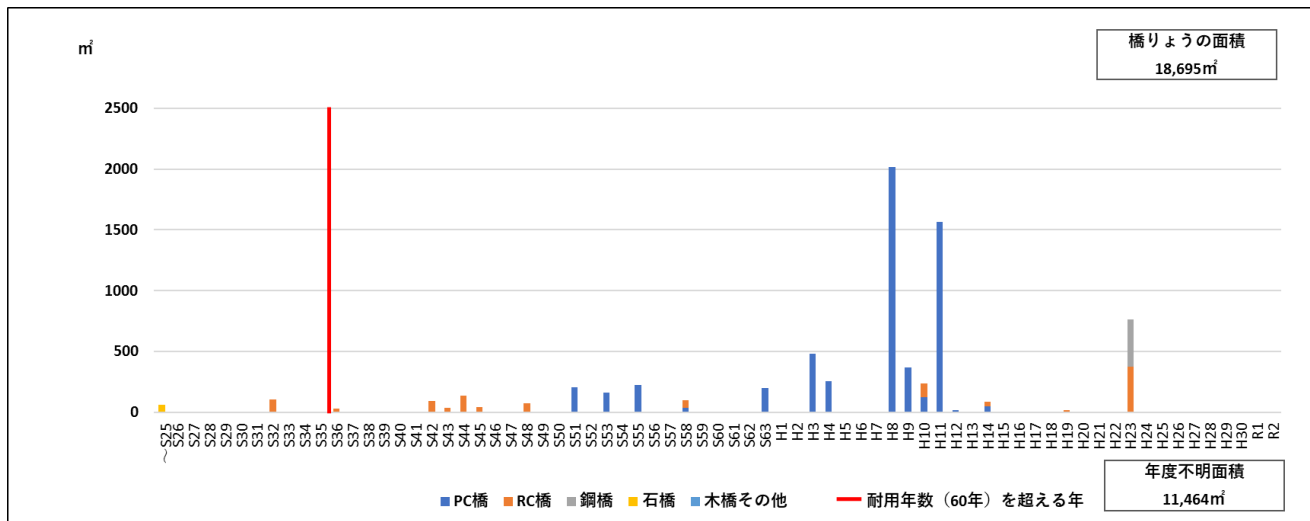
■ 橋りょうに関する既往資料や橋名板がほとんどないため、橋齢を把握するのは困難な状況（543本中501本が橋齢不明）です。橋齢不明分のほとんどが高度経済成長期に建設されたものだと推測すると、今後40年の間に、ほとんどの橋りょうが一般的な耐用年数である60年を超えると予想されます。

橋りょう 年度別整備数



(市土木課)

橋りょう 構造別年度別整備面積



(市土木課)

③農道

施設の数量

- 宇土市が管理する農道は、平成 28 年（2016 年）3月時点から変更はなく、令和 3 年（2021 年）3月現在で約 16km、約 8 万㎡となっています。

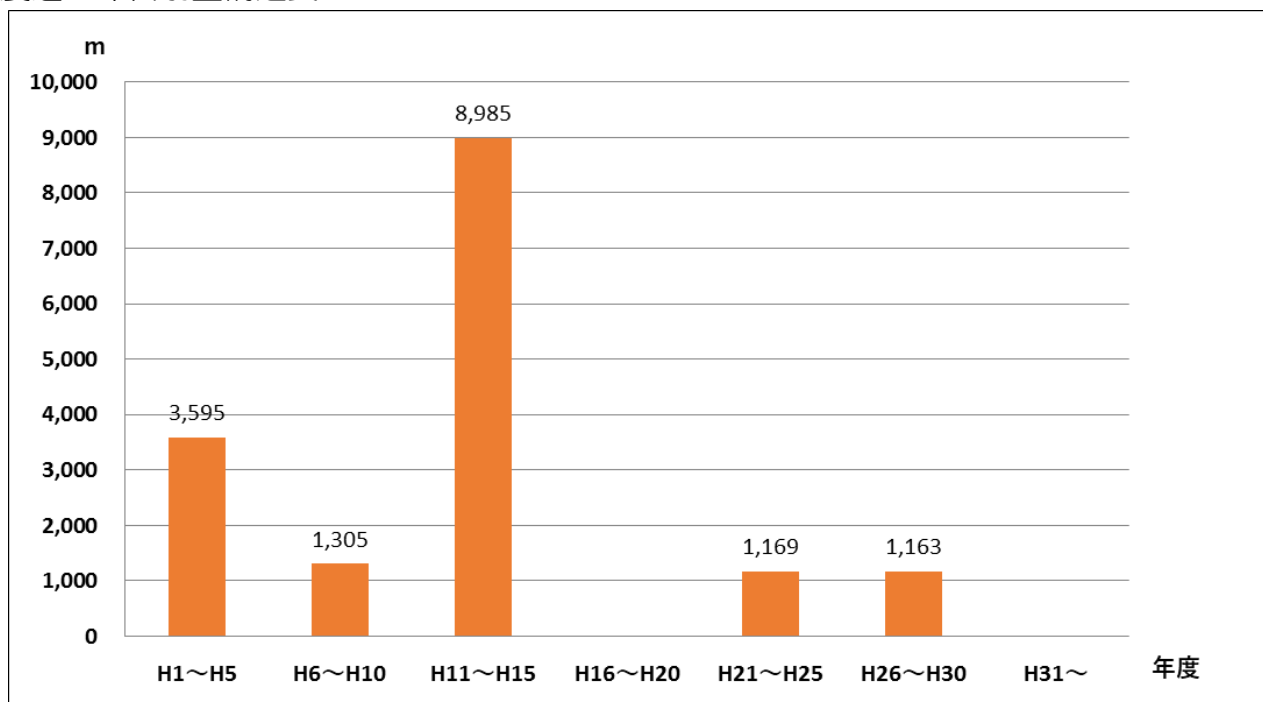
区分	幅員	実延長(m)	道路部面積(㎡)※
農道	4.5m 以上 6.5m 未満(m)	12,004	66,022
	2.5m 以上 4.5m 未満(m)	2,412	8,442
	1.5m 以上 2.5m 未満(m)	1,801	3,602
	合計	16,217	78,066

※面積は幅員と実延長から推計した値。

農道の状況

- 農道の整備状況をみると、平成 11 年度から平成 15 年度の5年間に、5割以上が整備されています。

農道 年代別整備延長



(市農林水産課)

④漁港

施設の数

- 宇土市の漁港は、市管理の3つの漁港（住吉、長浜、網田）と県管理の1つの漁港（赤瀬）からなります。
- 漁業協同組合ごとの組合員数の推移をみると、組合員数は減少を続けており、令和元年（2019年）には、平成6年（1994年）の約4割程度になっています。

漁港名	管理者	種別	所在地	関係漁協	漁港指定
網田漁港	宇土市	第1種	宇土市戸口町	網田	昭和27年5月7日
住吉漁港	宇土市	第2種	宇土市住吉町	住吉	昭和27年5月7日
長浜漁港	宇土市	第2種	宇土市長浜町	網田	昭和27年5月7日
赤瀬漁港	熊本県	第1種	宇土市赤瀬町	網田	昭和27年5月7日

漁業協同組合員の推移

（単位：人）

漁港名	区分	H6	H11	H16	H21	H26	R1
住吉漁業協同組合	正組合員	342	157	163	172	169	88
	準組合員	339	394	293	253	220	209
	合計	681	551	456	425	389	297
網田漁業協同組合	正組合員	513	200	182	152	138	106
	準組合員	0	179	141	131	127	108
	合計	513	379	323	283	265	214
合計	正組合員	855	357	345	324	307	194
	準組合員	339	573	434	384	347	317
	合計	1,194	930	779	708	654	511

（市農林水産課）

(3) 企業会計施設

①上水道

施設の数量

- 上水道施設には、水源地、配水池等と上水道管があります。下表は、上水道施設の施設名称、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。古い施設は築53年が経過しています。

施設名称	施設面積(m ²)	建築年度(年度)	築年数(年)
古屋敷水源地	20.00	1979	41
網田減圧槽	9.00	1980	40
網津水源地	24.60	1972	48
戸口水源地	95.60	1967	53
古場田水源地	31.5	1992	28
赤瀬水源地	35.28	1993	27
網田水源地	9.00	1980	40
長浜滅菌室	4.00	1993	27

- 宇土市が管理する上水道管は、平成28年(2016年)3月現在で約140kmでしたが、令和2年度から上水道と簡易水道が統合したため、令和3年(2021年)3月現在で約259kmとなっています。

管種別 延長

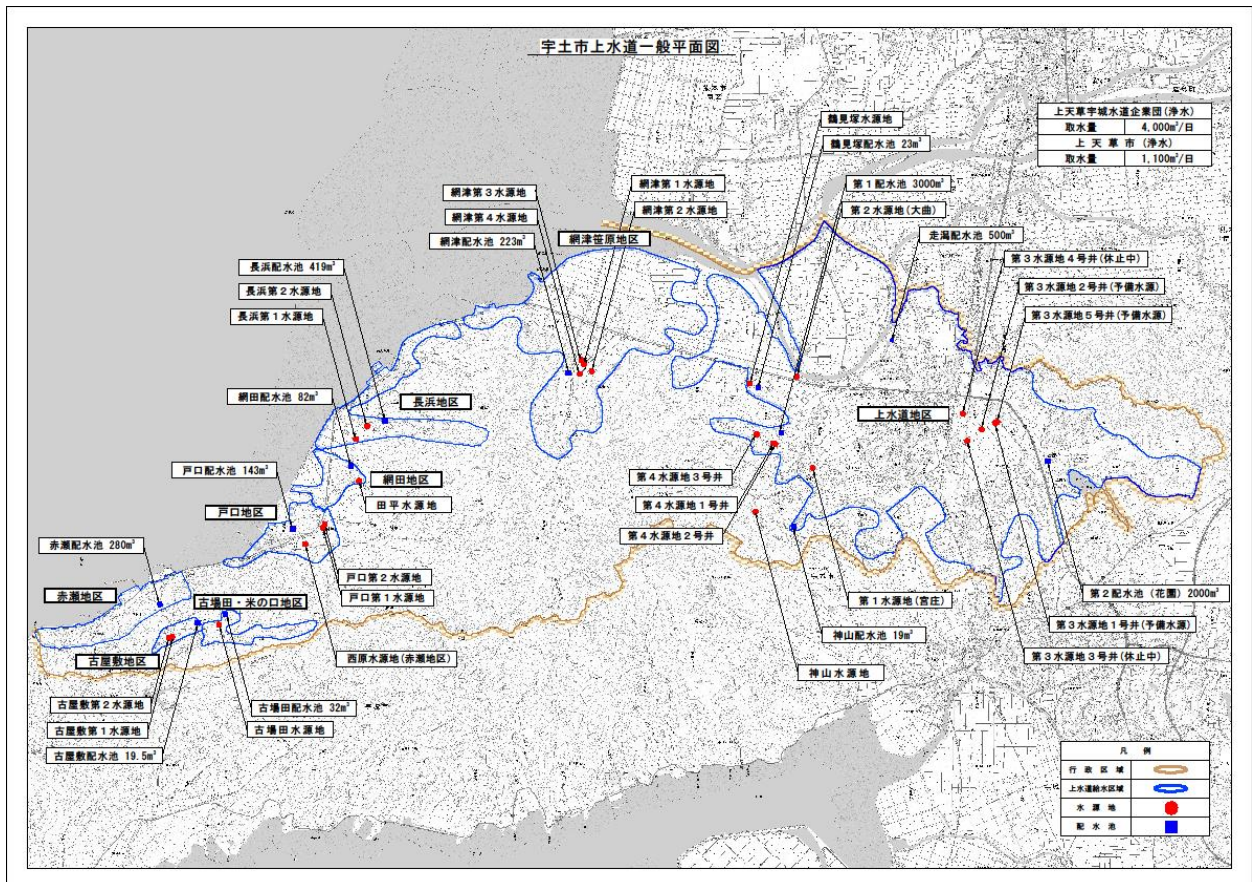
区分	種別	平成27年度末	令和2年度末
		総延長(m)	総延長(m)
上水道	導水管	4,884	3,724
	送水管	4,640	9,907
	配水管	130,219	245,469
合計		139,743	259,100

(市上下水道課)

上水道の状況

- 宇土市の水道は、昭和35年（1960年）に水道事業を創設、宮庄地区への給水に始まり、増加する水需要に対応するため、新たな水源を確保しながら着々と給水区域を拡張してきました。
- 上水道においては、新たな水源を確保し、上天草・宇城水道企業団より受水しながら、現在まで約9回の拡張事業を実施し、給水区域を拡大してきました。さらに、水道未普及地区であった走瀉地区にも平成20年（2008年）2月より供給を開始しました。
- 簡易水道においても、飲料水に適する水源を地区ごとに確保しながら、給水区域を拡大し、普及率の向上を図ってきました。令和2年（2020年）4月には、簡易水道及び飲料水供給施設を上水道へ事業統合し、経営の一元化を図りました。

給水区域図



②下水道

施設の数

■ 下水道施設には、宇土終末処理場、築籠排水ポンプ場、漁業集落排水施設戸口浄化センターと下水道管があります。下表は、下水道施設の施設名称、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。最も規模の大きな宇土終末処理場は築41年が経過しています。

施設名称	施設面積(㎡)	建築年度(年度)	築年数(年)
公共下水道処理場	7,783.18	1979	41
公共下水道築籠排水ポンプ場	148.00	1969	51
漁業集落排水施設戸口浄化センター	323.85	2009	11

■ 宇土市が管理する下水道管は、平成28年(2016年)3月現在で約145kmですが、令和3年(2021年)3月現在で約153kmとなっています。

管種別 延長

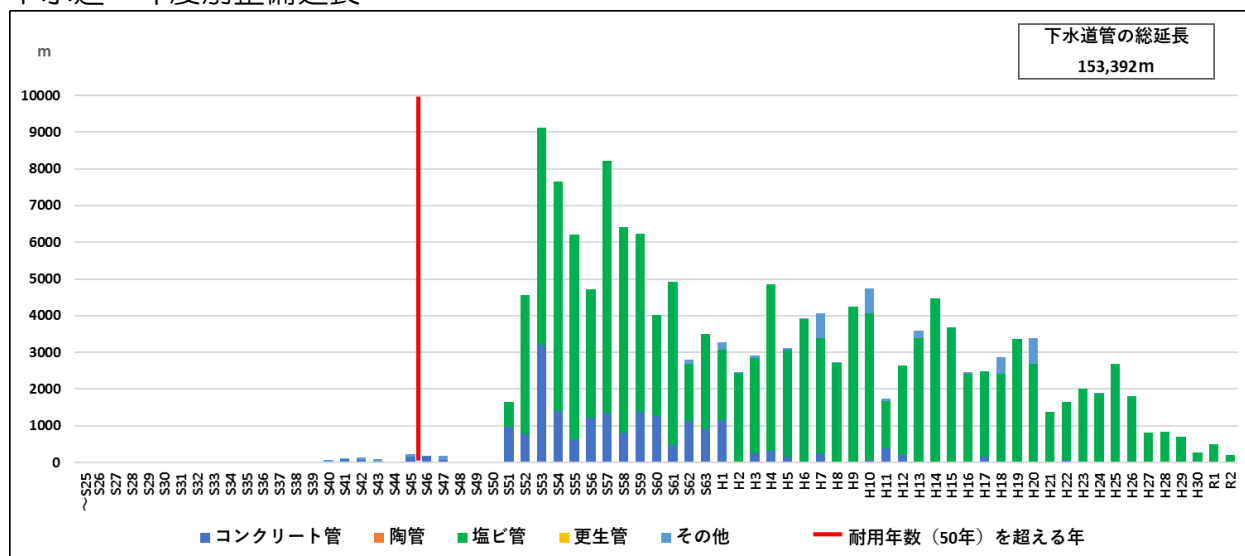
区分	種別	平成27年度末	令和2年度末
		総延長(m)	総延長(m)
下水道	コンクリート管	19,528	19,199
	塩ビ管	122,497	129,788
	その他	3,039	4,405
合計		145,064	153,392

(市上下水道課)

下水道の状況

■ 下水道管は、昭和39年度(1964年度)以降整備が始まり、昭和51年(1976年)から整備量が増え、令和3年度(2021年度)も整備が続いています。

下水道 年度別整備延長



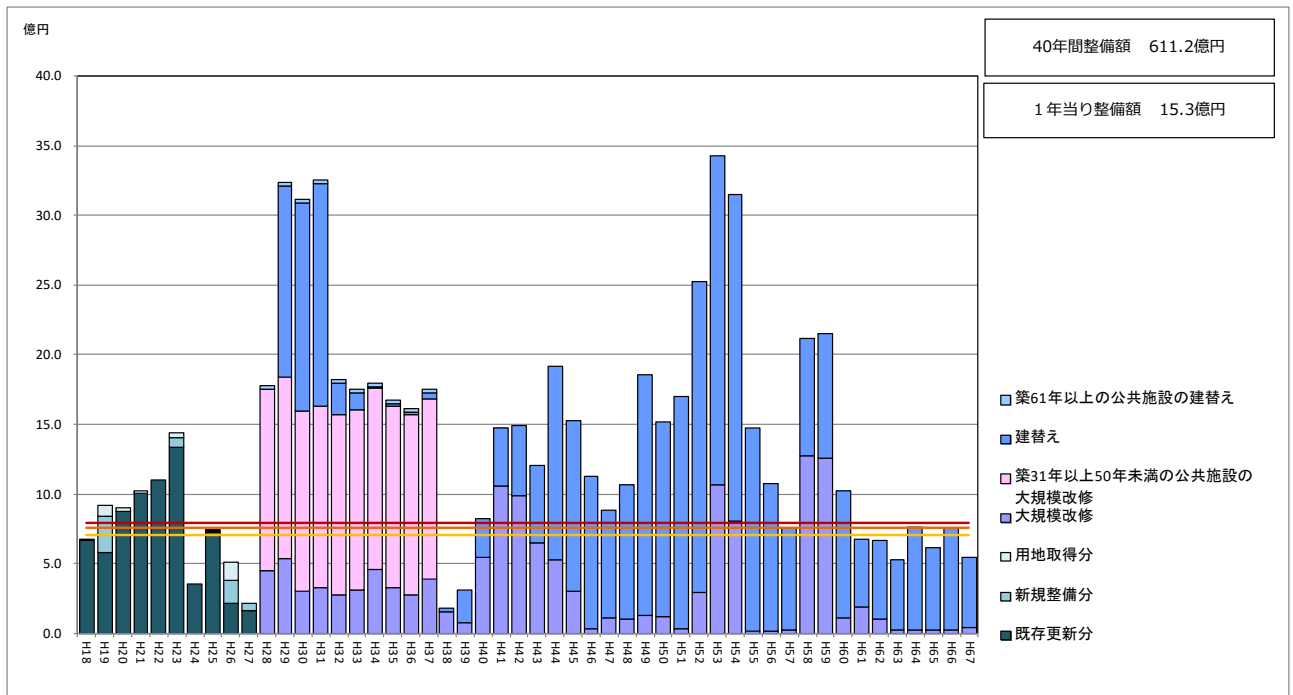
- 令和17年(2035年)までの整備計画区域 1,039ha に対し、令和2年度(2020年度)時点で、796ha が整備されています。(計画進捗率 76.6%)
- 水洗化人口等(令和2年度[2020年度]時点)
水洗化処理人口 26,667人, 水洗化処理戸数 11,078戸
処理可能戸数 11,658戸, 水洗化普及率 95.0%

3 将来の更新費用の見通し

(1) 建築系公共施設の更新費用の試算結果

■ 本計画策定時（平成 29 年[2017 年]3 月）（以下、「本計画策定時」という。）において、本市が所有する建築系公共施設について、すべて大規模改修を実施し、現状規模のまま建て替えた場合、今後 40 年間で 611.2 億円（年平均 15.3 億円）の更新費用がかかることが分かりました。直近 10 カ年の公共施設への投資的経費をみると、年平均で約 7.9 億円になります。更新費用を投資的経費と比較すると、今後、約 1.9 倍の費用がかかることになります。

建築系公共施設の更新費用



（一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフトにて算定）

建築系公共施設の直近10力年の投資的経費

(単位:千円)

年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成18年度(2006年)	667,333	10,951	0	678,284
平成19年度(2007年)	575,816	267,548	78,945	922,309
平成20年度(2008年)	878,620	0	23,433	902,063
平成21年度(2009年)	1,003,197	1,178	13,967	1,018,342
平成22年度(2010年)	1,101,059	0	0	1,101,059
平成23年度(2011年)	1,338,953	66,913	32,632	1,438,498
平成24年度(2012年)	352,177	0	0	352,177
平成25年度(2013年)	727,919	9,256	9,975	747,150
平成26年度(2014年)	213,801	162,631	134,681	511,113
平成27年度(2015年)	163,856	47,420	0	211,276
合計	7,022,731	565,897	293,643	7,882,271
平均	702,273	56,590	29,364	788,227

公共施設等更新費用試算ソフトの更新費用シミュレーション条件

- 更新費用の推計額
事業費ベースでの計算とする。
(一般財源負担見込み額を把握することが困難であるため)
- 計算方法
耐用年数経過後に現在と同じ延べ床面積等で更新すると仮定して計算する。
延べ床面積×更新単価
- 更新単価
すでに更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績，設定単価を基に用途別に設定された単価を使用する。また，建替えに伴う解体，仮移転費用，設計料等については含むものとして想定している。
- 大規模改修単価
建替えの6割と想定し，この想定単価を設定する。
- 耐用年数
標準的な耐用年数とされる60年を採用することとする。
日本建築学会「建物の耐久計画に関する考え方」より
- 大規模改修
建設後30年で行うものとする。
- 地域格差
地域差は考慮しないものとする。
- 経過年数が31年以上50年までのもの
今後10年間で均等に大規模改修を行うものとして計算する。
- 経過年数が51年以上のもの
建替え時期が近いので，大規模改修は行わずに60年を経た年度に建替えるものとして計算する。
- 耐用年数が超過しているもの
今後10年間で均等に更新するものとして計算する。
- 建替え期間
設計，施工と複数年度にわたり費用が掛かることを考慮し，建替え期間を3年間として計算する。
- 修繕期間
設計，施工と複数年度にわたり費用が掛かることを考慮し，修繕期間を2年間として計算する。

公共施設等更新費用試算ソフト 更新単価

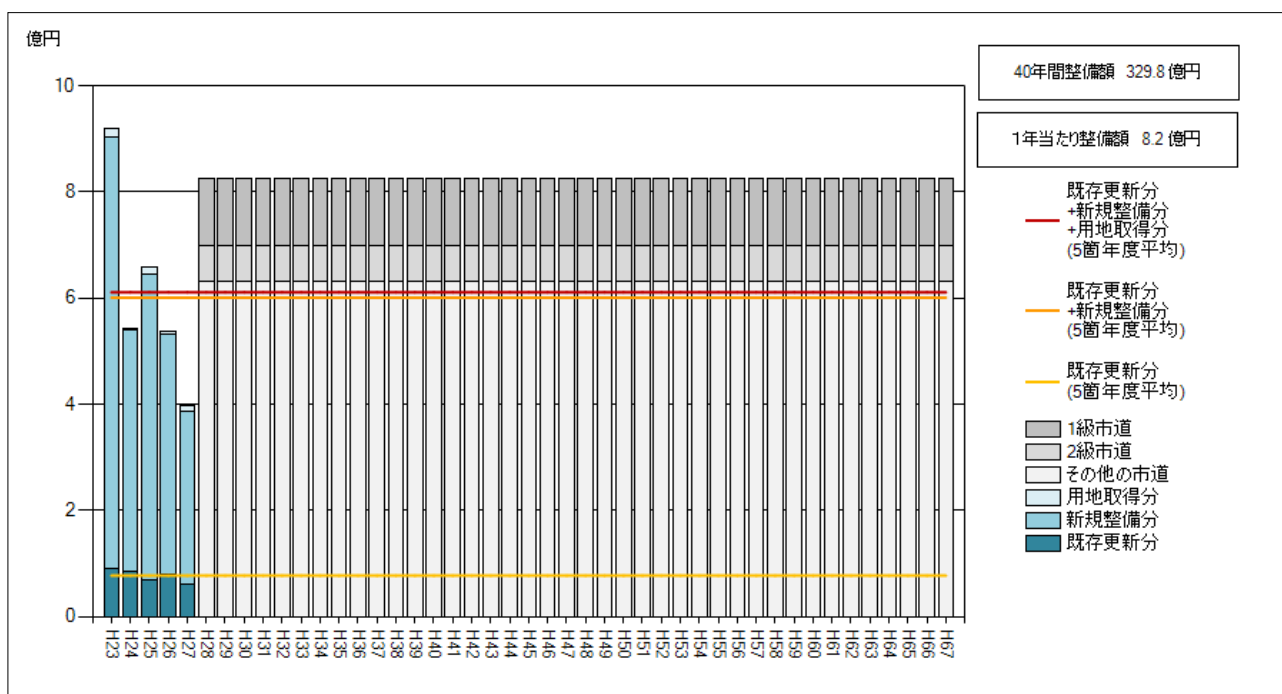
施設用途	大規模改修	建替え
市民文化系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
社会教育系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
産業系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
学校教育系施設	17 万円/㎡	33 万円/㎡
子育て支援施設	17 万円/㎡	33 万円/㎡
保健・福祉施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
医療施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
行政系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
公営住宅	17 万円/㎡	28 万円/㎡
公園	17 万円/㎡	33 万円/㎡
供給処理施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
その他	20 万円/㎡	36 万円/㎡

(2) 土木系公共施設の更新費用の試算結果

1. 道路

■ 本計画策定時において、道路の将来の更新費用を試算した結果、現状規模のまま更新を行った場合、今後40年間で329.8億円（年平均8.2億円）かかることが分かりました。直近5カ年の道路にかかる投資的経費をみると、年平均で約6.1億円であるため、今後、約1.3倍の費用がかかることとなります。

道路の更新費用



(一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフトにて算定)

道路の直近5カ年の投資的経費

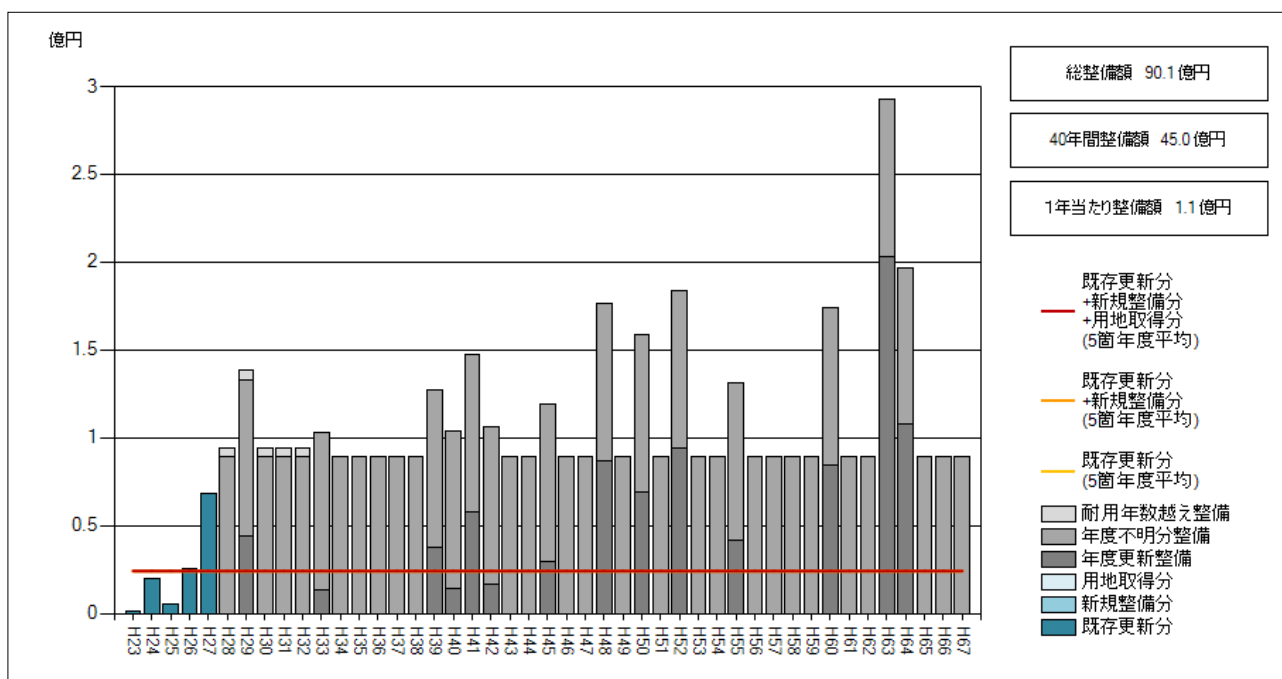
(単位:千円)

年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成23年度(2011年)	89,713	812,703	15,822	918,238
平成24年度(2012年)	84,700	454,050	3,383	542,133
平成25年度(2013年)	69,070	574,231	14,188	657,489
平成26年度(2014年)	79,291	453,391	5,049	537,731
平成27年度(2015年)	62,029	324,604	10,772	397,405
合計	384,803	2,618,979	49,214	3,052,996
平均	76,961	523,796	9,843	610,599

2. 橋りょう

- 本計画策定時において、橋りょうの将来の更新費用を試算した結果、現状規模のまま更新を行った場合、今後40年間で45億円（年平均1.1億円）かかることが分かりました。直近5カ年の橋りょうにかかる投資的経費をみると年平均で約0.2億円であるため、今後、約5.5倍の費用がかかることとなります。

橋りょうの更新費用



(一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフトにて算定)

橋りょうの直近5カ年の投資的経費

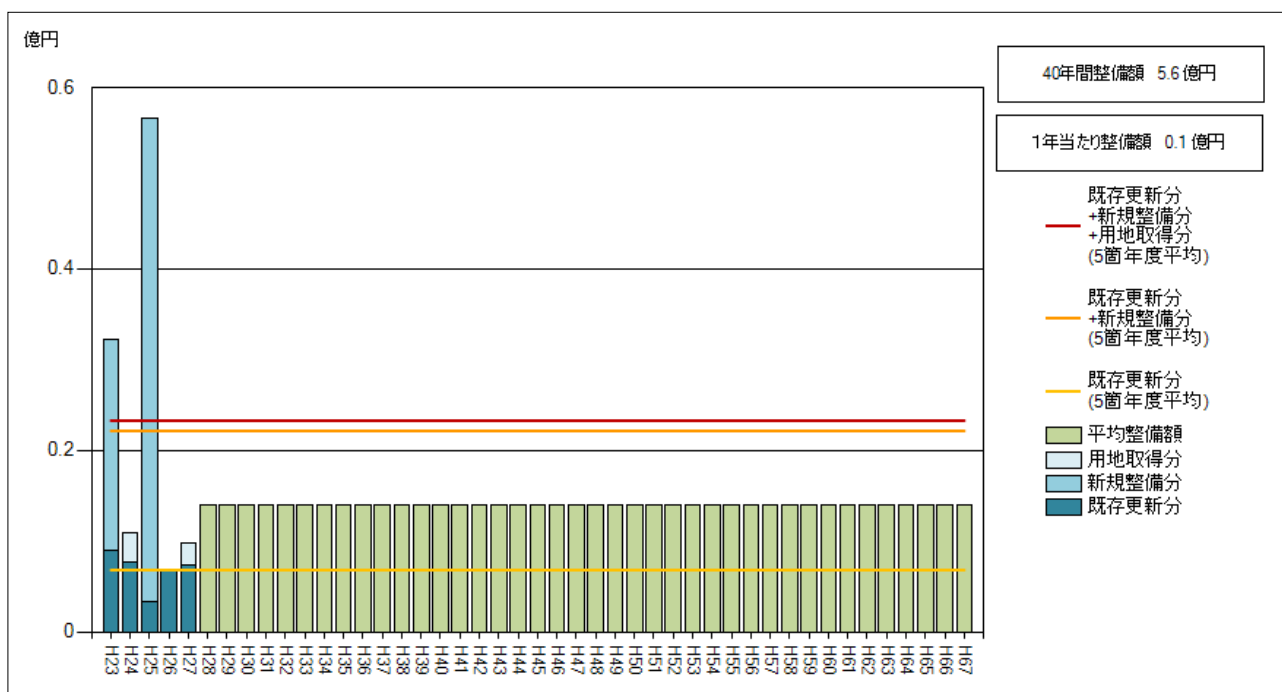
(単位：千円)

年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成 23 年度(2011 年)	1,638	0	0	1,638
平成 24 年度(2012 年)	20,103	0	0	20,103
平成 25 年度(2013 年)	5,524	0	0	5,524
平成 26 年度(2014 年)	25,856	0	0	25,856
平成 27 年度(2015 年)	68,112	0	0	68,112
合計	121,233	0	0	121,233
平均	24,247	0	0	24,247

3. 農道

- 本計画策定時において、農道の将来の更新費用を試算した結果、現状規模のまま更新を行った場合、今後40年間で5.6億円(年平均0.14億円)かかることが分かりました。直近5カ年の農道にかかる投資的経費をみると年平均で約0.23億円であるため、今後、約0.6倍の費用がかかることとなります。

農道の更新費用



(一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフトにて算定)

農道の直近5カ年の投資的経費

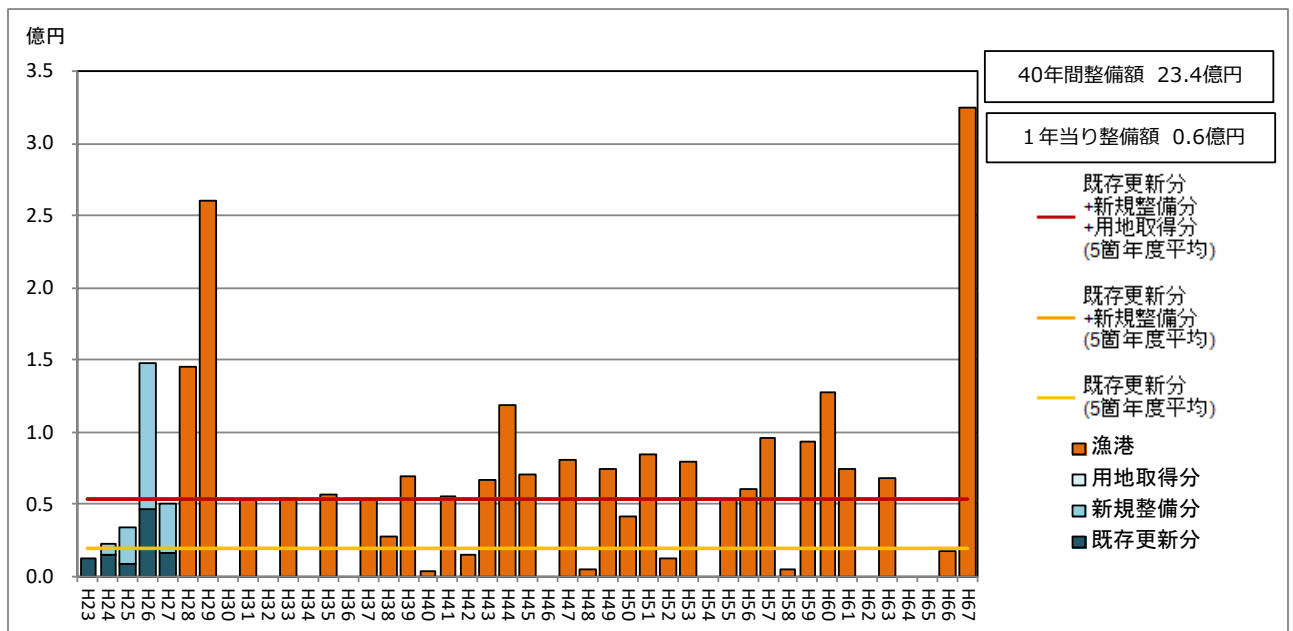
(単位:千円)

年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成23年度(2011年)	8,923	23,353	0	32,276
平成24年度(2012年)	7,607	0	3,266	10,873
平成25年度(2013年)	3,255	53,335	0	56,590
平成26年度(2014年)	6,912	0	0	6,912
平成27年度(2015年)	7,332	0	2,494	9,826
合計	34,029	76,688	5,760	116,477
平均	6,806	15,338	1,152	23,295

4. 漁港

■ 漁港は、機能保全対策事業計画に基づく維持・補修の実施が主体となります。本計画策定時において、今後40年間に維持・補修にかかる更新費用総額は、23.4億円を見込んでおり、1年あたりの整備額は0.6億円となります。直近5力年の漁港にかかる投資的経費をみると年平均で約0.5億円であるため、今後、約1.2倍の費用がかかることとなります。

漁港の更新費用



(機能保全対策事業計画に基づき個別に算定)

漁港の直近5力年の投資的経費

(単位:千円)

年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成23年度(2011年)	12,222	0	0	12,222
平成24年度(2012年)	14,452	8,129	0	22,581
平成25年度(2013年)	7,823	25,473	0	33,296
平成26年度(2014年)	45,990	101,886	0	147,876
平成27年度(2015年)	15,347	34,884	0	50,231
合計	95,834	170,372	0	266,206
平均	19,167	34,074	0	53,241

公共施設等更新費用試算ソフト 更新単価

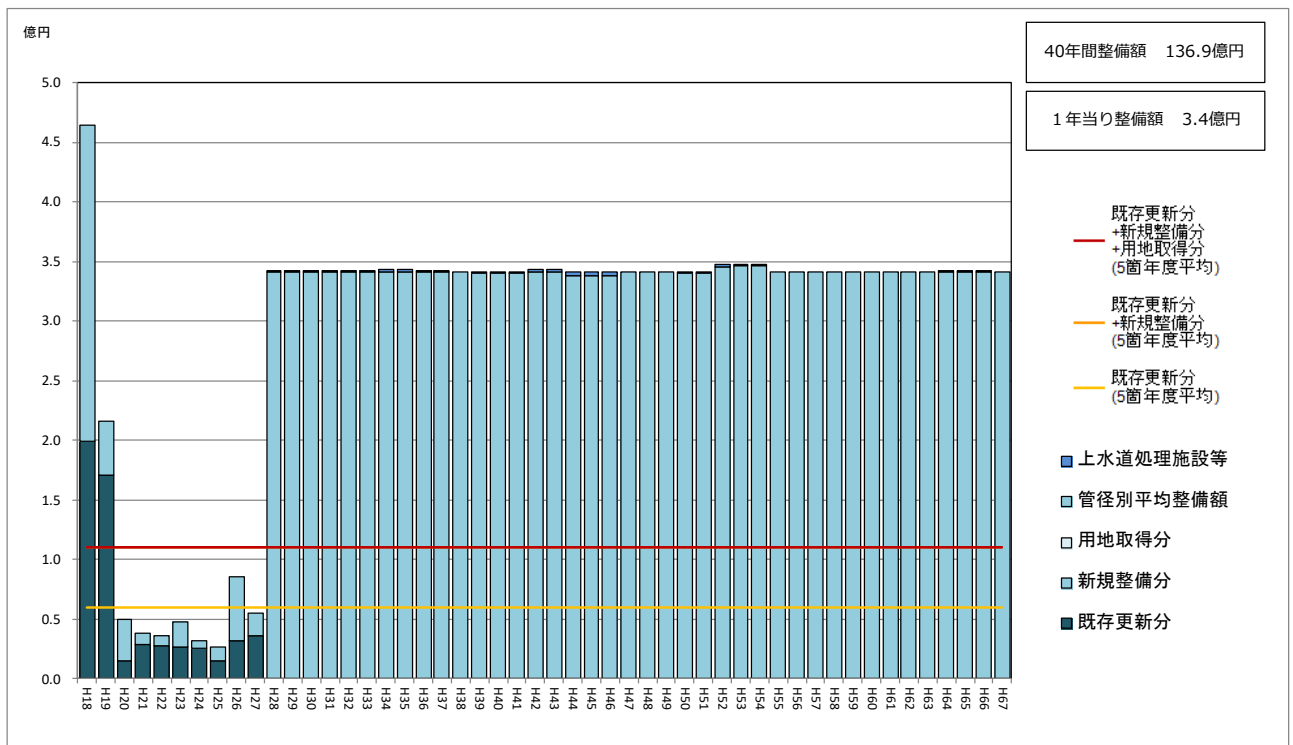
施設用途	更新年数	更新単価
道路	15 年	4,700 円/㎡
橋りょう	60 年	425 千円/㎡
農道	15 年	2,700 円/㎡
漁港	機能保全対策事業計画に基づき個別に算定	

(3) 企業会計施設の更新費用の試算結果

上水道施設

■ 本計画策定時において、上水道の将来の更新費用を試算した結果、現状規模のまま更新を行った場合、今後40年間で136.9億円（年平均3.4億円）かかることが分かりました。直近10カ年の上水道にかかる投資的経費をみると年平均で約1.1億円であるため、今後、約3.1倍の費用がかかることとなります。

上水道施設の更新費用



(一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフトにて算定)

上水道施設の直近 10 力年の投資的経費

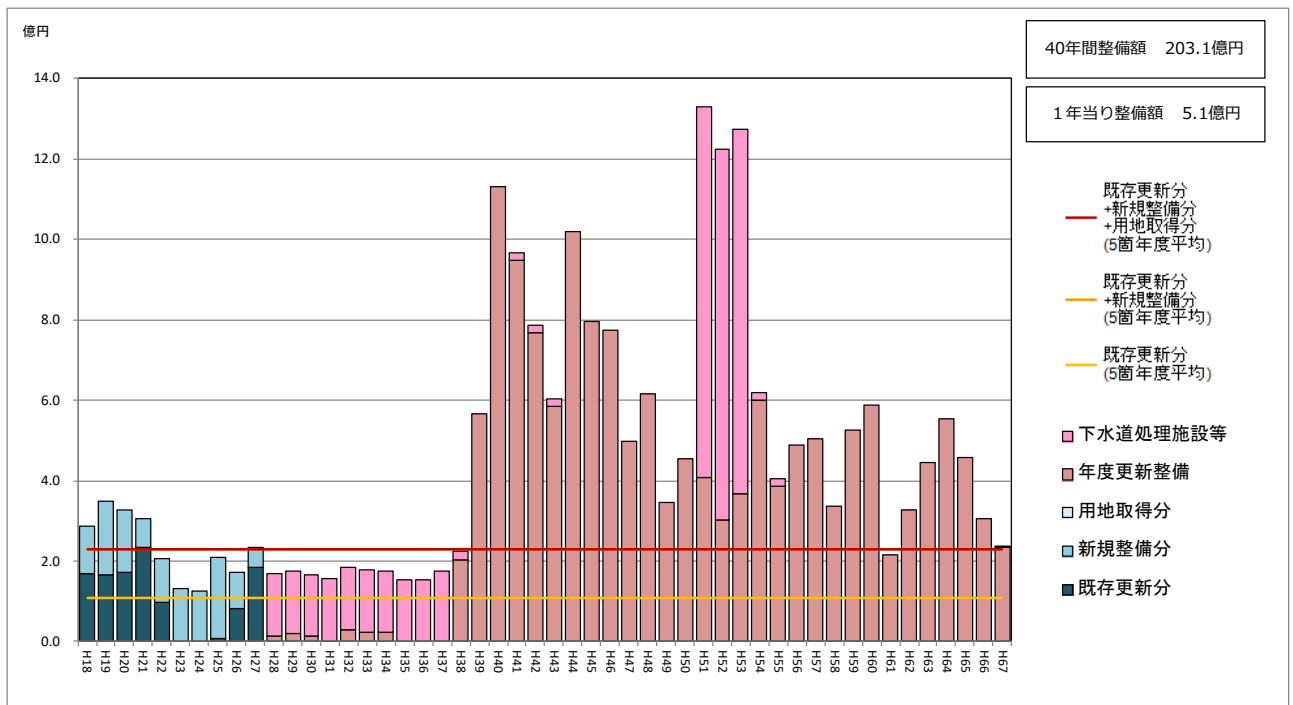
(単位：千円)

年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成 18 年度(2006 年)	198,710	265,813	0	464,523
平成 19 年度(2007 年)	170,619	45,307	0	215,926
平成 20 年度(2008 年)	15,064	34,967	0	50,031
平成 21 年度(2009 年)	28,715	9,464	0	38,179
平成 22 年度(2010 年)	27,933	7,714	0	35,647
平成 23 年度(2011 年)	26,694	21,040	0	47,734
平成 24 年度(2012 年)	25,236	6,162	0	31,398
平成 25 年度(2013 年)	14,984	11,426	0	26,410
平成 26 年度(2014 年)	31,994	53,416	0	85,410
平成 27 年度(2015 年)	36,329	18,961	0	55,290
合計	576,278	474,270	0	1,050,548
平均	57,628	47,427	0	105,055

下水道施設

■ 本計画策定時において、下水道の将来の更新費用を試算した結果、現状規模のまま更新を行った場合、今後40年間で203.1億円（年平均5.1億円）かかることが分かりました。直近10力年の上水道にかかる投資的経費をみると年平均で約2.4億円であるため、今後、約2.1倍の費用がかかることとなります。

下水道施設の更新費用



(一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフトにて算定)

下水道施設の直近 10 力年の投資的経費

(単位：千円)

年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成 18 年度(2006 年)	168,100	119,615	0	287,715
平成 19 年度(2007 年)	165,000	184,167	0	349,167
平成 20 年度(2008 年)	172,880	155,505	0	328,385
平成 21 年度(2009 年)	232,620	73,749	0	306,369
平成 22 年度(2010 年)	97,000	109,799	0	206,799
平成 23 年度(2011 年)	0	131,320	0	131,320
平成 24 年度(2012 年)	0	125,852	0	125,852
平成 25 年度(2013 年)	8,295	201,257	0	209,552
平成 26 年度(2014 年)	82,132	91,401	0	173,533
平成 27 年度(2015 年)	185,297	47,495	0	232,792
合計	1,111,324	1,240,160	0	2,351,484
平均	111,132	124,016	0	235,148

公共施設等更新費用試算ソフト 更新単価

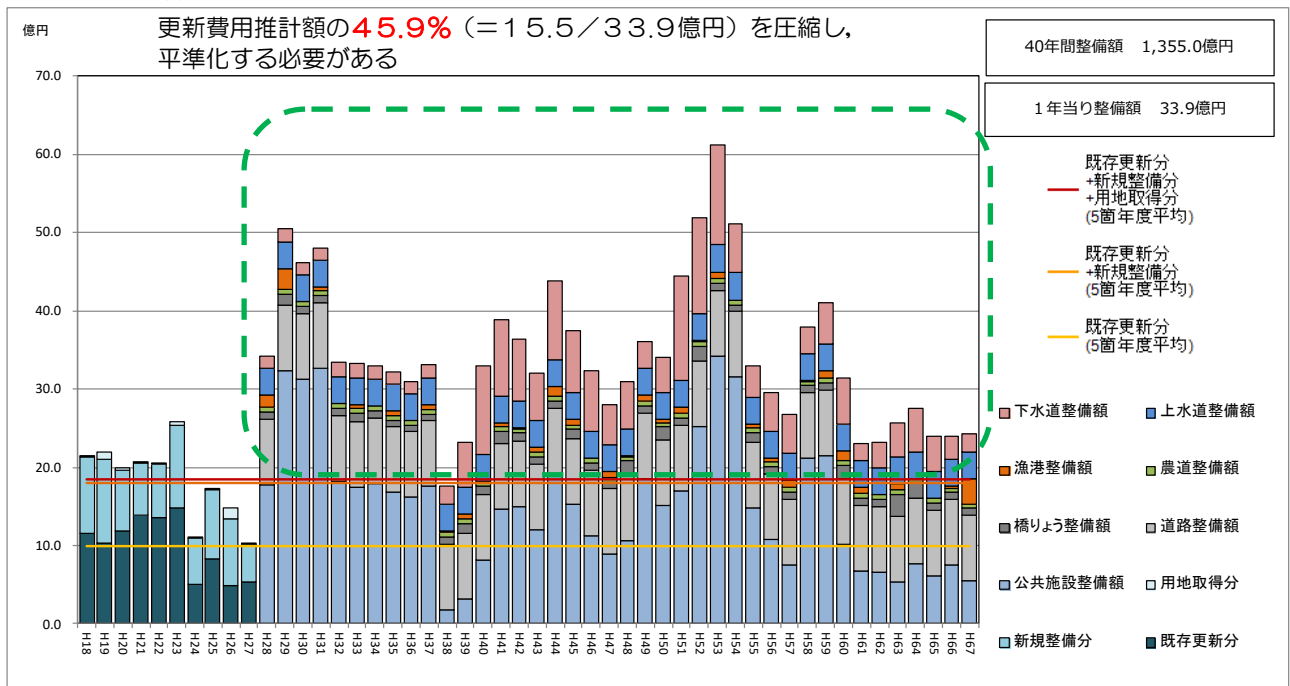
施設用途	更新年数	更新単価		
		管種	管径	単価
上水道	40年	導水管・送水管	~300mm	100千円/m
			300~500mm	114千円/m
			500~1000mm	161千円/m
			1000~1500mm	345千円/m
			1500~2000mm	742千円/m
			2000mm~	923千円/m
		配水管	~150mm	97千円/m
			150~200mm	100千円/m
			200~250mm	103千円/m
			250~300mm	106千円/m

施設用途	更新年数	更新単価	
		管径	単価
下水道	50年	~250mm	61千円/m
		251~500mm	116千円/m
		501~1000mm	295千円/m
		1001~2000mm	749千円/m

(4) 公共施設全体の更新費用

- 本計画策定時において、建築系、土木系、企業会計すべての公共施設の更新費用を試算した結果、今後40年間で1,355億円（年平均33億9千万円）かかることが分かりました。
- 過去の普通建設事業費の平均値を確保可能な予算額とし、不足額を求めたところ、確保可能予算額が約18億4千万円になるため、年平均で15億5千万円不足することになります。
- このため、確保可能予算額の範囲で維持更新を行っていくためには、約45.9%（約15.5億円）のコストの抑制が必要となります。

公共施設全体の更新費用



(一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフトにて算定)

公共施設とインフラ全体の投資的経費

	建築系	土木系	企業会計	合計
更新費用(40年間平均)	15.3億円	10.1億円	8.5億円	33.9億円
投資的経費の平均 ※	7.9億円	7.1億円	3.4億円	18.4億円
不足分の平均	7.4億円	3.0億円	5.1億円	15.5億円

※土木系は年度単位での大きな投資的経費の変化がないため5カ年平均の投資的経費を算出し、建築系、企業会計は年度単位で投資的経費が大きく異なるため10カ年平均の投資的経費を算出しています。

4 中長期的な維持管理・更新等に係る経費の見込み

- 建築系公共施設（個別施設計画対象施設及び公営住宅のみ。学校教育施設等は除く）の維持管理・更新等に係る費用を試算した結果、令和3年（2021年）から令和12年（2030年）までの10年間に長寿命化等を実施した場合は68.2億円、耐用年数経過時に単純更新した場合は80億円かかることが分かりました。
- この2つの試算の差額は、約12億円となり、長寿命化の考え方を反映することで試算上の削減効果が見られます。

今後10年間の建築系公共施設の維持管理・更新等に係る経費の見込							
							単位：千円
	長寿命化対策を反映した場合の経費の合計④				耐用年数経過時に単純更新した場合⑤	長寿命化対策等の効果額⑥ (④-⑤)	現在要している経費 (過去3年間の平均)
	維持管理・修繕①	改修②	更新等③	(①+②+③)			
個別施設計画対象施設	221,245	5,228,731	501,188	5,951,164	6,871,132	▲ 919,968	602,543
公営住宅	299,581	44,701	524,696	868,978	1,153,257	▲ 284,279	29,958
合計	520,826	5,273,432	1,025,884	6,820,142	8,024,389	▲ 1,204,247	632,501

※建築系公共施設のうち個別施設計画対象施設及び公営住宅について試算。学校教育施設やインフラは除く。

※維持管理・修繕費は、修繕費、委託費を施設カルテから積み上げた数値（職員人件費や工事請負費などの投資更新費用は含まない。）

※現在要している経費は、修繕費、委託費、工事請負費を施設カルテから積み上げた数値。

※公営住宅については、「市公営住宅等長寿命化計画」におけるライフサイクルコストの縮減効果の算出に基づく。

5 過去に行った対策の実績

- 本計画策定以降に行った主な実績は、下記のとおりです。

複合化	[平成29年度（2017年度）] 網津防災センター新設 網津支所，網津公民館が一体となった複合施設を建築。
-----	----------------------------------------------------------

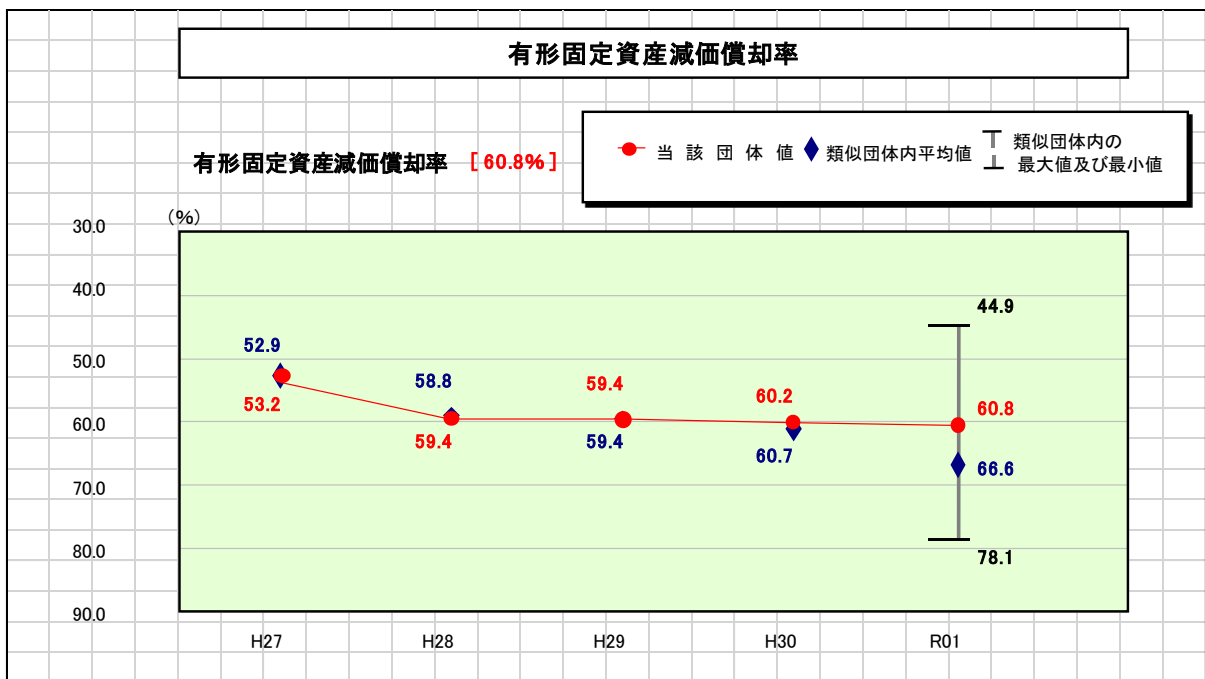
6 施設保有量の推移

■ 本計画策定時の施設数は127施設、延床面積は約14.8万㎡でしたが、令和2年度（2020年度）末現在の本市の施設数は142施設、延床面積は約14.7万㎡となっています。施設数は、網津防災センターや災害公営住宅などの新たな建物の建築等により12%増加しています。一方で延床面積は約0.9%減少していますが、これは、熊本地震で被災した庁舎の解体による延床面積の減少が大きな要因です。

施設用途分類	平成27年度末		令和2年度末		増減	
	施設数	延床面積(㎡)	施設数	延床面積(㎡)	施設数	延床面積(㎡)
1 市民文化系施設	10	6882.80	10	6,531.01	0	△ 351.79
2 社会教育系施設	4	1367.42	4	1,565.40	0	197.98
3 スポーツ・レクリエーション系施設	16	14275.00	16	14,300.15	0	25.15
4 産業系施設	1	971.90	1	971.90	0	0.00
5 学校教育系施設	11	52070.82	11	51,654.25	0	△ 416.57
6 子育て支援施設	6	2569.94	6	2,816.94	0	247.00
7 保健・福祉施設	5	5189.63	5	5,284.60	0	94.97
8 行政系施設	27	8908.80	28	5,020.28	1	△ 3888.52
9 公営住宅	10	45362.24	12	47,405.02	2	2042.78
10 公園	20	798.47	21	796.00	1	△ 2.47
11 供給処理施設	4	1025.00	5	1,177.90	1	152.90
12 その他	5	663.24	10	1,100.37	5	437.13
13 上水道施設	5	87.10	10	228.98	5	141.88
14 下水道施設	3	8255.03	3	8255.03	0	0.00
総計	127	148,427.39	142	147,107.83	15	△ 1319.56

7 有形固定資産減価償却率の推移

■ 令和元年度（2019年度）時点の有形固定資産減価償却率は、60.8%で、類似団体内平均と比較するとやや低い水準となっていますが、本市においても多くの公共施設やインフラ施設は、高度経済成長期に整備されたものであるため、年数を経過した資産を多く所有し、その減価償却率が比較的進んでいる状態です。



※有形固定資産減価償却率は、保有している施設等が法定耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを把握し、資産の経年の程度を把握することができます。資産の老朽化を示す指標で、割合が大きいほど老朽化が進んでいると判断されます。

※類似団体とは、総務省が全国の市の中で人口や産業構造が類似している団体を分類したもので、令和元年度（2019年度）に宇土市が属する区分には、全国の都市のうち35市が属しています。

第4章

公共施設等の管理に関する基本方針

1 公共施設における現状と課題

(1) 施設の老朽化

- 建築系公共施設のうち、大規模改修が必要とされる築30年を経過した建物が60.4%を占め、昭和56年（1981年）の新耐震化基準以前に建築された施設は、全体の43.6%を占めています。
- 今後、老朽化した施設の安全性や品質を保つために大規模な改修や更新が必要となりますが、築30年以上の建物が約6割あるため、大規模改修の費用が一時期に集中してかかることが予想されます。特に、学校教育施設や公営住宅は数量も多く、古い施設が多いため、改修や更新の時期が集中することが懸念されます。

(2) 財源の不足

- 本計画策定時において、建築系、土木系、企業会計すべての公共施設の更新費用を試算した結果、今後40年間で1,355億円（年平均33.9億円）かかることが分かりました。過去の投資的経費と比較した場合、毎年15.5億円不足することになるため、将来の人口や財政の規模にあった公共施設の適正化（適正量、適正配置）を行い、維持管理費用や更新費用等の削減を図る必要があります。

(3) 市民ニーズの変化

- 市の人口は減少傾向にあり、年少人口と生産年齢人口は、減少を続けています。また、老年人口についても、現在は増加していますが、令和27年（2045年）以降は減少に転じることが予測されています。人口構成の変化や多様化する市民ニーズに応じた公共施設のあり方を考えていく必要があります。

2 公共施設に関する市民アンケート

- 公共施設の現状と課題を踏まえ、今後の公共施設のあり方を検討するにあたり、本計画策定時に公共施設に関する市民アンケートを実施しました。熊本地震の影響もあり、回収率が20.7%と低い回収率であったことから、参考資料として使用します。

実施概要

- (1) 調査対象者：市内に居住する20歳以上の方から居住地域、年齢階層分布比率に応じて無作為に抽出
- (2) 調査方法：郵送による送付回収
- (3) 調査期間：平成28年4月14日～平成28年4月28日
- (4) 回収結果：配布数2,000人 回収数413人 回収率20.7%

回答者の主な属性

(性別)

性別	男性	女性	無回答
人数	163件	230件	20件
割合	39.5%	55.7%	4.8%

(年齢)

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	無回答
人数	31人	47人	69人	67人	85人	99人	15人
割合	7.5%	11.4%	16.7%	16.2%	20.6%	24.0%	3.6%

(地区)

	宇土	花園	轟	走湯	緑川	網津	網田	無回答
人数	163人	102人	31人	23人	21人	38人	23人	12人
割合	39.5%	24.7%	7.5%	5.6%	5.1%	9.2%	5.6%	2.9%

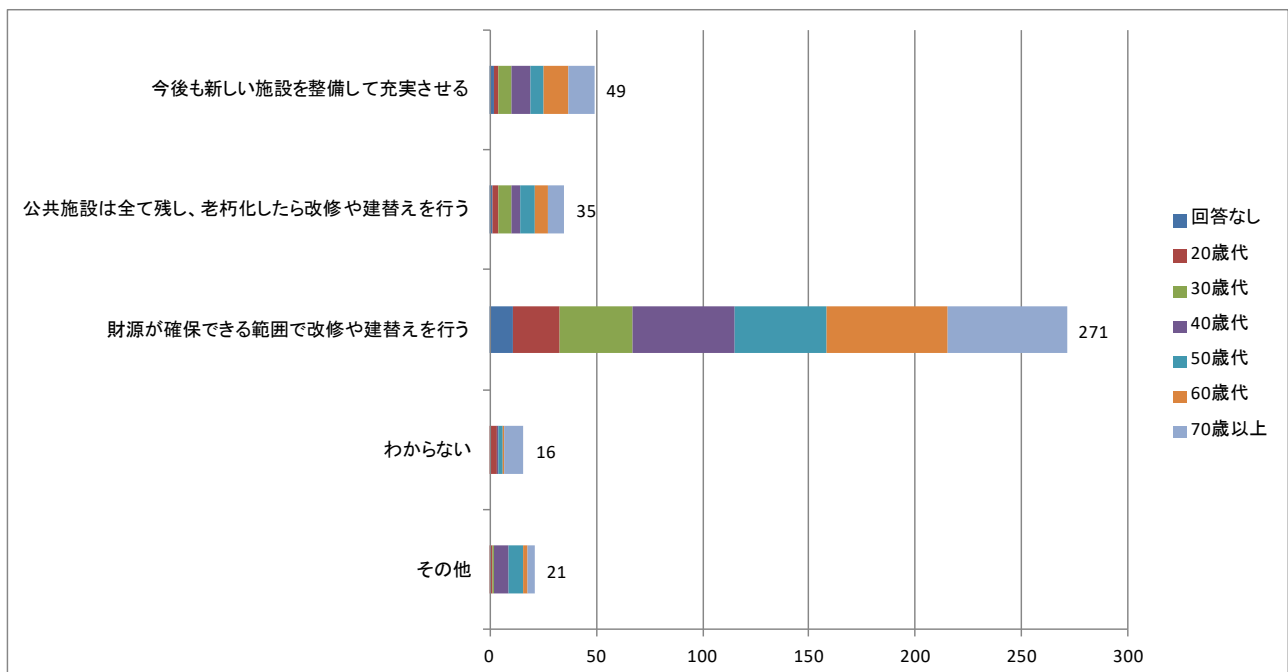
設問と回答

1. 今後の公共施設の更新問題への対応についてどのように考えますか。

- 「財源が確保できる範囲で改修や建替えを行う」という回答が、最も多く、約7割を占めています。「今後も新しい施設を整備して充実させる」、「公共施設は全て残し、老朽化した改修や建替えを行う」は合わせて2割程度となっています。

アンケート回答集計結果

(単位：人)

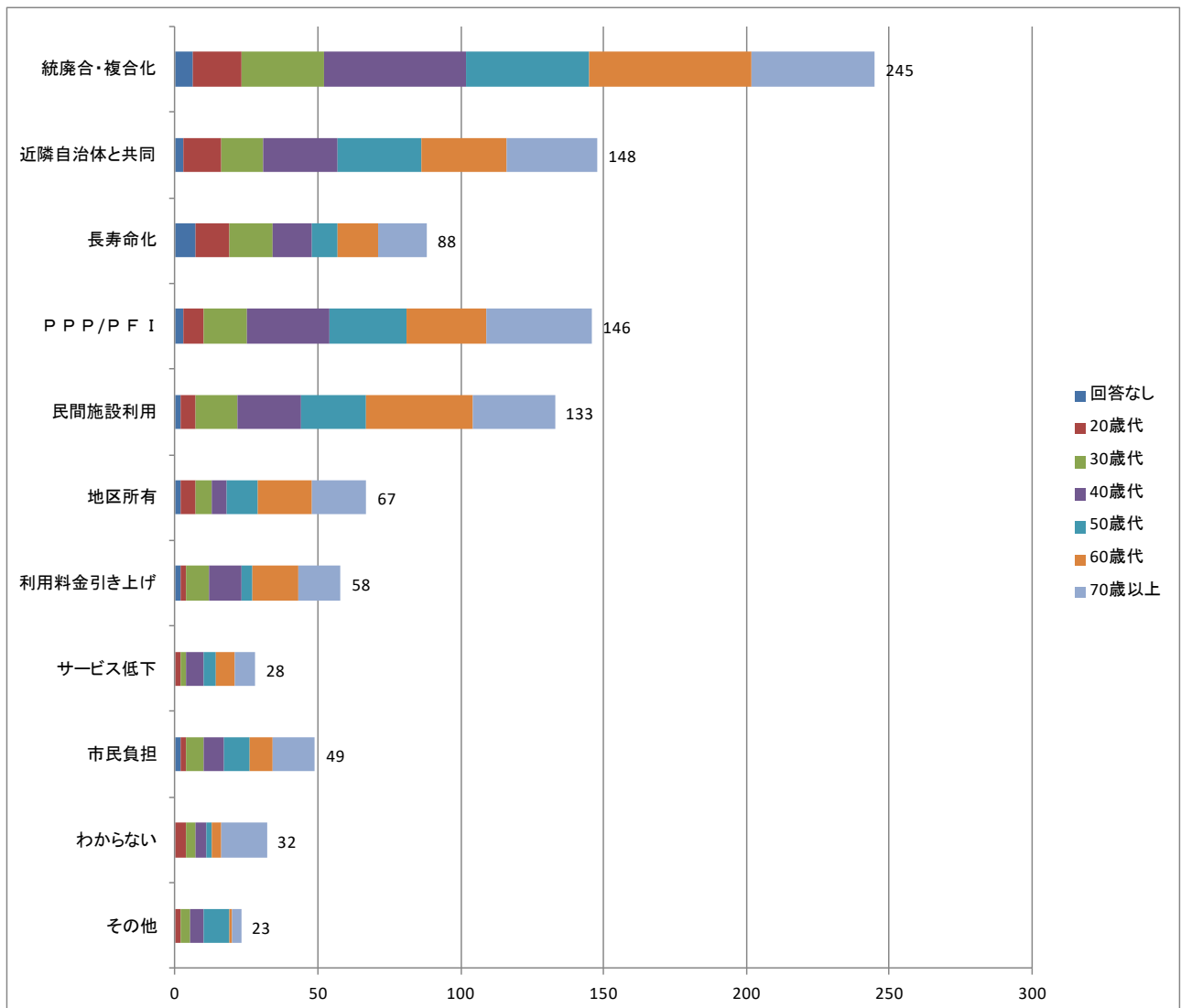


2. 公共施設等の建替えや維持管理に必要な費用が不足する場合の対応についてどのように考えますか。

■ 「統廃合・複合化」が最も多く、次いで「近隣自治体と共同」、「PPP/PFI」の順に多くなっています。建替えや維持管理費用を低減させる方法を選んだ回答が多く、市民の負担を増やす回答やサービス低下させるなどの回答は少なくなっています。

アンケート回答集計結果

(単位：人)



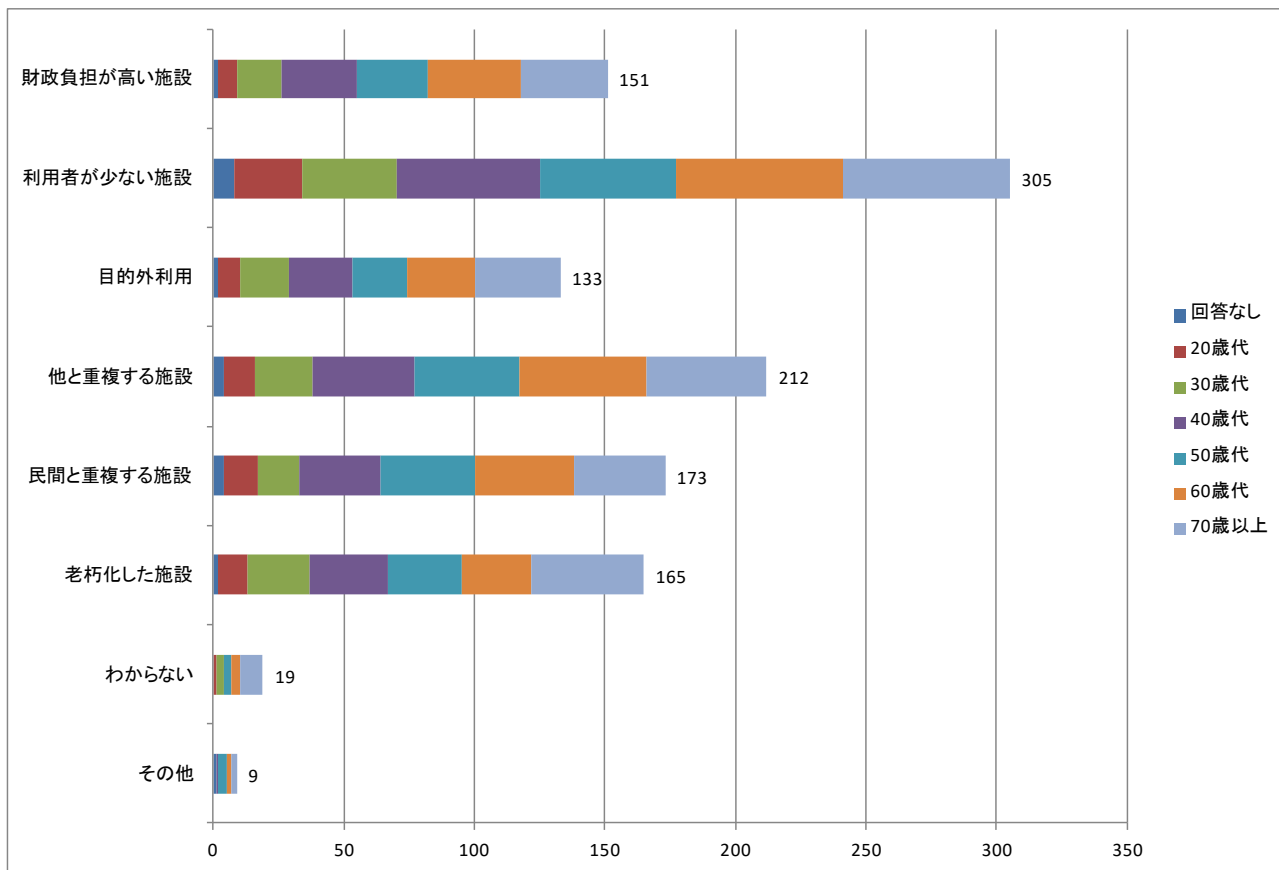
※複数回答

3. 公共施設等の廃止を検討する場合、どのような施設を対象とすべきだと思いますか。

- 「利用者が少ない施設」が最も多く、次いで「他と重複する施設」，「民間と重複する施設」の順に多くなっています。

アンケート回答集計結果

(単位：人)



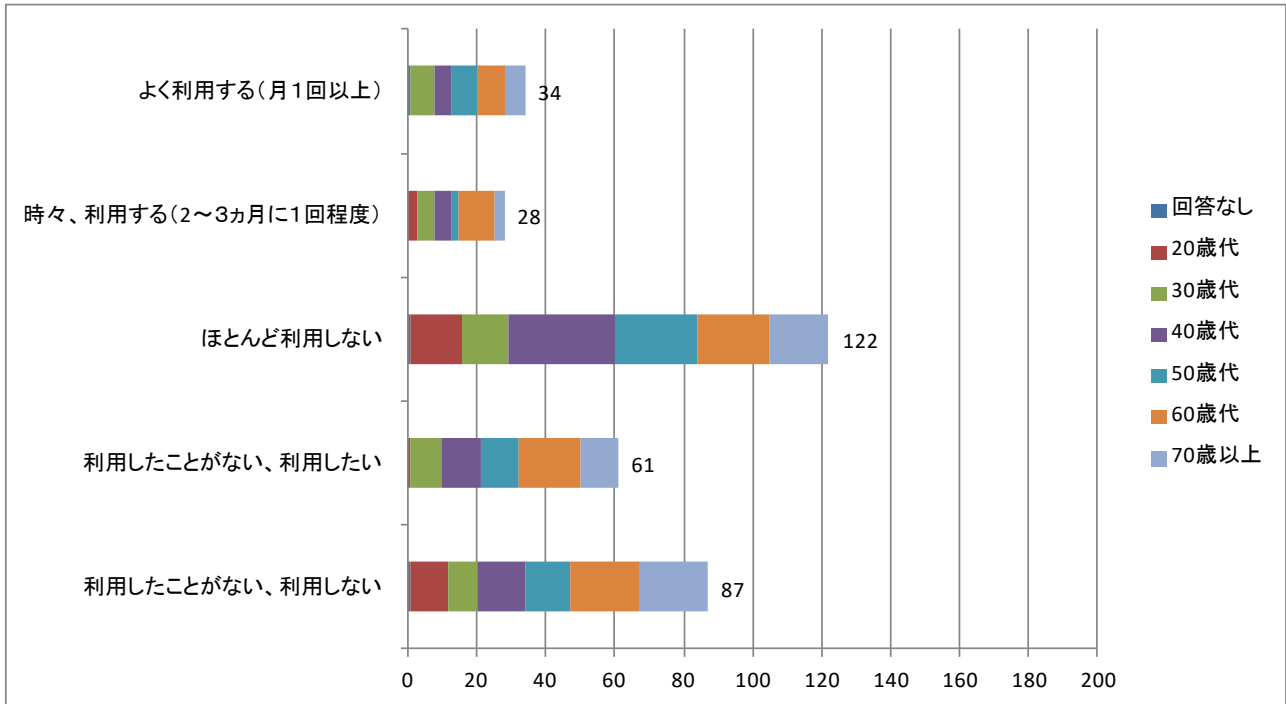
※複数回答

4. 市の公共施設をどのくらい利用していますか。

■ 主要な施設の利用状況についての回答は以下の通りとなっています。

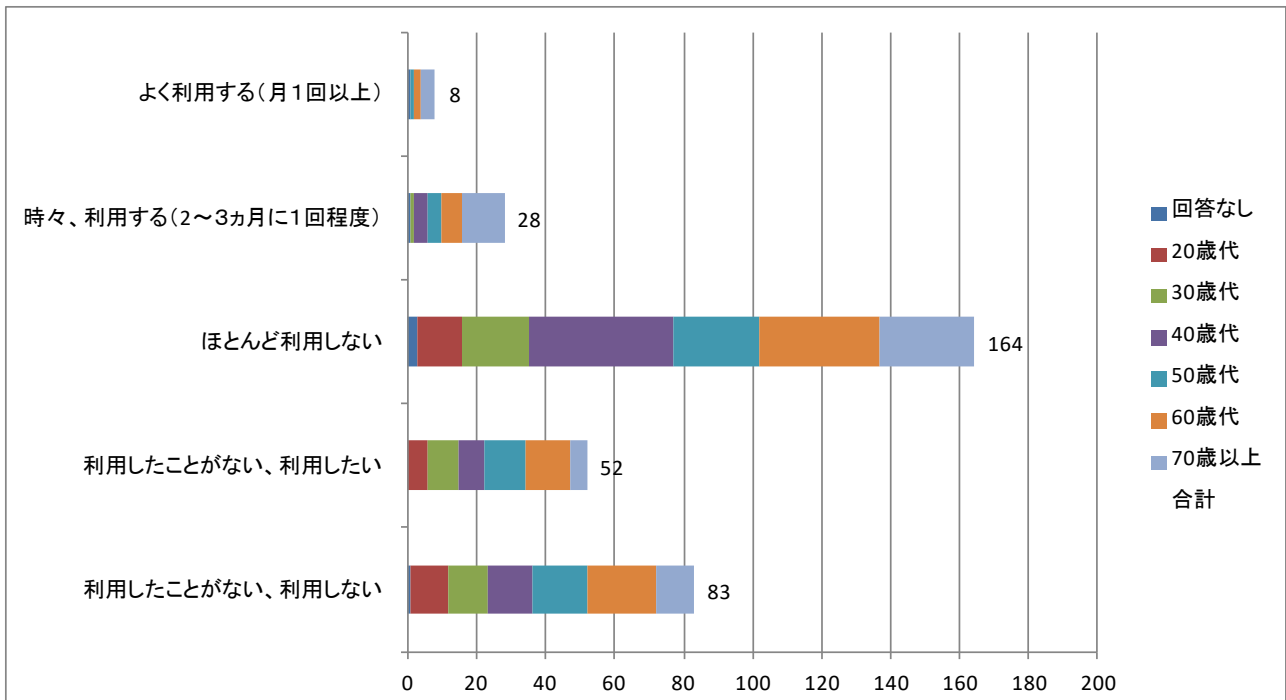
図書館

(単位：人)



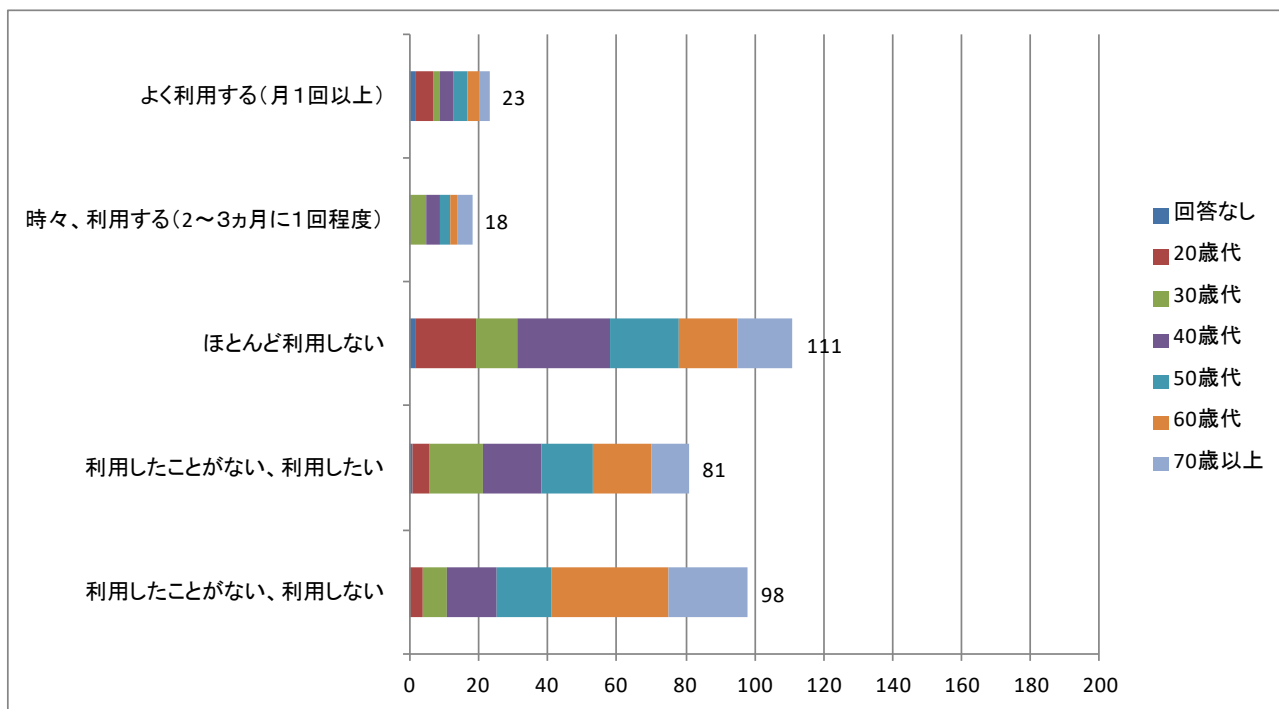
市民会館

(単位：人)



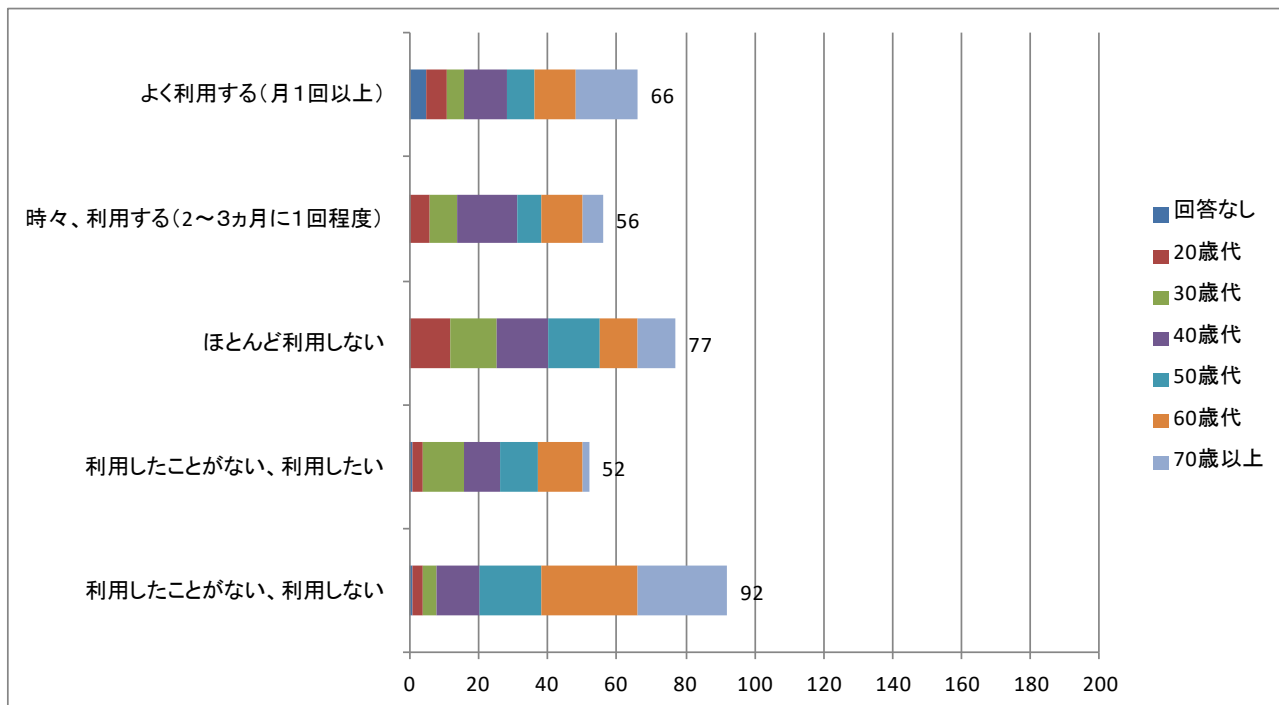
市民体育館

(単位：人)



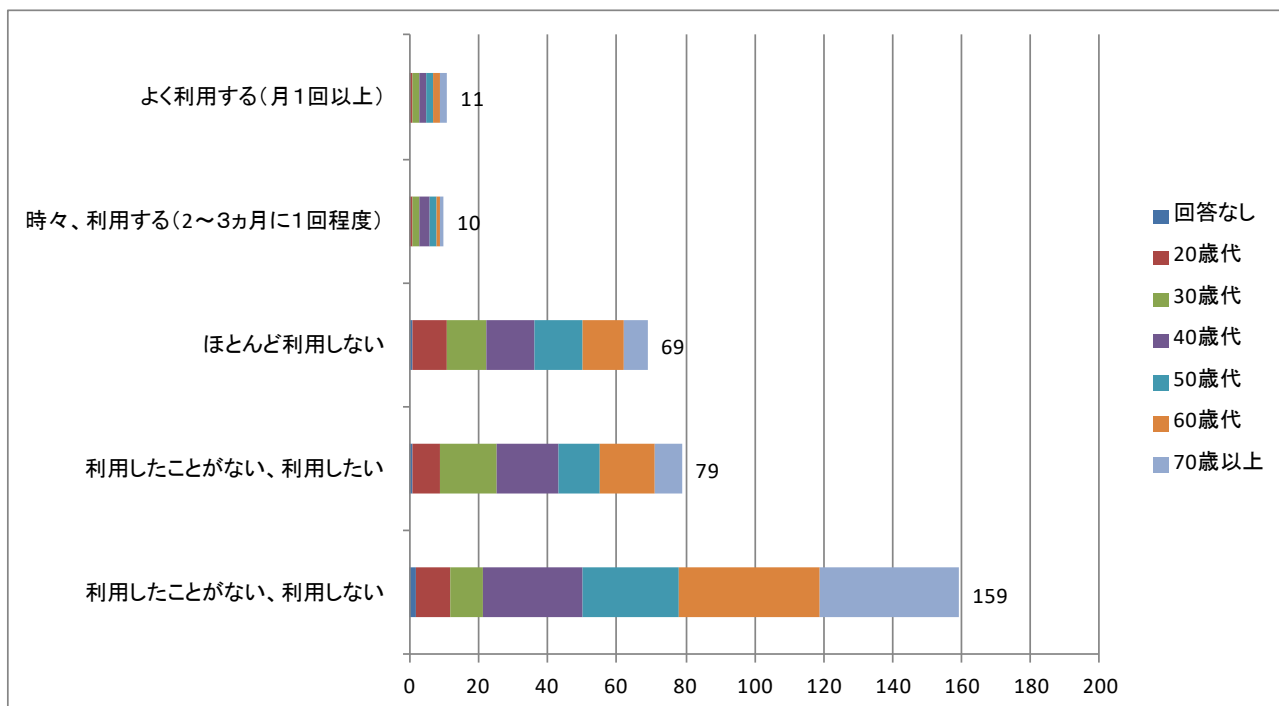
運動公園

(単位：人)



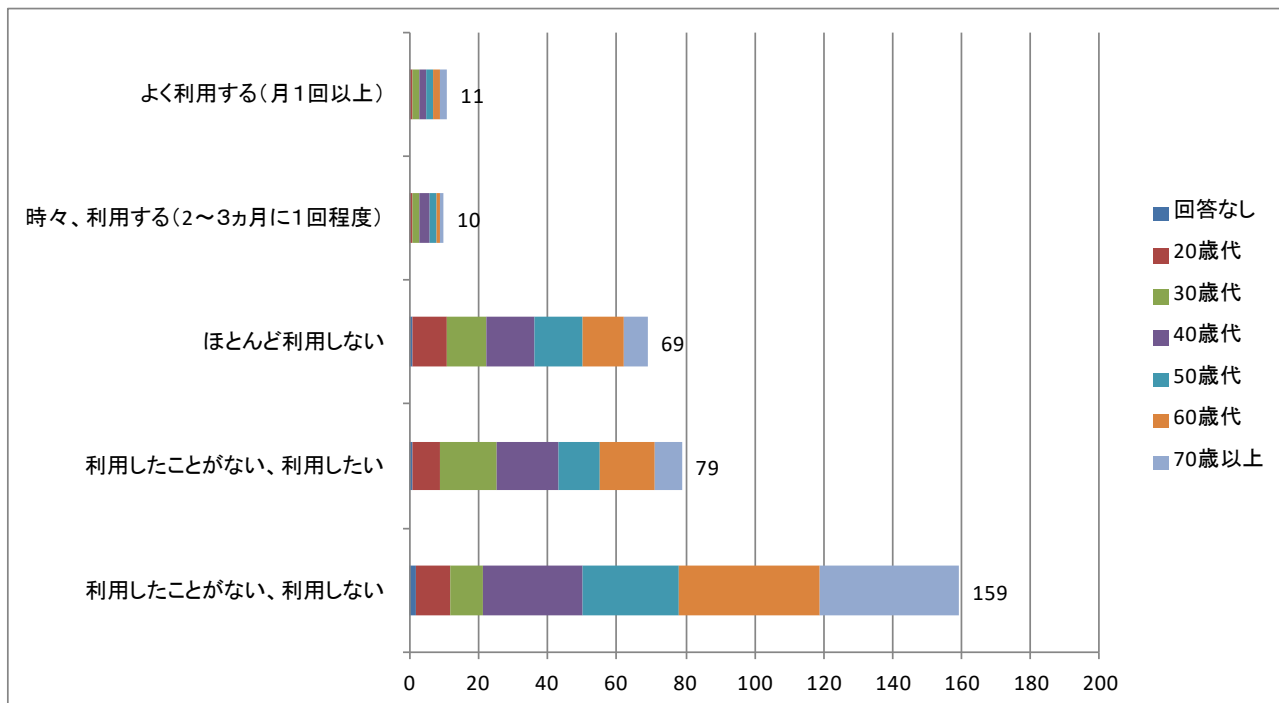
スポーツセンター

(単位：人)



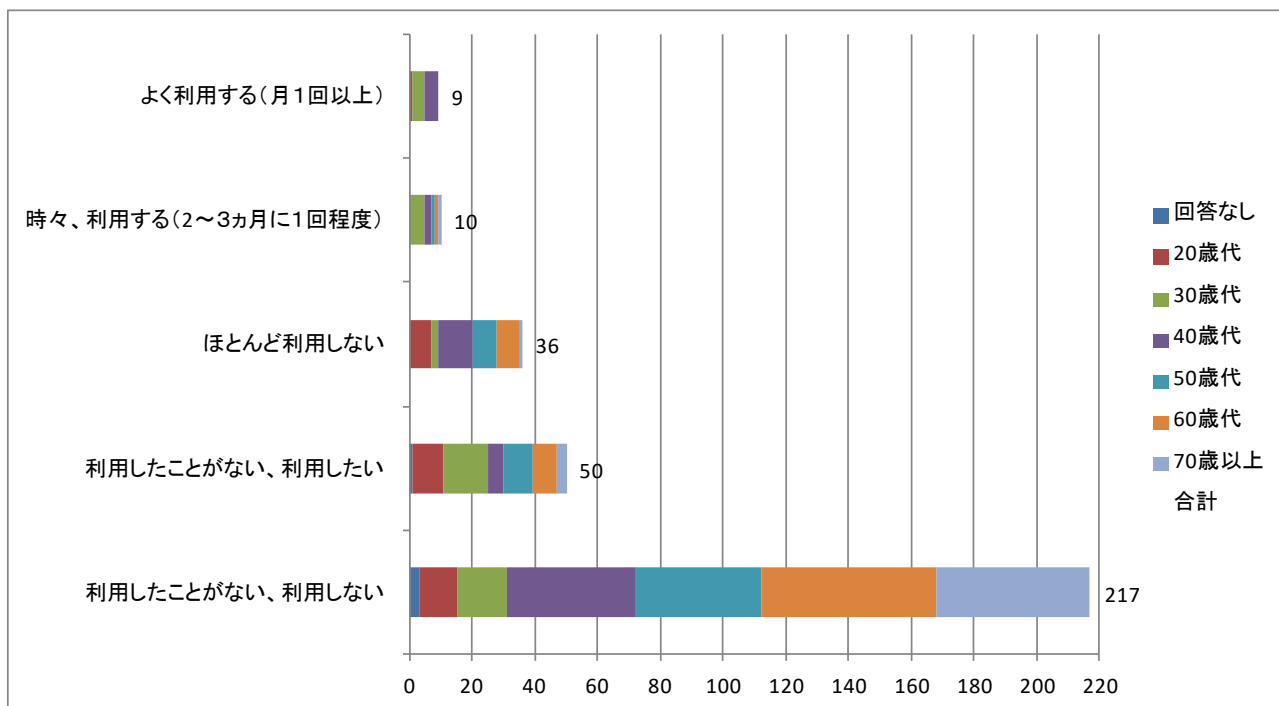
武道館

(単位：人)



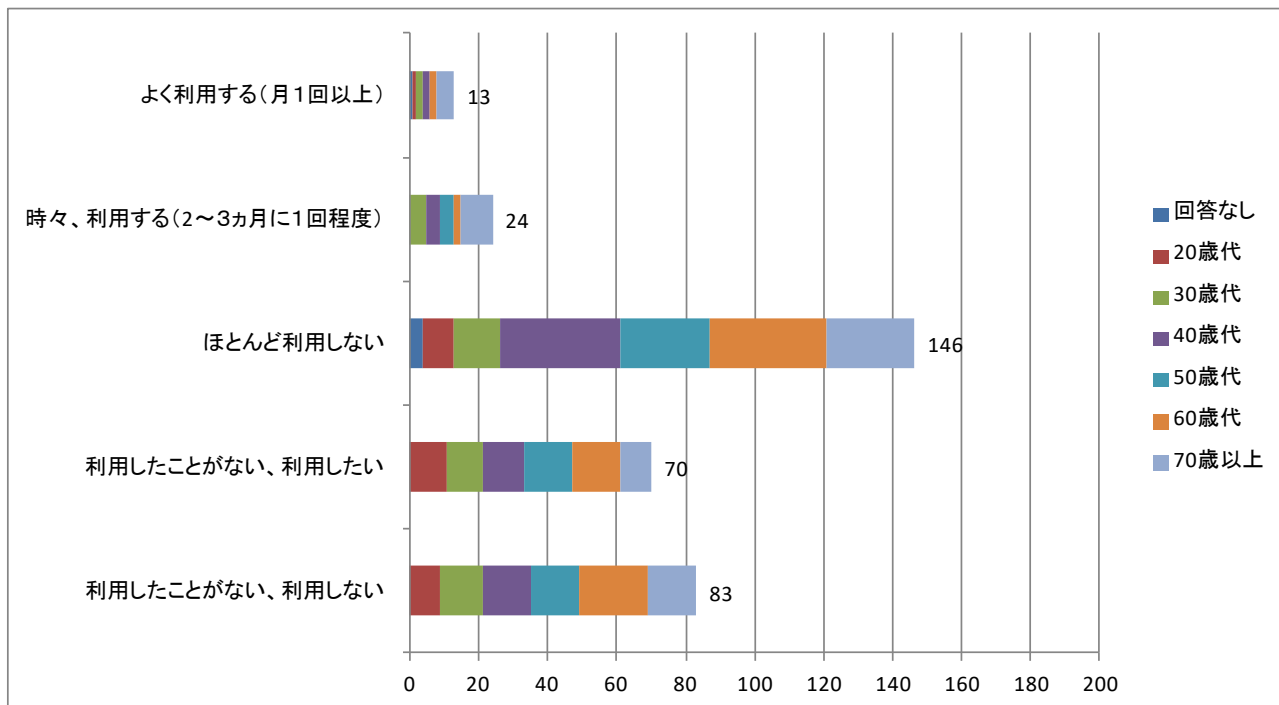
児童センター

(単位：人)



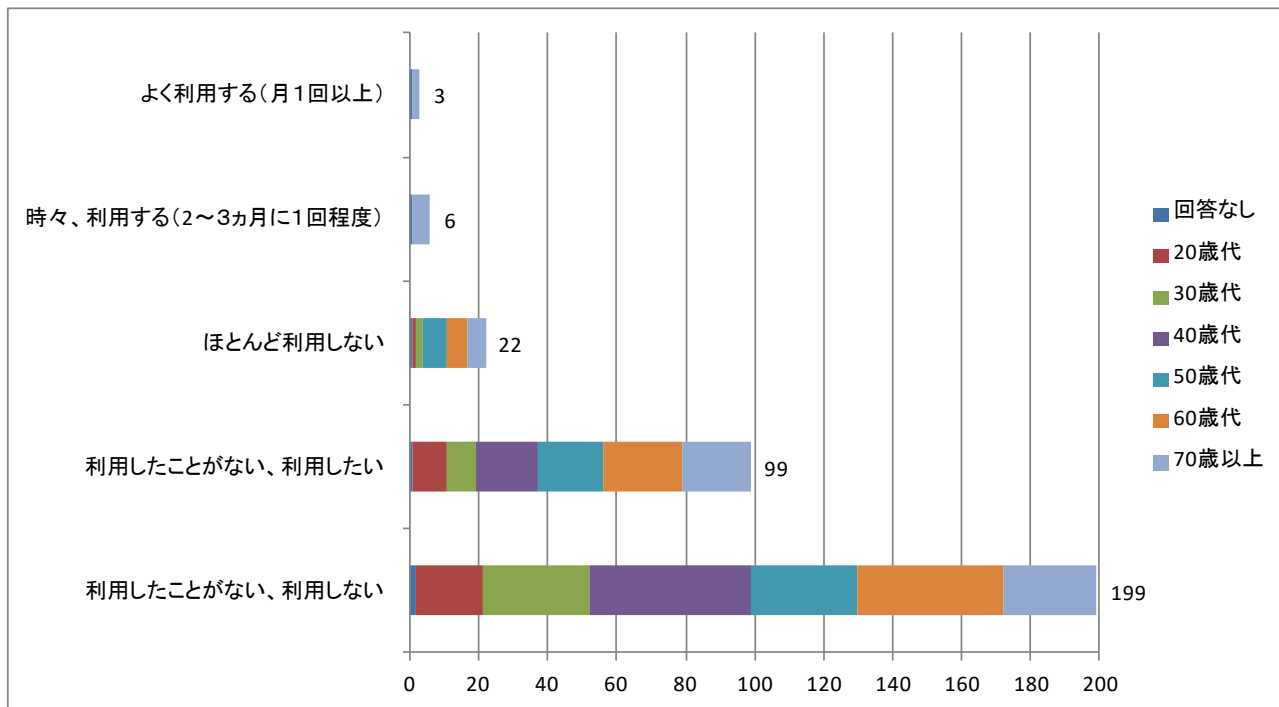
保健センター

(単位：人)



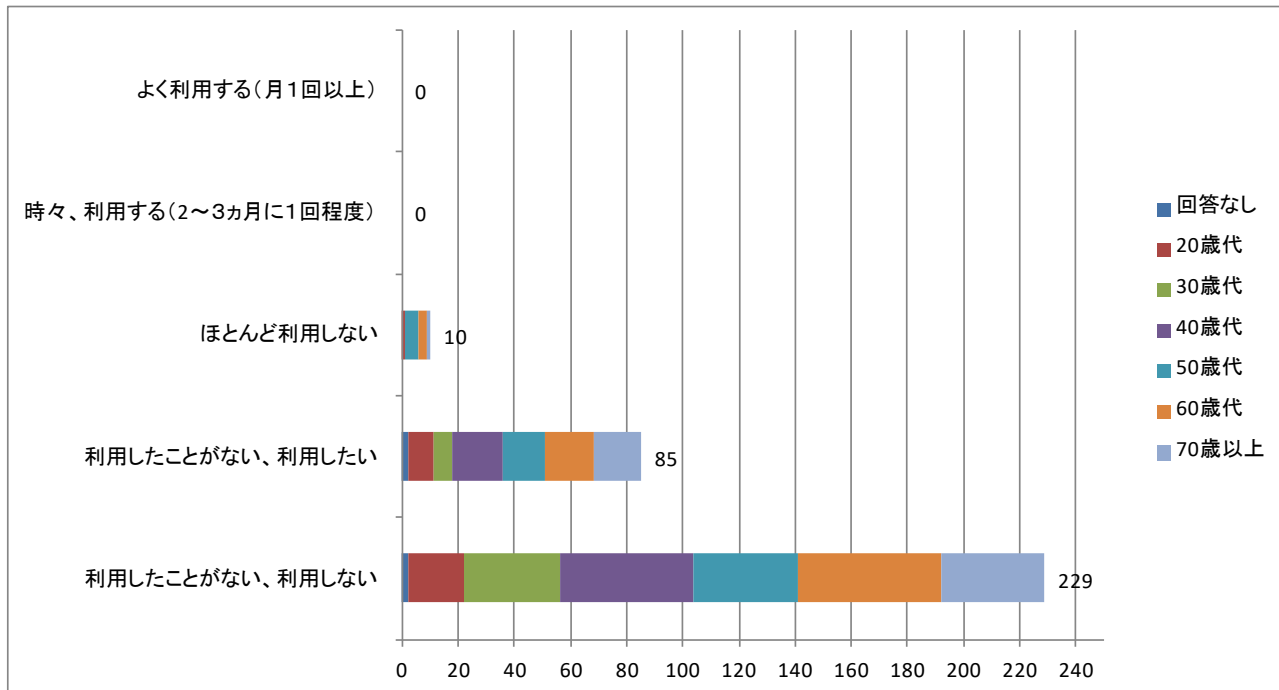
老人福祉センター

(単位：人)



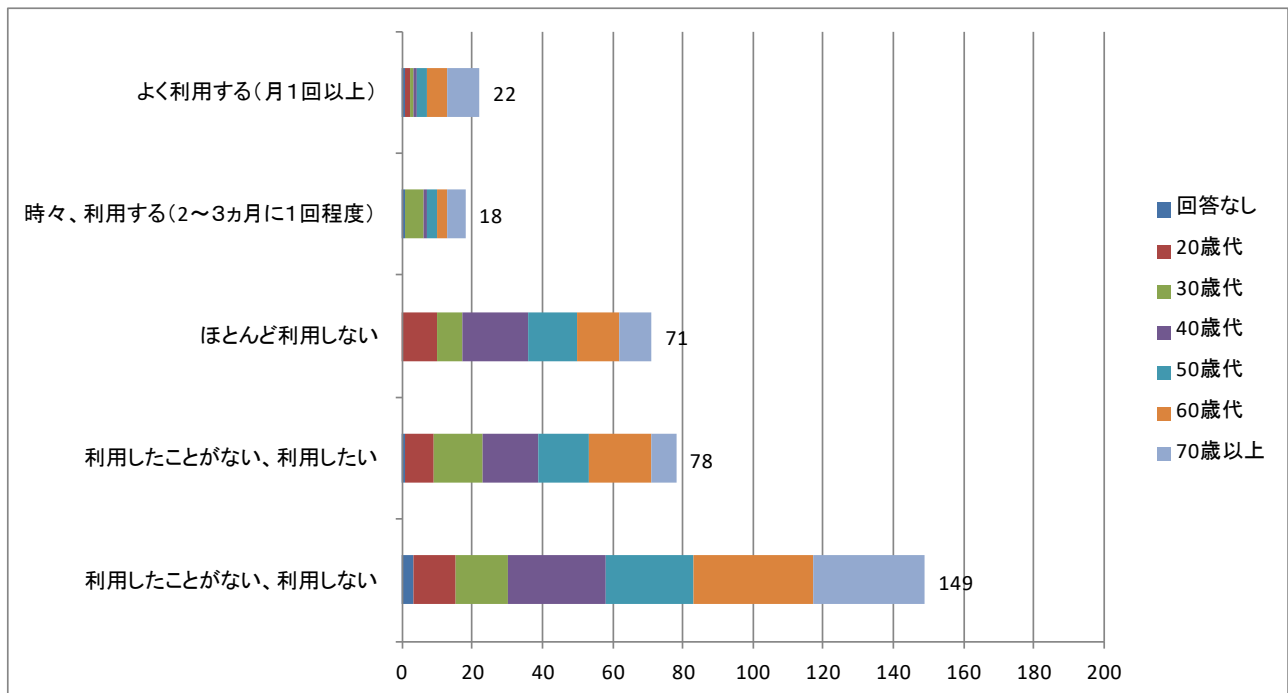
老人ホーム

(単位：人)



あじさいの湯

(単位：人)



3 全体目標

- 本計画策定時の公共施設等の更新費用推計結果により、過去の投資的経費と比較すると年平均 15.5 億円の不足が発生することが予測されています。建築系公共施設、インフラ系公共施設のそれぞれについて次に掲げる取組みを実施し、更新費用を今後 40 年間で、45%圧縮します。（災害復旧事業費を除く）

建築系公共施設

（1）新規整備は原則として行わない

- ・長寿命化、維持補修などを適正に行い、既存施設の有効活用を図り、新規整備は原則として行わない。（防災関連施設等を除く）
- ・新規整備が必要な場合は、中長期的な総量規制の範囲内で、費用対効果、人口比率の変化を考慮し施設の規模などを検討する。そのうえで、本市の最上位計画である「第6次宇土市総合計画」に位置付けたうえで行う。

（2）施設を更新（建替え）する場合は複合施設を検討する

- ・施設の統合・整理や遊休施設の活用、施設の複合化等によって、機能を維持しつつ、施設総量を縮減する。
- ・複合施設においては、管理・運営についても一元化・効率化する。施設の複合化により空いた施設や土地は、活用・処分を検討する。

（3）施設総量（総床面積）を縮減する

- ・用途が重複している施設、分野を超えて重複している機能（会議室、ホール等）については、統合・整理を検討する。
- ・稼働率の低い施設は運営改善を徹底し、なお稼働率が低い場合は、統合・整理を検討する。

(4) 施設コストの維持管理、運営コストを縮減する

- PPP⁴/PFI⁵など、民間活力を活用し、機能を維持・向上させつつ、改修・更新コスト及び管理運営コストを縮減する。

(5) 必要性を検証する

- 公共施設ごとに、施設の目的や位置付けなどを確認し、今後も市がその施設を保有し、サービスを提供し続ける必要性について、市民の意見を踏まえ、再検証する。

インフラ系公共施設

(1) 現状の投資額（一般財源）を維持する

- 現状の投資額（一般財源）を維持しながら現状の投資額の範囲内で、費用対効果や経済波及効果を考慮し、新設及び改修・更新をバランスよく実施する。

(2) ライフサイクルコストを縮減する

- 長寿命化を可能な限り図るとともに、計画的、効率的な改修・更新を推進し、ライフサイクルコストを縮減する。
- PPP/PFIなど、民間活力を活用し、機能を維持・向上させつつ、改修・更新コスト及び管理運営コストを縮減する。

⁴ PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：官民連携）は、官・民が連携して公共サービスなどの提供を行う取組みの総称。PFI、指定管理者制度、民間委託、民営化などが含まれる。

⁵ PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）は、PPPの代表的な手法の一つで、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

4 公共施設等の維持管理方針

(1) 点検・診断等の実施方針

- ・建物を安全で快適な状態ですべて使っていくために総合的な管理運営や定期的な保守・点検を行います。
- ・個々の施設の保全計画を作成する中で、建物の劣化診断を実施し、維持管理、修繕、更新を含む老朽化対策に活用していきます。
- ・耐震診断、劣化診断など既往の診断があるものはそのデータを利用します。経年的な施設の状況を把握するため、定期的に診断を行い、その記録を集積・蓄積して計画的な保全に活用します。

(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

- ・維持管理については、故障や不具合が発生してから修繕を行う「事後保全」ではなく、計画的にメンテナンスを行う「予防保全」の取組みを進めます。これにより、施設や設備を長期にわたり良好な状態で維持し、改修コストの平準化を図り、トータルコストを縮減します。
- ・更新・改修については、(6) 統合や廃止の推進方針と整合性を図り実施します。

(3) 安全確保の実施方針

- ・危険性が認められた施設については、安全確保のため、改修を実施します。
- ・点検・診断等により高度の危険性が認められた公共施設等や老朽化等により供用廃止され、かつ今後も利用見込みのない公共施設等については、順次取壊しを行います。

(4) 耐震化の実施方針

- ・公共施設は、災害時の活動拠点として有効に機能することが重要であると共に、震災時にも行政サービスを継続的に提供することが必要です。「建築物耐震改修促進計画」に基づき耐震診断、耐震改修を進めます。計画の対象にない、その他の一定規模以上の公共施設についても耐震診断を実施し、計画的な耐震化に取り組むこととします。

(5) 長寿命化の実施方針

- ・建物の劣化状況や今後の維持・修繕コスト等を把握し、計画的な予防保全に努めるとともに、耐用年数を超え、できるだけ長期間、良好な状態で利用できるような施設の長寿命化に取り組みます。
- ・大規模改修工事を実施した場合、原則として建替え周期を60年とし、その時点で診断を行い更に使用が可能であれば長寿命改修工事を行って80年まで長期使用することを検討します。

(6) 統合や廃止の推進方針

- 老朽化した施設や利用状況等から必要性が認められない施設については、市民や議会に状況を十分に説明した上で、廃止・除却を行います。また類似、重複した機能を有する施設を更新する場合には、施設の集約化や機能統合等を検討します。
- 市民ニーズや社会情勢の変化による用途廃止や統廃合、集約化による移転後の空き施設は、可能な限り用途転用することで、既存施設の更新費の抑制を図ります。また、有償での売却や貸付けを行うなど、財源確保の手段としても有効に活用します。

(7) インフラ系公共施設の維持管理方針

- 道路、橋りょう、上水道、下水道といった施設種別ごとに、整備状況や老朽化の度合い等を踏まえ、施設の重要度に応じた個別の維持管理方針を策定し、施設の特性に合った管理水準を設定します。
- 維持管理方針、管理水準については、施設の状況、財政状況等に応じ、適宜見直しを行います。
- 定期的な点検により劣化状況等の把握を行い、点検で収集したデータについては蓄積し管理します。
- 点検結果に基づいた中長期の更新・修繕計画を策定します。

(8) ユニバーサルデザイン化の推進方針

- 改修工事等を実施する際には、障がいの有無、年齢、性別、国籍等にかかわらず、誰もが利用しやすい施設となるよう、ユニバーサルデザイン化を図ります。

(9) 脱炭素化の推進方針

- 脱炭素社会実現のため、太陽光発電設備の設置などによる再生可能エネルギーの導入や、LED照明灯等の省エネ性能に優れた機器等の導入による消費エネルギーの省力化など、公共建築物における脱炭素化に向けた取り組みを推進します。

5 公共施設マネジメントの推進効果

- 公共施設の適切な維持管理による更新費用の縮減を目指すだけでなく、施設を有効活用した取り組みや、官民連携手法による取り組みなど歳入増につながる取り組みも検討します。

※参考（余裕・未利用空間等を活用し、歳入増につなげた事例）

事例1）神奈川県秦野市

- ・市役所の敷地内の未利用空間を利用し、コンビニを設置した事例。独立店舗が役所の敷地内に建ったのは、全国で初めて。この店では、図書館の図書返却受付、市刊行物や文化会館公演チケットの販売、住民票の受取サービス、地場産野菜等の販売などを24時間年中無休で実施している。
- ・事業用定期借地で出店者が建設したため、税金は投入していないだけでなく、土地賃貸料収入は、築40年以上を経過し、老朽化している庁舎の維持補修に充当している。



（秦野市 HP より抜粋）

事例2) 千葉県流山市

- 市役所庁舎全体を対象に、庁舎案内板の更新を条件として、民間事業者から企画提案を受け付けた事例。民間事業者（広告代理店）の以下の提案を採用し、企画・広告主の募集・媒体の設置から管理・運営・撤去までを一括発注した。
 - ①地図付広告板
 - ②タッチパネル式案内板
 - ③受付番号発券機
 - ④パネル広告
- 番号発券機リース料、庁舎案内板更新料を広告料で賄うことができ、さらに歳入増につながった。

広告の例



(流山市 HP 掲載資料より抜粋)

(2) 官民連携で複合施設を整備し、建設費用の削減とまちの活性化につなげた事例

事例3) 岩手県紫波町

- 「オガールプロジェクト」と呼ばれる計画で、駅前の町有地 10.7 ヘクタールを活用したまちづくり事業。
- 老朽化した役場庁舎の建替えや図書館の新設が課題だったが、官民連携手法により、図書館、カフェ、産直マルシェなど公共施設と民間商業施設を一体で整備することで、財政負担をかけずに施設の整備を行った。宿泊施設や病院、バレーボール専用体育館などを相次いでオープンし、年間 80 万人が訪れるようになっている。
- プロジェクトでは、まずテナントを固めてから、建物の規模や建設費用を算出し、特別目的会社がオガールプラザを約 11 億円で建設。その後、公共施設部分を紫波町に売却した。

紫波町役場



産直マルシェ



紫波町図書館



BBQ スペース (オガール広場)



(オガール紫波 HP より抜粋)

第5章

施設類型ごとの基本方針

I. 建築系公共施設

維持管理の基本方針

以下のような基本的な考えのもとに、施設の維持管理を行います。

(1) 施設数に関する基本的な考え方

- 厳しい財政状況を踏まえ、施設活用度の低い施設については、他用途への変更や施設の在り方を見直します。施設活用度が高く、建物性能も高い施設については、維持保全しながら継続使用しますが、将来的には、人口の推移、市の財政状況及び施設の経営状態等を注視しながら、広域化による近隣自治体との共同利用や、施設の集約化等について検討していきます。
- 施設の集約化、用途廃止等で余剰資産となった施設は、売却、貸付け、除却等について検討します。

(2) 施設保全に関する基本的な考え方

- 施設の状況を的確に把握し管理するため、管理データを整備し、定期点検を行って予防保全的な維持管理を実施します。また、修繕履歴データを蓄積することで、更新時期や実態に応じた劣化状況を把握し、適切に更新・修繕を行える環境を構築します。
- 特に、人が常駐する施設や子どもが集まる施設等で、耐震診断が済んでいない施設は、耐震診断を実施します。耐震性能が不足している場合は、耐震化を図り、利用者の安全確保に努めます。耐震化を行うにあたっては、耐用年数経過後の利用需要を考慮し、耐震化と合わせて長寿命化を行うか、耐用年数経過後に、建替えや統廃合、他施設への機能移転などを行うか検討します。

(3) コストに関する基本的な考え方

- 老朽化が進んだ施設は、施設コストが増えることが予想されますが、予防保全を実施することでトータルコストの縮減を図ります。
- 光熱水費が割高の施設については、運用や設備における省エネ策を検討します。清掃等の施設保全に係る委託費については、各施設の共通する業務委託について、仕様の標準化や委託の包括化などの方法を検討しコストダウンを図ります。

1. 学校教育系施設

(1) 学校

①施設状況

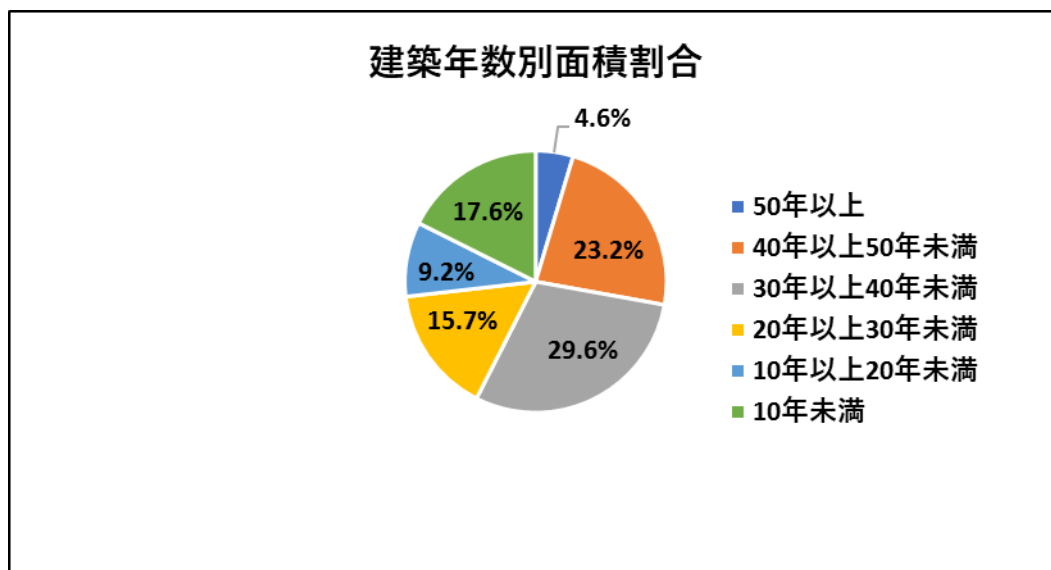
施設概要

- 市内には小学校が7校、中学校が4校（うち県立の1校は対象外）あります。下表は、学校施設の施設名称、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。最も古い施設は住吉中学校で、築60年が経過しています。

施設名称	施設面積(m ²)	建築年度(年度)※	築年数(年)
宇土小学校	8,814.42	2011	9
宇土東小学校	4,454.35	1987	33
花園小学校	5,473.85	1981	39
緑川小学校	2,895.32	1983	37
網津小学校	4,046.12	2011	9
走潟小学校	3,523.30	1994	26
網田小学校	4,159.76	1984	36
住吉中学校	4,525.65	1960	60
網田中学校	4,332.87	1982	38
鶴城中学校	8,157.83	1976	44

※主要な建物（校舎等）の建築年度を記載

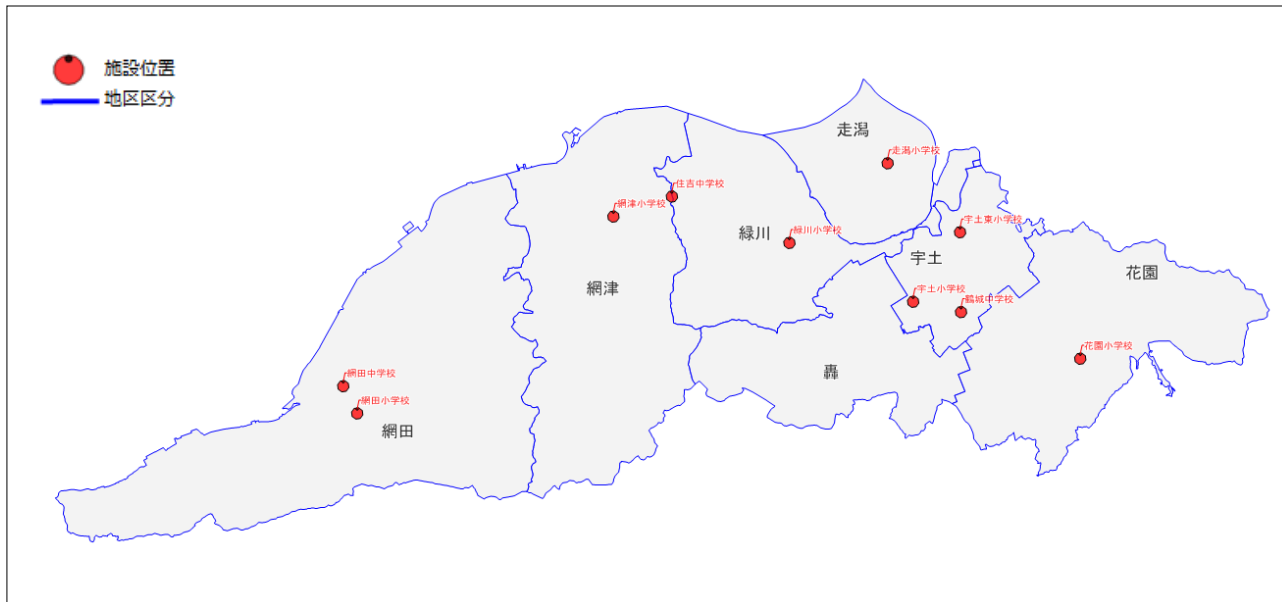
- 下の図表は、体育館や校舎、倉庫などすべての学校施設を対象に築年数別の面積割合を表したものです。築30年以上40年未満の建物が最も多く、29.6%となっており、築30年以上のものは57.4%となっています。



施設の分布状況

- 学校施設は、小学校は概ね各地区に1施設ずつ、中学校は、西部2施設、東部に1施設ずつあります。

施設分布図



施設活用度（平成28年[2016年]3月時点）

- 施設規模を児童生徒一人あたりの面積で見ると、網田中学校が最も大きく、花園小学校が最も小さくなっています。
- 利用状況は、花園小学校が増加傾向にある一方、西部地区の網津小学校、網田小学校、網田中学校は減少傾向にあります。
- 施設コストは、児童生徒一人あたりでは、網田中学校が最も大きく、面積あたりでは、緑川小学校が最も大きくなっています。

施設名称	施設規模			利用状況		コスト※		
	面積 (㎡)	利用者あたり (㎡/人)	平均 (㎡/人)	利用者 (人)	平均 (人)	利用者あたり (円/人)	面積あたり (円/㎡)	コスト予測
宇土小学校	8,814.42	11.3	24.5	779	306.1	8,292	733	横ばい
宇土東小学校	4,592.73	15.9		289		10,867	684	横ばい
花園小学校	5,473.85	8.6		635		7,821	907	横ばい
緑川小学校	2,895.32	31.1		93		30,064	966	横ばい
網津小学校	4,046.12	28.9		140		25,637	887	横ばい
走潟小学校	3,631.67	33.6		108		32,126	955	横ばい
網田小学校	4,159.76	42.0		99		40,244	958	横ばい
住吉中学校	4,695.47	37.3	41.6	126	327.7	24,297	652	横ばい
網田中学校	4,332.87	77.4		56		50,437	652	横ばい
鶴城中学校	8,157.83	10.0		801		8,843	888	横ばい

※平成27年度の維持管理コスト、運営コストの実績額より算定。

- 市内の小中学校の児童生徒数の推移をみると、小中学校ともに減少しています。

小学校児童数の推移

(単位:人)

年	学校数	教員数	学級数	児童数			1学級当り児童数
				男	女	計	
H23	7	142	90	1,173	1,094	2,267	25.2
H24	7	144	89	1,148	1,070	2,218	24.9
H25	7	144	91	1,108	1,054	2,162	23.8
H26	7	147	91	1,116	1,050	2,166	23.8
H27	7	148	90	1,125	1,018	2,143	23.8

(市教委学校教育課)

中学校生徒数の推移

(単位:人)

年	学校数	教員数	学級数	生徒数			1学級当り生徒数
				男	女	計	
H23	3	85	37	614	495	1,109	30.0
H24	3	85	37	603	512	1,115	30.1
H25	3	88	39	603	514	1,117	28.6
H26	3	87	36	545	495	1,040	28.9
H27	3	90	36	513	470	983	27.3

(市教委学校教育課)

耐震化の状況

- 学校施設は老朽化が進んでいる施設はありますが、耐震化は、すべての施設で図られています。

施設名称	耐震基準		耐震診断実施	耐震化	耐震性能
	新基準	旧基準			
宇土小学校	○				○
宇土東小学校	○				○
花園小学校		○	○	○	○
緑川小学校	○				○
網津小学校	○				○
走潟小学校	○				○
網田小学校	○				○
住吉中学校		○	○	○	○
網田中学校	○				○
鶴城中学校		○	○	○	○

熊本地震による被災状況

- 学校施設は、地震による被害がありましたが、工作物等の被害が中心であり、一部施設の利用を制限している学校もありましたが、大規模な復旧を要するものではありませんでした。

②施設の基本方針

- 学校規模の適正化においては、文部科学省が平成 27 年（2015 年）1 月 27 日に公表した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～」を参考に、児童生徒数の予測を踏まえ、市の学校基本方針、財政状況、建物の老朽化状況及び地域の実情等を考慮したうえで施設規模の適正化を図ります。
- 老朽化に伴い大規模改修や建替えを実施する際には、他用途の施設の集約化や複合化についても併せて検討するとともに、PPP/PFI 等の民間資本の活用も積極的に検討します。
- 校舎や屋内運動場等の照明設備についても、省エネ対策としてLED化を行います。

(2) その他教育施設

①施設状況

施設概要

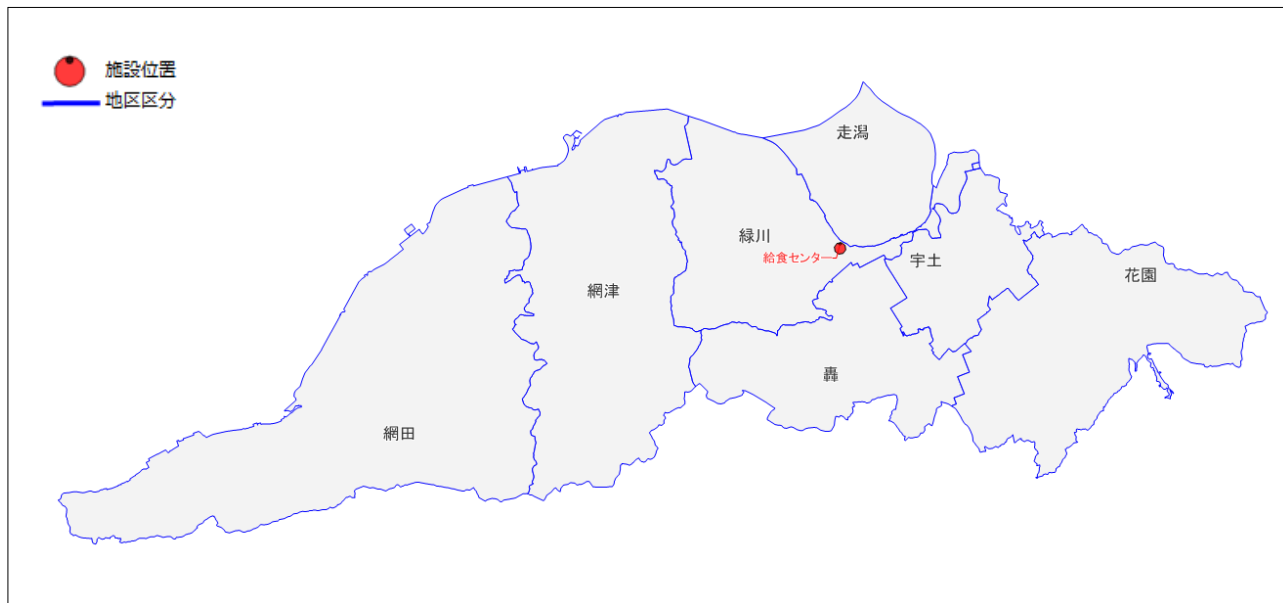
- その他教育施設には給食センターがあります。給食センターは、昭和53年度(1978年度)に建設され、築42年が経過しています。

施設名称	施設面積(m ²)	建築年度(年度)	築年数(年)
給食センター	1,270.78	1978	42

施設の分布状況

- 給食センターは、市の中央部の緑川地区にあります。

施設分布図



施設活用度（平成 28 年[2016 年] 3月末時点）

- 給食センターは、市内の幼稚園，小中学校に配食していますが，園児・児童・生徒数の減少に伴い配食数も減少しています。

施設名称	施設規模	利用状況	コスト		
	面積 (㎡)	利用者 (人)	利用者 あたり (円/人)	面積 あたり (円/㎡)	コスト 予測
給食センター	1,270.78	3,351	51,811	136,623	増加

耐震化の状況

- 給食センターは老朽化が進んでいますが，耐震化は図られています。

施設名称	耐震基準		耐震診断 実施	耐震化	耐震性能
	新基準	旧基準			
給食センター		○	○	○	○

熊本地震による被災状況

- 給食センターは，地震による被害がありましたが，施設の利用が制限されるものや大規模な修繕を要するものは，ありませんでした。

②施設の基本方針

- 給食センターは，継続して使用しますが，老朽化が進んでいることから，改修や建替え等については，今後，検討していきます。また，児童生徒数の変動や学校・幼稚園の再編等に合わせ，適宜，あり方の見直しを行います。
- 老朽化に伴い大規模改修や建替えを実施する際には，PPP/PFI等の民間資本の活用も積極的に検討します。

2. 市民文化系施設

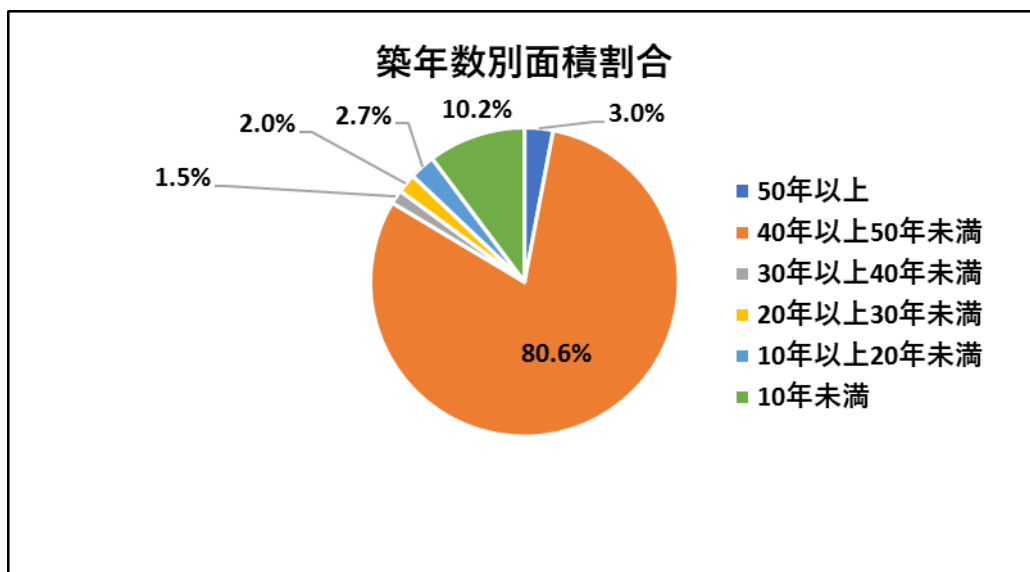
①施設状況

施設概要

- 市民文化系施設には集会施設や文化施設が該当します。下表は、市民文化系施設の施設名称、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。市民文化系施設では、網田公民館が最も古く、築50年が経過しています。

施設名称	中分類	施設面積 (㎡)	建築年度 (年度)	築年数 (年)
中央公民館(分館・やきもの教室含む)	集会施設	989.30	2020	0
花園公民館	集会施設	195.81	1975	45
轟公民館	集会施設	218.86	1976	44
緑川公民館	集会施設	156.16	1976	44
走潟公民館	集会施設	136.72	1976	44
網田公民館	集会施設	195.43	1970	50
網津公民館網引分館	集会施設	131.67	1996	24
御領橋団地地域学習センター	集会施設	96.56	1990	30
花園コミュニティセンター	集会施設	299.82	2011	9
市民会館	文化施設	4,110.68	1972	48

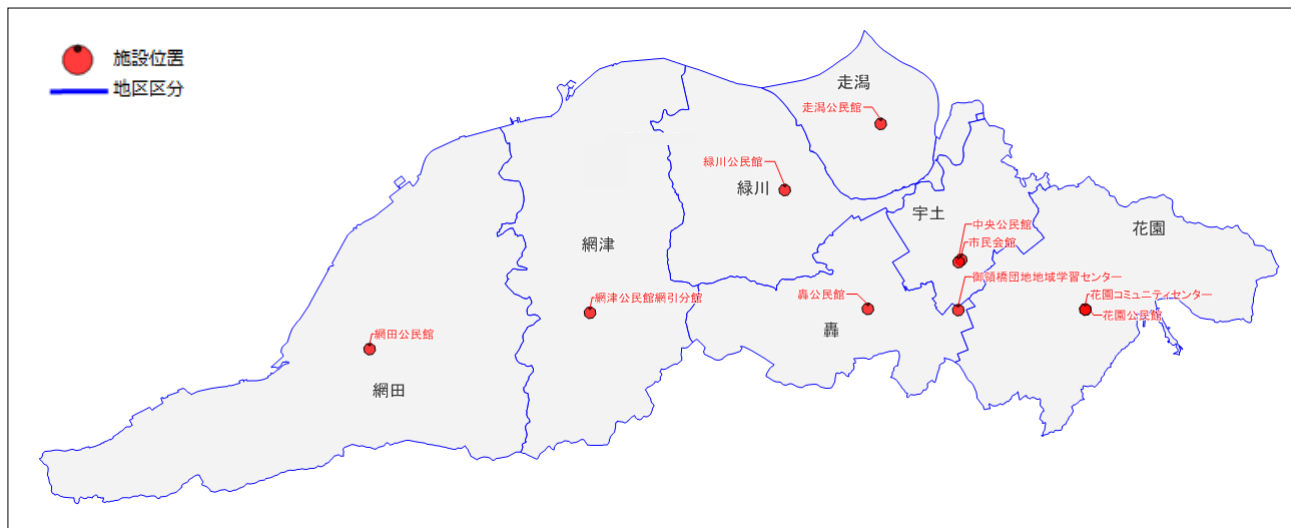
- 下の図表は、市民文化系施設の築年数別の面積割合を表したものです。築40年以上50年未満が最も多く80.6%を占めており、築30年以上の建物は85.1%と全体的に老朽化が進んでいます。



施設の分布状況

- 集会施設は、概ね各地区に1施設ずつありますが、宇土地区と花園地区、網津地区には2施設あります。文化施設は、宇土地区にあります。

施設分布図



施設活用度（平成28年[2016年]3月末時点）

- 利用状況をみると、利用者数はすべての公民館で増加していますが、花園コミュニティセンターのみ、今後も増加すると予測されます。
- 施設コストは、利用者一人あたりでは、網田公民館が最も大きく、面積あたりでは、走潟公民館が最も大きくなっています。

施設名称	施設規模		利用状況		コスト		
	面積 (㎡)	利用者 (人)	1日あたりの利用者 (人)	利用者あたり (円/人)	面積あたり (円/㎡)	コスト予測	
中央公民館	1,340.09	31,519	86.4	199	4,678	増加	
花園公民館	195.81	3,925	10.8	652	13,068	増加	
轟公民館	218.86	3,394	9.3	542	8,408	横ばい	
緑川公民館	156.16	3,323	9.1	554	11,784	横ばい	
走潟公民館	136.72	4,071	11.2	452	13,459	横ばい	
網田公民館	195.43	2,928	8.0	741	11,105	横ばい	
網津公民館(市役所網津支所内)	164.95	3,490	9.6	-	-	-	
網津公民館網引分館	131.67	529	1.4	338	1,359	減少	
御領橋団地地域学習センター	96.56	-	-	-	-	-	
花園コミュニティセンター	299.82	8,563	23.5	63	1,798	減少	
市民会館	4,110.68	59,432	162.8	613	8,861	増加	

- 公民館の利用者数の推移をみると、すべての公民館で増加しています。公民館の自主活動が増えたことが増加の主な要因です。

公民館利用者数の推移

(単位:人)

施設	地区	地区人口 H28.4.1時点	利用	H25	H26	H27
中央公民館	宇土	13,304	回数	1,706	1,982	2,003
			人数	26,637	30,118	31,519
花園公民館	花園	9,792	回数	205	297	316
			人数	2,008	3,687	3,925
轟 公民館	轟	3,172	回数	204	244	239
			人数	3,182	3,911	3,394
走潟公民館	走潟	2,077	回数	202	261	277
			人数	3,481	3,867	4,071
緑川公民館	緑川	2,314	回数	164	221	275
			人数	1,837	2,764	3,323
網津公民館	網津	3,519	回数	133	184	194
			人数	2,092	2,431	3,490
網田公民館	網田	3,464	回数	141	154	153
			人数	2,816	2,528	2,928
合 計	合計	37,642	回数	2,755	3,343	3,457
			人数	42,053	49,306	52,650

- 公民館以外の施設では花園コミュニティセンターで利用者が増加し、市民会館はほぼ横ばいで推移しています。

その他の施設の利用者数の推移

(単位:人)

施設名	H25	H26	H27
御領橋団地地域学習センター	-	-	-
花園コミュニティセンター	6,960	7,519	8,563
市民会館	60,301	61,056	59,432

地区管理のため利用者数不明

耐震化の状況

- 以下の10施設のうち、4施設は新耐震基準で建築されています。
- 旧耐震基準で建築された施設のうち、花園公民館及び走潟公民館については、平成30年度（2018年度）の耐震診断の結果、「適正」とあるとの診断を受けています。轟公民館・緑川公民館・市民会館については、令和元年度（2019年度）に耐震化を行いました。また、網田公民館については、耐震化は図られていませんが、令和6年度（2024年度）に複合施設として網田コミュニティセンターが建設される予定です。

施設名称	耐震基準		耐震診断 実施	耐震化	耐震性能
	新基準	旧基準			
中央公民館	○				○
花園公民館		○	○		○
轟公民館		○	○	○	○
緑川公民館		○	○	○	○
走潟公民館		○	○		○
網田公民館		○	○	×	×
網津公民館網引分館	○				○
御領橋団地地域学習センター	○				○
花園コミュニティセンター	○				○
市民会館		○	○	○	○

熊本地震による被災状況

- 中央公民館、網津公民館（市役所網津支所内）は、熊本地震で被災し、使用不可となっていました。中央公民館は令和2年（2020年）に建替え、網津公民館は平成29年度（2017年度）に新設した網津防災センター内に新たに設置されています。
- 他の施設でも地震による被害があり、市民会館では、ステージ付近の被害が大きく、復旧工事が完了するまで大ホールが約半年間使用できませんでした。また、花園公民館も被害を受け、復旧工事完了まで施設が使用できませんでした。これ以外では、施設の利用が制限されるものや大規模な修繕を要するものは、ありませんでした。

②施設の基本方針

- 公民館については、施設の利用状況を踏まえ、財政状況及び地域の実情等を考慮したうえで、施設数の適正化を図ります。
- 老朽化した施設については、遊休施設の利用や他施設との複合化など、ストックを増やさない施設確保の方法を検討した上で、必要な施設は改修や建替えを行います。
- 災害時の避難場所と指定されている施設もあることから、必要な施設については、耐震診断を行い、耐震化を図ります。

3. 社会教育系施設

①施設状況

施設概要

- 社会教育系施設には図書館や資料館等が該当します。下表は、社会教育系施設の施設名称、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。市立図書館が最も古く、築44年が経過しています。

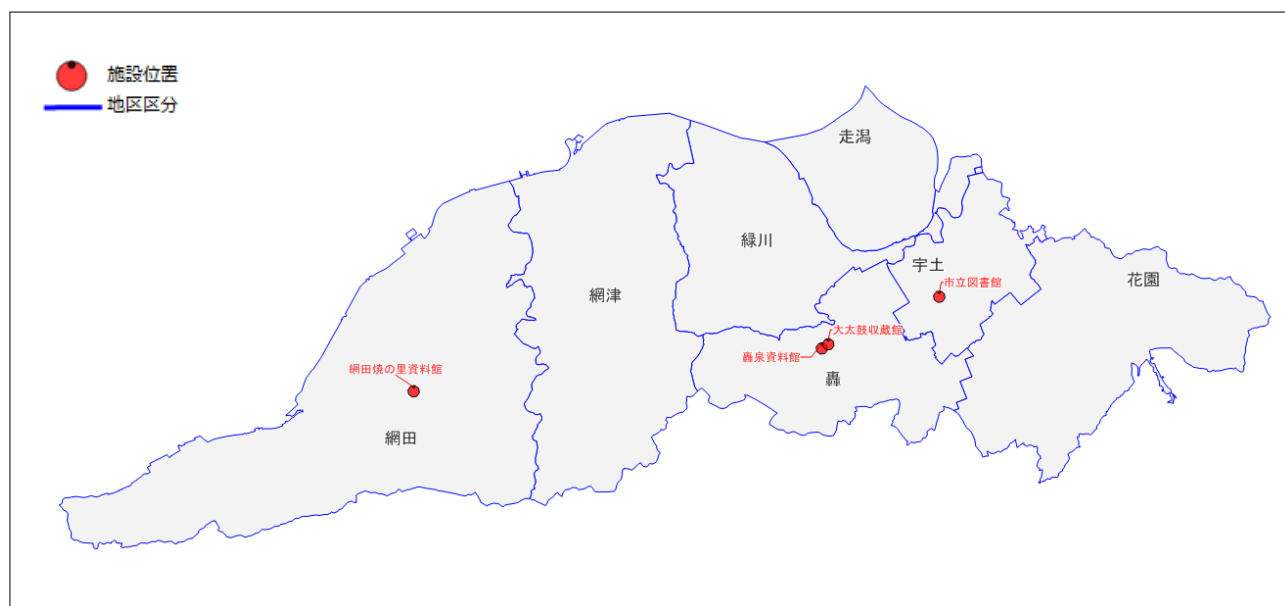
施設名称	施設面積(m ²)	建築年度(年度)	築年数(年)
市立図書館	902.94	1976	44
網田焼の里資料館	322.95	1993※	27
大太鼓収蔵館	264.99	1991	29
轟泉資料館	74.52	1987	33

※網田焼の里資料館は、母屋は文化財(江戸時代、天保年間に建築)のため、資料館の建築年度を記載。

施設の分布状況

- 社会教育施設は、宇土地区に1施設、轟地区に2施設、網田地区に1施設あります。

施設分布図



施設活用度（平成28年[2016年]3月末時点）

- 利用状況は、市立図書館や大太鼓収蔵館では、利用者が増加すると予測されますが、他の施設では、利用者数は横ばいもしくは減少すると予測されます。
- 施設コストは、利用者一人あたりでは、網田焼の里資料館が最も大きく、面積あたりでは、市立図書館が最も大きくなっています。

施設名称	施設規模		利用状況		コスト	
	面積 (㎡)	利用者 (人)	1日あたりの利用者 (人)	利用者あたり (円/人)	面積あたり (円/㎡)	コスト予測
市立図書館	902.94	46,456	127.3	861	44,321	増加
網田焼の里資料館	322.95	1,122	3.1	1,832	6,364	横ばい
大太鼓収蔵館	264.99	3,452	9.5	826	10,765	横ばい
轟泉資料館	74.52	-	-	-	-	-

- 図書館の利用者数の推移をみると、蔵書数と登録者は増えていますが、貸出者数と貸出冊数は減少しています。また、熊本連携中枢都市圏の取組みとして、平成28年度（2016年度）から熊本市の住民も利用できるようになっており、今後も利用者の増加が見込まれます。

図書館の利用者数の推移

(単位:人)

施設名		H23	H24	H25	H26	H27
蔵書数		85,272	87,409	89,294	92,164	93,717
登録者数	総数	14,977	15,697	16,340	16,916	17,554
	一般	12,225	12,927	13,495	14,059	14,649
	児童	2,752	2,770	2,845	2,857	2,905
貸出者数	総数	26,543	26,899	25,400	25,101	24,645
	一般	20,151	19,907	19,150	19,020	
	児童	6,392	6,992	6,250	6,081	
貸出冊数	総数	93,485	95,950	90,004	87,599	86,658
	一般	55,598	54,737	52,166	50,509	
	児童	37,887	41,213	37,838	37,090	

(市立図書館)

- 図書館以外の施設の利用者の推移をみると、網田焼の里資料館は利用者が増加しています。大太鼓収蔵館は3年間の推移では減少していますが、平成26年度（2014年度）比では増加しています。

その他の施設の利用者数の推移

(単位:人)

施設名	H25	H26	H27
網田焼の里資料館	440	801	1,122
大太鼓収蔵館	4,123	3,268	3,452
轟泉資料館	-	-	-

利用者数不明

耐震化の状況

- 市立図書館は、老朽化が進んでいますが、令和元年度（2019年度）に耐震化を行いました。その他の施設は、新耐震基準で建築されています。網田焼の里資料館の母屋は、天保時代に建築されたとされる歴史的な建物であり、老朽化が進んでいます。

施設名称	耐震基準		耐震診断 実施	耐震化	耐震性能
	新基準	旧基準			
市立図書館		○	○	○	○
網田焼の里資料館	○				○
大太鼓收藏館	○				○
轟泉資料館	○				○

熊本地震による被災状況

- 市立図書館については、熊本地震で被災しましたが、地震により施設が損傷した箇所は速やかに復旧を行いました。また、網田焼の里資料館の母屋については、被災し使用できない状態でしたが、平成30年度（2018年度）に復旧工事を行い、令和元年度（2019年）から使用を再開しています。

②施設の基本方針

- 社会教育系施設については、施設の利用状況を踏まえ、財政状況及び地域の実情等を考慮したうえで、必要な施設は改修や建替えを行います。
- 図書館については、耐震改修も完了し、当面は維持していくこととしますが、近隣自治体との相互利用の推進において、施設の老朽化、デザイン面や機能面の古さ、施設面積不足等の問題も抱えており、今後のあり方については、適宜、見直しを行います。また、運営については、当面の間、指定管理者制度の導入は行わず、引き続き市の直営とする方針です。

4. スポーツ・レクリエーション系施設

(1) スポーツ施設

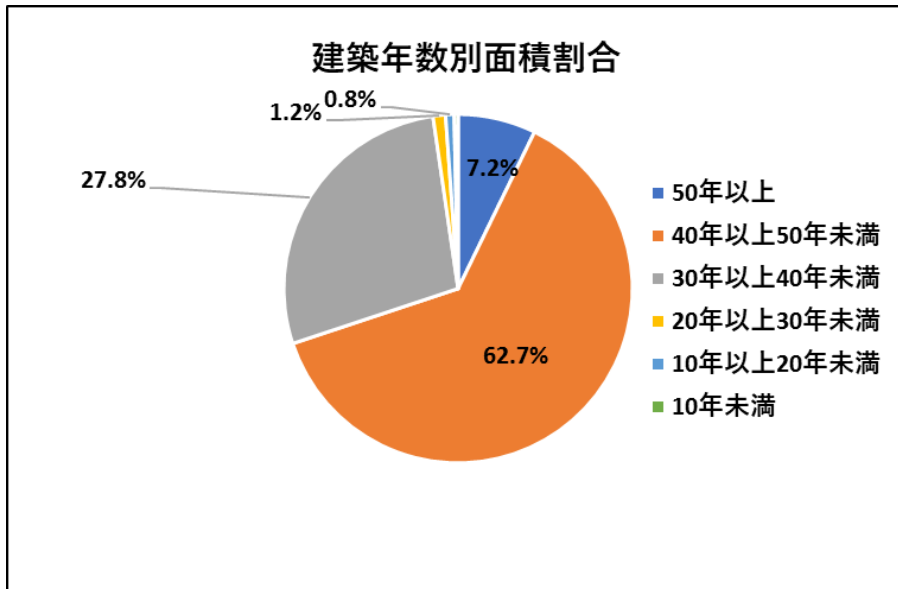
①施設状況

施設概要

- 下表は、スポーツ施設の施設名称、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。最も古い施設は、スポーツセンターで、築50年が経過しています。

施設名称	施設面積(m ²)	建築年度(年度)	築年数(年)
走潟地区体育館	996.79	1988	32
スポーツセンター	776.67	1970	50
運動公園(弓道場)	193.8	1975	45
運動公園(テニスコート)	31.49	1992	28
運動公園(市民プール)	202.89	1977	43
運動公園(トイレ)	112.20	1992	28
市民体育館	4,802.57	1980	40
武道館	763.87	1977	43
網津地区多目的研修会施設	664.87	1981	39
網田地区農業者トレーニングセンター	585.85	1981	39
轟地区農業者トレーニングセンター	558.74	1980	40
緑川地区農業者トレーニングセンター	669.90	1982	38
網津地区市民グラウンド(トイレ)	13.51	1980	40
立岡総合グラウンド(トイレ)	36.68	2011	9
立岡総合グラウンド(休憩所)	19.44	2004	16
轟地区農村運動広場(トイレ)	9.40	1979	41
網田地区農村運動広場(トイレ)	14.1	2009	11
緑川地区農村運動広場(トイレ)	44.46	1977	43

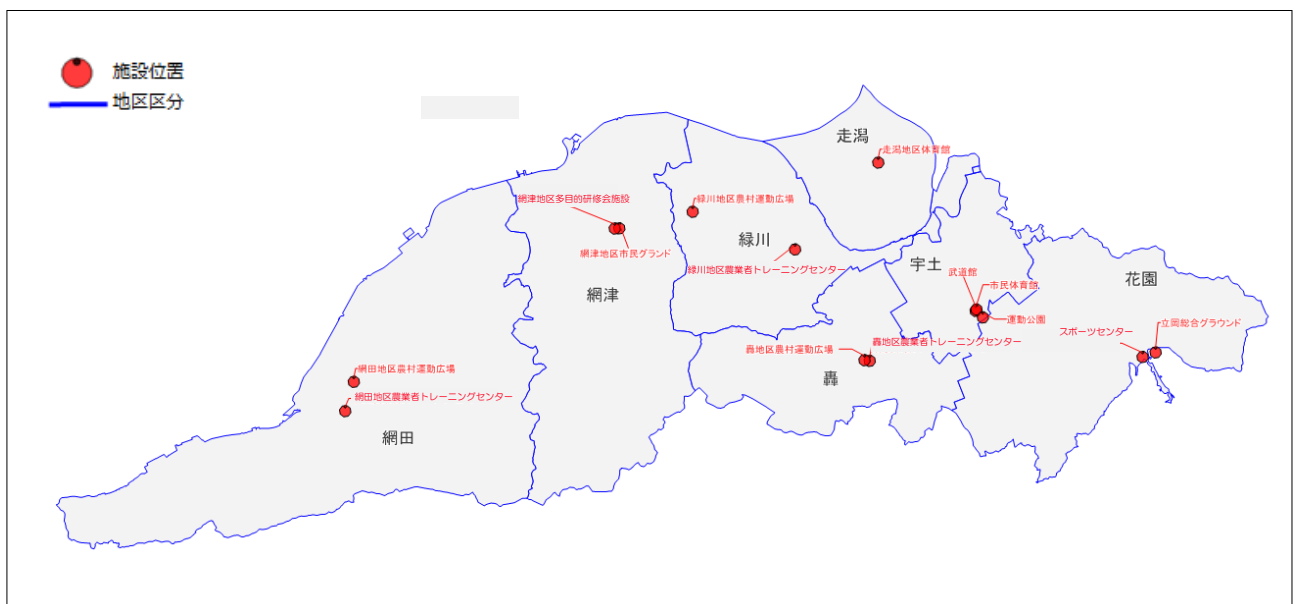
- 下の図表は、スポーツ施設の築年数別の面積割合を表したものです。築40年以上50年未満が最も多く62.7%を占めており、築30年以上の建物は97.7%と全体的に老朽化が進んでいます。



施設の分布状況

- スポーツ施設は、各地区にグラウンドと体育館が1施設ずつありますが、走潟地区は体育館のみとなっています。また、宇土地区には、武道館があります。

施設分布図



施設活用度（平成28年[2016年]3月末時点）

- 施設コストは、利用者一人あたりでは、網津多目的研修施設が最も大きく、面積あたりでは、運動公園（市民プール、弓道場他）が最も大きくなっています。

施設名称	施設規模	利用状況		コスト		
	面積 (㎡)	利用者 (人)	1日あたりの利用者 (人)	利用者 あたり (円/人)	面積 あたり (円/㎡)	コスト 予測
走潟地区体育館	996.79	10,399	28.5	134	1,397	横ばい
スポーツセンター	837.98	28,255	77.4	141	4,767	横ばい
運動公園(弓道場, 市民プール他)	505.76	75,564	207.0	146	21,823	横ばい
市民体育館	4,802.57	105,842	290.0	142	3,125	横ばい
武道館	763.87	22,350	61.2	269	7,878	横ばい
網津地区多目的研修会施設	664.87	4,343	11.9	315	2,057	横ばい
網田地区農業者トレーニングセンター	585.85	5,123	14.0	117	1,021	横ばい
轟地区農業者トレーニングセンター	558.74	6,948	19.0	86	1,070	横ばい
緑川地区農業者トレーニングセンター	669.90	3,268	9.0	183	893	横ばい

- 利用者数の推移をみると、市民体育館が増加しており、走潟地区体育館、スポーツセンターが減少しています。その他の施設については、利用者数は横ばいの状況となっています。

利用者数の推移

(単位：人)

施設名		H25	H26	H27
走潟地区体育館		13,751	11,531	10,399
スポーツセンター	体育館	43,647	42,552	28,255
	テニスコート			
	キャンプ場			
	プール			
運動公園	グラウンド	28,728	34,503	32,870
	テニスコート	32,622	31,371	29,045
	弓道場	2,847	3,039	2,355
	市民プール	10,473	10,128	11,294
市民体育館		72,179	94,317	105,842
武道館		21,610	20,996	22,350
網津地区多目的研修会施設		4,433	4,826	4,343
網田地区農業者トレーニングセンター		5,062	5,026	5,123
轟地区農業者トレーニングセンター		7,143	8,473	6,948
緑川地区農業者トレーニングセンター		3,394	2,964	3,268

(市スポーツ振興課)

耐震化の状況

- 以下の 16 施設のうち、6施設は新耐震基準で建築されています。
- 旧耐震基準で建築された施設のうち、体育館については、平成 25 年度（2013 年度）に耐震化を行い、武道館は平成 29 年度（2017 年度）に、スポーツセンターは平成 30 年度（2018 年度）に耐震化を行いました。
- 轟地区農業者トレーニングセンター、網津地区多目的研修会施設及び網田地区農業者トレーニングセンターについては、平成 25 年度（2013 年度）の耐震診断の結果、「適正」であるとの診断を受けています。また、運動公園の建物については、耐震化は図られていません。

施設名称	耐震基準		耐震診断 実施	耐震化	耐震性能
	新基準	旧基準			
走潟地区体育館	○				○
スポーツセンター		○	○	○	○
運動公園(弓道場)		○	×	×	×
運動公園(テニスコート)	○				○
運動公園(市民プール)		○	×	×	×
市民体育館		○	○	○	○
武道館		○	○	○	○
網津地区多目的研修会施設		○	○		○
網田地区農業者トレーニングセンター		○	○		○
轟地区農業者トレーニングセンター		○	○		○
緑川地区農業者トレーニングセンター	○				○
運動公園(トイレ)	○				
網津地区市民グラウンド(トイレ)		○			
立岡総合グラウンド(トイレ)	○				
立岡総合グラウンド(休憩室)	○				
轟地区農村運動広場(トイレ)		○			
網田地区農村運動広場(トイレ)	○				
緑川地区農村運動広場(トイレ)		○			

熊本地震による被災状況

- スポーツセンター、市民体育館、武道館は、熊本地震で被災し、使用不可となりましたが、スポーツセンターは、平成 30 年度（2018 年度）に災害復旧工事を行いました。市民体育館は、平成 29 年度（2017 年度）に災害復旧工事及び床の張替工事を行いました。武道館については、災害復旧と併せて避難所としての機能を充実させるため、平成 29 年度（2017 年度）にバリアフリー化と空調設備の設置を行いました。

②施設の基本方針

- スポーツ施設については、施設の利用状況を踏まえ、財政状況及び地域の実情等を考慮したうえで、施設数の適正化を図るとともに、必要な施設は改修や建替えを行います。
- 農業者トレーニングセンターについては、施設の利用状況を踏まえ、財政状況及び地域の実情等を考慮したうえで、長寿命化等を行っていきます。
- 指定管理を行っている施設については、今後の指定管理者による運営状況を踏まえ、施設運営のあり方を適宜見直します。
(スポーツセンター、立岡総合グラウンド、運動公園、市民体育館、武道館)

(2) レクリエーション・観光施設

①施設状況

施設概要

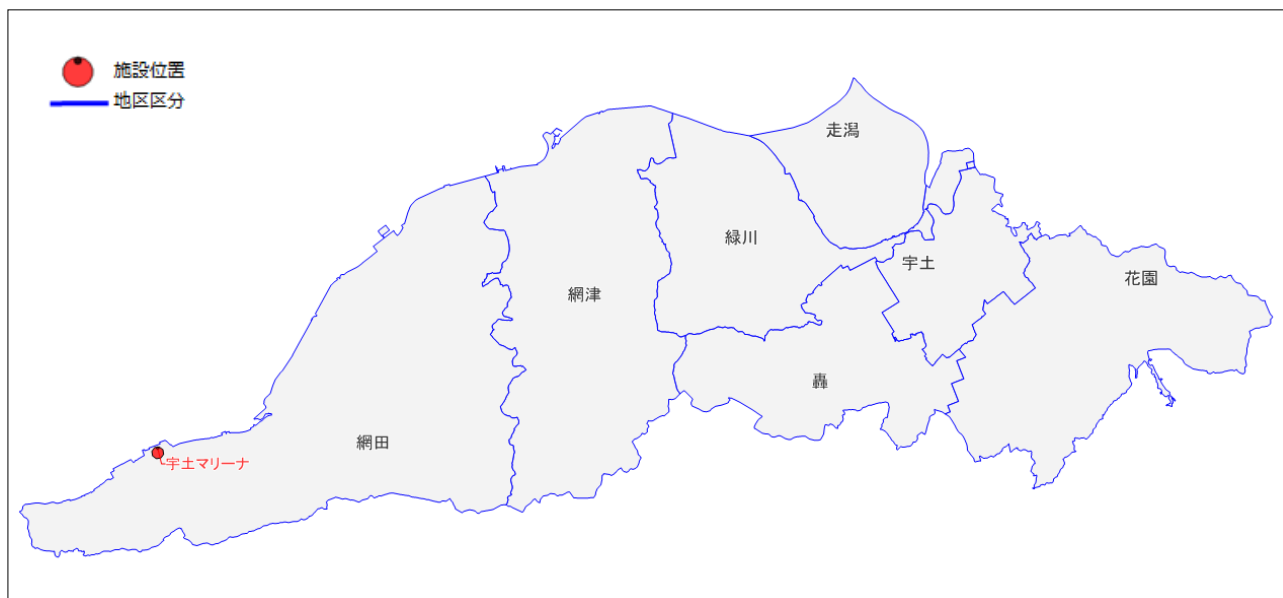
■ 下表は、レクリエーション・観光施設の施設名称、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。レクリエーション・観光施設には、宇土マリーナ（物産館、管理棟等含む）が該当します。平成 10 年度（1998 年度）以降に建築され、築 22 年が経過しています。

施設名称	施設面積(m ²)	建築年度(年度)	築年数(年)
宇土マリーナ(物産館)	600.00	2005	15
宇土マリーナ(管理棟他)	2,565.36	1998	22

施設の分布状況

■ 宇土マリーナは、市の最西部の網田地区にあります。

施設分布図



施設活用度（平成28年[2016年]3月末時点）

- 宇土マリーナの利用者は、横ばいで推移しています。

施設名称	施設規模	利用状況		コスト		
	面積 (㎡)	利用者 (人)	1日あたりの利用者 (人)	利用者 あたり (円/人)	面積 あたり (円/㎡)	コスト 予測
宇土マリーナ	3,165.36	634,554	1738.5	173	34,773	減少

耐震化の状況

- 宇土マリーナは、築25年未満であり、日常の点検も指定管理者によって定期的に行われています。

施設名称	耐震基準		耐震診断 実施	耐震化	耐震性能
	新基準	旧基準			
宇土マリーナ(物産館)	○				○
宇土マリーナ(管理棟他)	○				○

熊本地震による被災状況

- 施設の利用が制限されるものや大規模な修繕を要する被害はありませんでした。

②施設の基本方針

- 宇土マリーナについては、今後の指定管理者による経営状況を踏まえ、管理運営方法の見直しや維持管理コストの縮減など、施設のあり方を適宜見直していきます。
- 建物については、定期的に点検を行い、予防保全的な維持管理を実施し、計画的に施設の更新・修繕を行うことで、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

(3) 保養施設

①施設状況

施設概要

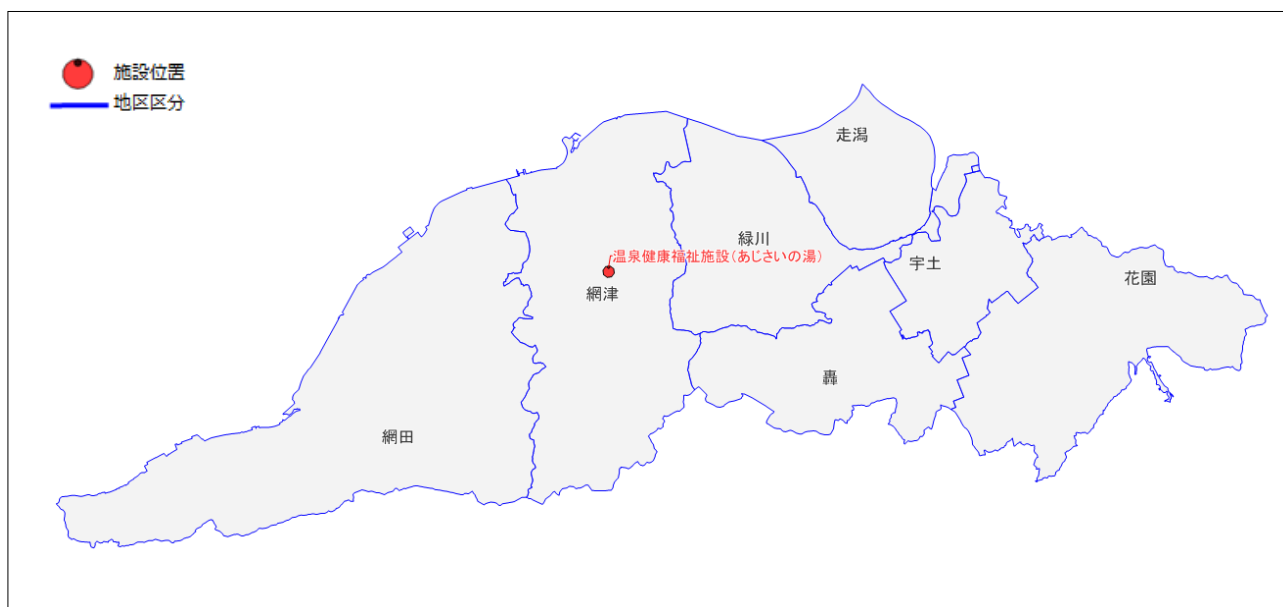
■ 下表は、保養施設の施設名称、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。保養施設には、温泉健康福祉施設（あじさいの湯）が該当します。平成6年度（1994年度）に建築され、築26年が経過しています。

施設名称	施設面積(m ²)	建築年度(年度)	築年数(年)
温泉健康福祉施設 (あじさいの湯)	637.56	1994	26

施設の分布状況

■ 温泉健康福祉施設（あじさいの湯）は、市西部の網津地区にあります。

施設分布図



施設活用度（平成28年[2016年]3月末時点）

■ 温泉健康福祉施設（あじさいの湯）は、温泉施設であるため、面積あたりのコストが高くなっています。

施設名称	施設規模	利用状況		コスト		
	面積(m ²)	利用者(人)	1日あたりの利用者(人)	利用者あたり(円/人)	面積あたり(円/m ²)	コスト予測
温泉健康福祉施設(あじさいの湯)	605.16	63,853	174.9	596	62,875	横ばい

- 利用者数の推移をみると、減少傾向にありましたが、平成27年度（2015年度）に増加しています。また、平成29年度（2017年度）から「温泉利用プログラム型健康施設」の認定を受け、施設の機能強化、サービスの充実を図っています。

利用者数の推移

(単位:人)

施設名	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
温泉健康福祉施設 (あじさいの湯)	70,008	65,308	66,206	46,575	61,824	60,895	63,853

※平成24年度は、一時休館していたため利用者が少なくなっています。

耐震化の状況

- 温泉健康福祉施設（あじさいの湯）は、築26年ですが、日常の点検も指定管理者によって定期的に行われています。

施設名称	耐震基準		耐震診断 実施	耐震化	耐震性能
	新基準	旧基準			
温泉健康福祉施設 (あじさいの湯)	○				○

熊本地震による被災状況

- 施設の利用が制限されるものや大規模な修繕を要する被害はありませんでした。

②施設の基本方針

- 温泉健康福祉施設（あじさいの湯）については、今後の指定管理者による経営状況を踏まえ、管理運営方法の見直しや維持管理コストの縮減など、施設のあり方を適宜見直していきます。
- 建物については、定期的に点検を行い、予防保全的な維持管理を実施し、計画的に施設の更新・修繕を行うことで、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

5. 産業系施設

①施設状況

施設概要

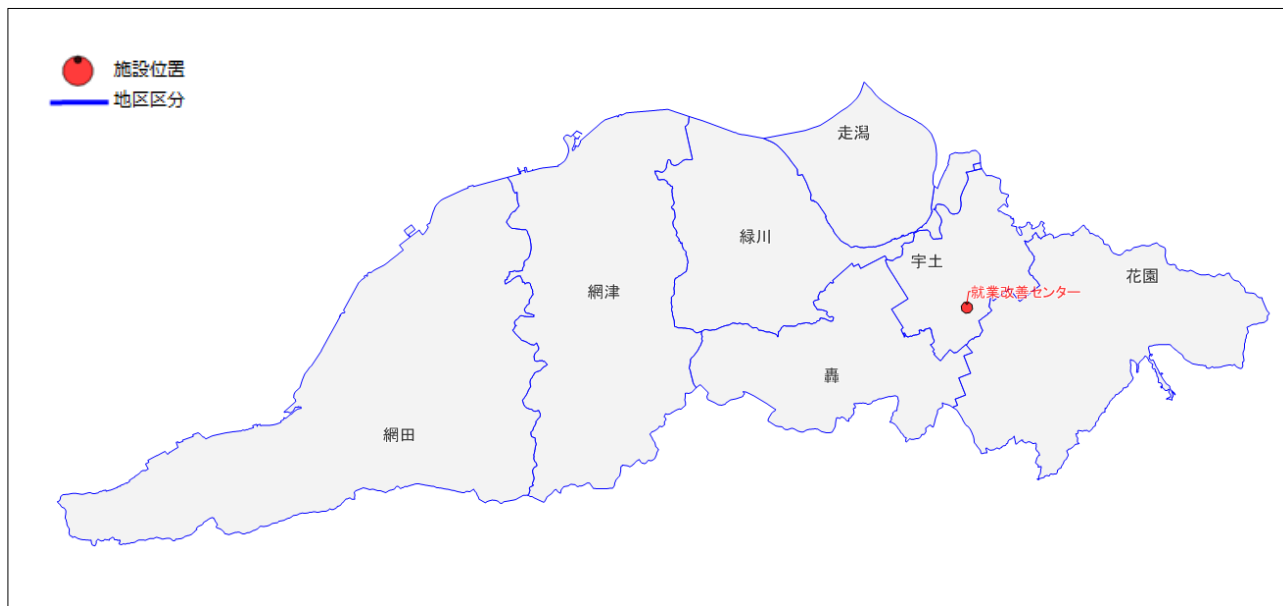
■ 下表は、産業系施設の施設名称、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。産業系施設には、就業改善センター（宇土市商工会が使用中）が該当します。就業改善センターは、築45年が経過しています。

施設名称	施設面積(m ²)	建築年度(年度)	築年数(年)
就業改善センター	971.90	1975	45

施設の分布状況

■ 就業改善センターは、市の中心地区の宇土地区にあります。

施設分布図



施設活用度（平成 28 年[2016 年] 3月末時点）

- 就業改善センターの利用者は、横ばいで推移する見込みです。コストについては、老朽化に伴う改修費用等で、増加する見込みとなっています。

施設名称	施設規模	利用状況		コスト		
	面積 (㎡)	利用者 (人)	1日あたりの利用者 (人)	利用者 あたり (円/人)	面積 あたり (円/㎡)	コスト 予測
就業改善センター	971.90	3,923	10.4	2,691	10,863	増加

- 利用者数の推移をみると、平成 27 年度（2015 年度）は利用者が大幅に減少しています。

就業改善センター 利用者数の推移 (単位:人)

施設名	H25	H26	H27
就業改善センター	6,848	7,939	3,923

(市商工観光課)

耐震化の状況

- 就業改善センターは、旧耐震基準で建てられた施設ですが、平成 25 年度（2013 年度）の耐震診断の結果、「適正」であるとの診断を受けています。

施設名称	耐震基準		耐震診断 実施	耐震化	耐震性能
	新基準	旧基準			
就業改善センター		○	○		○

熊本地震による被災状況

- 熊本地震の影響により一部使用不可となっていましたが、地震により施設が損傷した箇所は速やかに復旧を行いました。

②施設の基本方針

- 就業改善センターについては、熊本地震により施設が損傷した箇所は速やかに復旧を行いました。建築年数も古く全体的に老朽化しているため、施設の集約化や機能の統合など、新規整備を伴わない施設確保の方法を検討します。
- また、指定管理者制度の導入、民営化など、施設運営のあり方についても検討します。

6. 子育て支援施設

①施設状況

施設概要

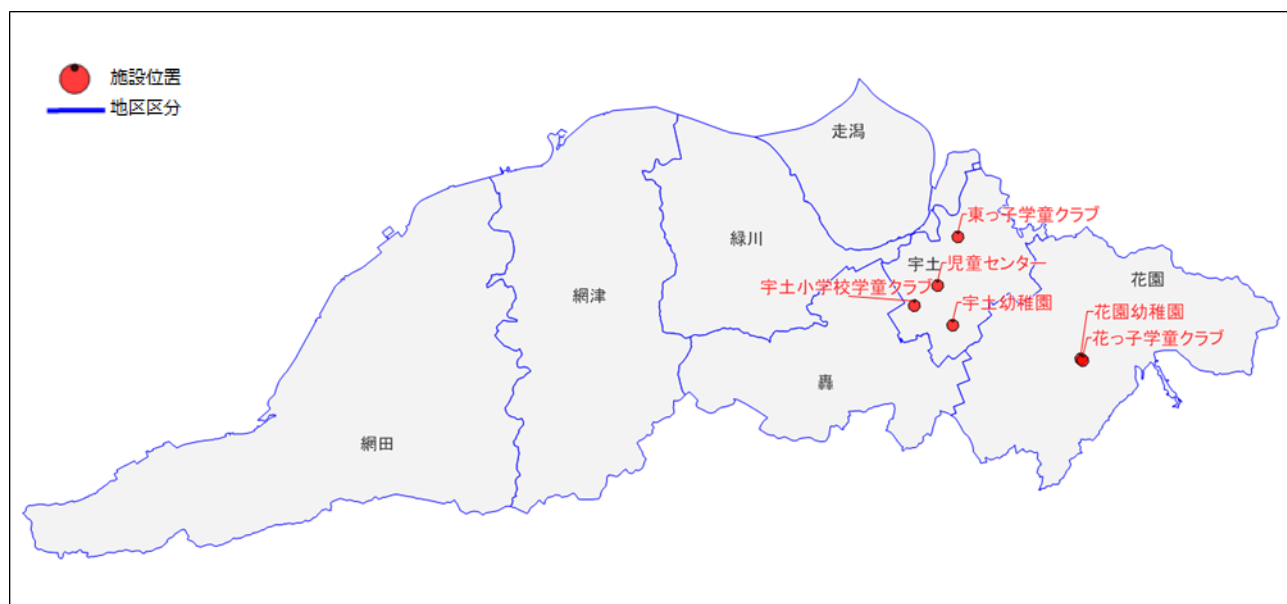
■ 下表は、子育て支援施設の施設名称、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。子育て支援施設には、幼稚園、学童保育施設等が該当します。児童センターが最も古く、築41年が経過しています。

施設名称	施設面積(㎡)	建築年度(年度)	築年数(年)
宇土幼稚園	970.56	1999	17
花園幼稚園	960.86	2019	1
宇土小学校学童クラブ	184.37	2001	19
東っ子学童クラブ	153.11	2009	11
花っ子学童クラブ	158.56	2011	9
児童センター	389.48	1979	41

施設の分布状況

■ 子育て支援施設は、市の中心地区の宇土地区に4施設、東部の花園地区に2施設あります。

施設分布図



施設活用度（平成28年[2016年]3月末時点）

- 施設規模を利用者一人あたりの面積で見ると、宇土幼稚園が最も大きく、宇土小学校学童クラブが最も小さくなっています。
- 利用状況は、学童保育施設では、利用者が増加すると予測されますが、幼稚園は減少すると予測されます。
- 施設コストは、利用者一人あたり、面積あたりともに花園幼稚園が最も大きくなっています。

施設名称	施設規模		利用状況		コスト		
	面積 (㎡)	利用者 あたり (㎡/人)	利用者 (人)	平均 (人)	利用者 あたり (円/人)	面積 あたり (円/ ㎡)	コスト 予測
宇土幼稚園	970.56	7.6	127	-	365,685	47,851	横ばい
花園幼稚園	-	-	-		-		
宇土小学校学童クラブ	184.37	2.2	84	61.3	64,821	29,533	増加
東っ子学童クラブ	153.11	2.9	52		73,215	24,866	増加
花っ子学童クラブ	150.71	3.1	48		71,250	22,693	増加
児童センター	389.48	-	18,433	-	340	16,084	横ばい

- 子育て支援施設の利用者数の推移をみると、幼稚園が学級数、園児数とともに（平成23年[2011年]に比べ）減少しているのに対し、学童保育施設及び児童センターでは、利用者が増加しています。

学童保育施設 利用者数の推移 (単位:人)

施設名	H25	H26	H27
宇土小学校学童クラブ	66	77	84
東っ子学童クラブ	43	48	52
花っ子学童クラブ	42	46	48

(市子育て支援課)

幼稚園園児数の推移 (単位:人)

年	園数	学級数	在園者数			修了者数
			男	女	計	
H23	2	12	121	119	240	92
H24	2	12	118	109	227	69
H25	2	11	130	115	245	103
H26	2	11	107	110	217	73
H27	2	11	109	115	224	88

(市教委学校教育課)

児童センター 利用者数の推移 (単位:人)

施設名	H25	H26	H27
児童センター	17,448	17,530	18,433

(市子育て支援課)

耐震化の状況

- 以下の6施設のうち、5施設は新耐震基準で建築されています。
- 児童センターについては、旧耐震基準での建築となっていますが、平成29年度(2017年度)の耐震診断の結果、「適正」であるとの診断を受けています。

施設名称	耐震基準		耐震診断 実施	耐震化	耐震性能
	新基準	旧基準			
宇土幼稚園	○				○
花園幼稚園	○				○
宇土小学校学童クラブ	○				○
東っ子学童クラブ	○				○
花っ子学童クラブ	○				○
児童センター		○	○		○

熊本地震による被災状況

- 地震による被害がいくつかの施設でありましたが、施設の利用が制限されるものや大規模な修繕を要するものは、ありませんでした。
- 旧耐震基準で建築された花園幼稚園は、平成30年度(2018年度)末時点で築47年が経過しており、平成30年度(2018年度)の耐震診断の結果、耐震性能が不足していたため、令和元年度(2019年度)に建替えを行いました。

②施設の基本方針

- 子育て支援施設については、施設の利用状況や財政状況、地域の実情等を考慮したうえで、施設数の適正化を図るとともに、必要な施設は改修や建替えを行います。
- 幼稚園施設については、小規模保育所との連携による入園者の確保や認定こども園への移行など、様々な視点から今後の幼稚園の在り方について検討します。
- 学童保育施設は、校区ごとの需要にあわせた定員の確保を図り、不足する校区については、小学校の余裕教室等の活用や賃貸物件の利用など、施設確保の方法を検討します。なお、宇土小校区においては、令和4年度(2022年度)に施設を増設する予定です。

7. 保健・福祉施設

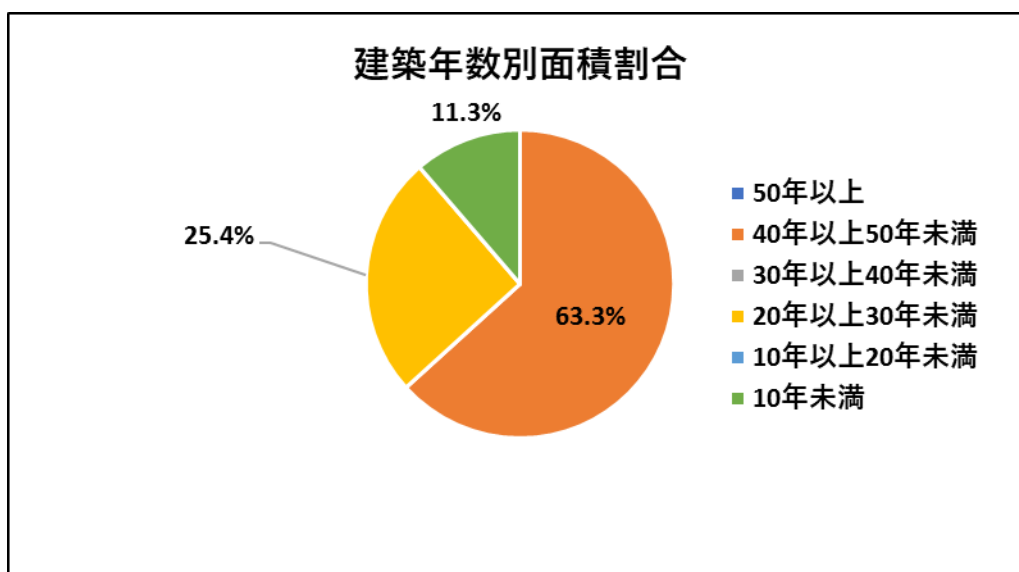
①施設状況

施設概要

- 下表は、保健・福祉施設の施設名称、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。保健・福祉施設には高齢福祉施設や児童福祉施設、保健施設が該当します。養護老人ホーム（芝光苑）が最も古く、築48年が経過しています。

施設名称	施設面積(m ²)	建築年度(年度)	築年数(年)
長浜福祉館	502.73	1978	42
老人福祉センター	598.02	2018	2
西部老人福祉センター	513.13	1980	40
保健センター	1,321.04	1995	25
養護老人ホーム(芝光苑)	2,349.68	1972	48

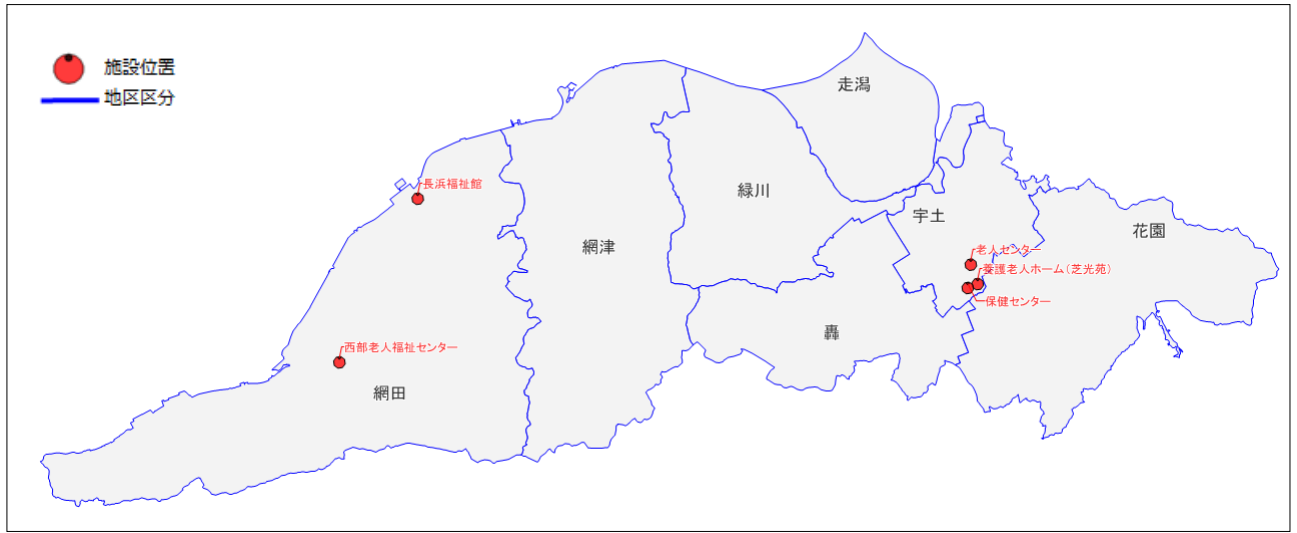
- 下の図表は、保健・福祉施設の築年数別の面積割合を表したものです。築40年以上50年未満が最も多く63.3%を占めています。



施設の分布状況

- 保健・福祉施設は、市の中心地区の宇土地区に3施設、最西部の網田地区に2施設あります。

施設分布図



施設活用度（平成 28 年[2016 年] 3月末時点）

- 利用状況については、養護老人ホーム（芝光苑）以外の施設で、利用者が増加すると予測されます。
- 施設コストは、利用者一人あたりでは、養護老人ホーム（芝光苑）が最も大きく、面積あたりでは、保健センターが最も大きくなっています。

施設名称	施設規模		利用状況		コスト	
	面積 (㎡)	利用者 (人)	1日あたりの利用者 (人)	利用者あたり (円/人)	面積あたり (円/㎡)	コスト予測
長浜福祉館	502.73	2,348	6.4	470	2,195	増加
老人福祉センター	524.94	10,137	27.8	3,691	71,279	横ばい
西部老人福祉センター	513.13	3,887	10.6	2,702	20,469	横ばい
保健センター	1,321.04	14,492	39.7	17,384	190,703	横ばい
養護老人ホーム(芝光苑)	2,327.79	65	—	1,657,386	46,280	横ばい

- 保健・福祉施設の利用者数の推移をみると、養護老人ホーム（芝光苑）を除く利用者数は増加傾向にあります。

利用者数の推移

(単位:人)

施設名	H25	H26	H27
長浜福祉館	1,391	2,202	2,348
老人福祉センター	10,710	10,001	10,137
西部老人福祉センター	3,396	3,637	3,887
保健センター	12,860	13,706	14,492
養護老人ホーム(芝光苑) ※	63	63	65

※養護老人ホーム（芝光苑）は、入居者数を掲載しています。

耐震化の状況

- 以下の5施設のうち、2施設は新耐震診断基準で建築されています。
- 旧耐震基準で建てられた施設のうち、西部老人福祉センターは平成25年度（2013年度）に、養護老人ホーム（芝光苑）は平成21年度（2009年度）に耐震診断を行った結果、「適正」であるとの診断を受けています。

施設名称	耐震基準		耐震診断実施	耐震化	耐震性能
	新基準	旧基準			
長浜福祉館		○	×	不明	不明
老人福祉センター	○				○
西部老人福祉センター		○	○		○
保健センター	○				○
養護老人ホーム(芝光苑)		○	○		○

熊本地震による被災状況

- 老人福祉センターは、熊本地震で被災し、使用不可となっていましたが、平成29年度（2017年度）に新たな建物が建築されています。また、養護老人ホーム（芝光苑）や西部老人福祉センターも熊本地震で被災しましたが、損傷した箇所は速やかに復旧工事を行いました。その他の施設では、施設の利用が制限されるものや大規模な修繕を要するものは、ありませんでした。

②施設の基本方針

- 保健・福祉施設については、施設の利用状況や財政状況、地域の実情等を考慮したうえで、施設数の適正化を図るとともに、必要な施設は改修や建替えを行います。
- 養護老人ホーム（芝光苑）については、施設運営のあり方を見直すこととし、令和6年度（2024年度）を目途に民営化を目指していきます。
- 老朽化に伴い大規模改修や建替えを実施する際には、PPP/PFI等の民間資本の活用も積極的に検討します。

8. 行政系施設

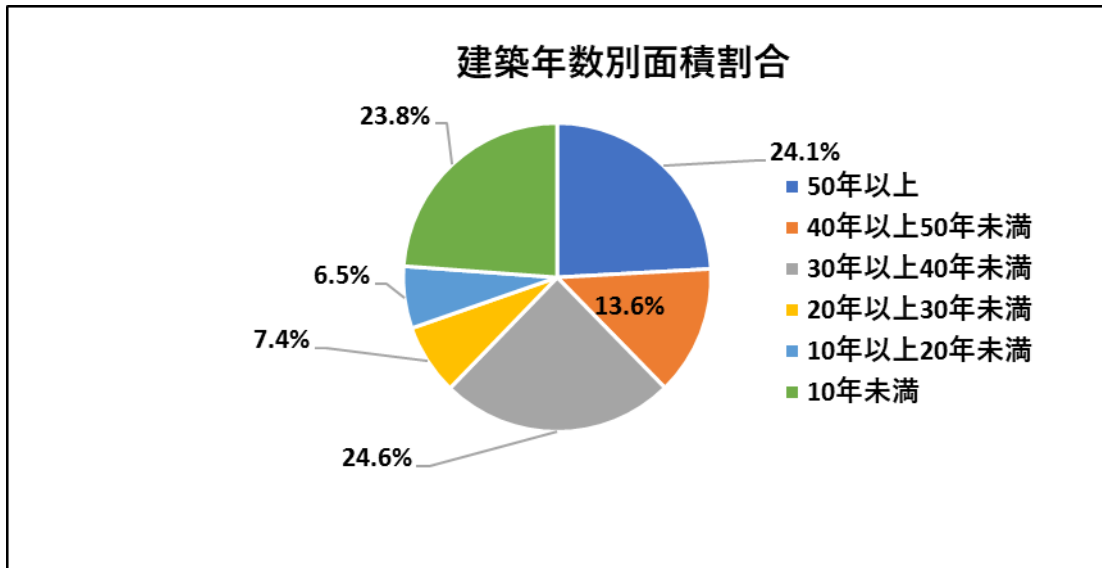
①施設状況

施設概要

- 下表は、行政系施設の施設名称、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。行政系施設には市役所庁舎や事務所、防災関係の施設等が該当します。最も古い施設は、市役所網田支所で、築65年が経過しています。

施設名称	中分類	施設面積(m ²)	建築年度(年度)	築年数(年)
市役所本庁舎(別棟, 車庫)	庁舎等	644.60	1976	44
市役所別館	庁舎等	837.83	1983	38
市役所駐車場(トイレ)	庁舎等	14.10	2009	11
市役所網田支所	庁舎等	466.66	1955	65
市役所網津支所	庁舎等	121.77	2017	3
教育委員会	庁舎等	827.64	1967	53
シルバー人材センター	庁舎等	272.29	1989	31
防災センター	その他	430.56	2000	20
網津防災センター	その他	530.65	2017	3
文化財保管庫(松山町)	その他	104.34	1990	30
住吉駅前一時避難所	その他	50.4	2013	7
花園水防倉庫	その他	19.16	2006	14
轟水防倉庫	その他	17.75	2006	14
走潟水防倉庫	その他	20.16	1981	39
緑川水防倉庫	その他	13.50	2012	8
網津水防倉庫	その他	6.96	1970	50
網田水防倉庫	その他	9.90	1971	49
防災備蓄倉庫(宇土地区)	その他	14.40	2012	8
防災備蓄倉庫(花園地区)	その他	14.40	2012	8
防災備蓄倉庫(走潟地区)	その他	9.60	2012	8
防災備蓄倉庫(網田地区)	その他	7.20	2012	8
防災備蓄倉庫(緑川・網津地区)	その他	9.60	2012	8
防災備蓄倉庫(轟地区)	その他	303.6	2017	3
災害用備蓄倉庫(あさひコート)	その他	8.04	2011	9
災害用備蓄倉庫(景雅苑)	その他	9.93	2011	9
災害用備蓄倉庫(照古苑)	その他	9.58	2011	9
災害用備蓄倉庫(保健センター)	その他	9.58	2011	9
第1書庫	その他	121.02	2001	19
第2書庫	その他	115.02	2005	15

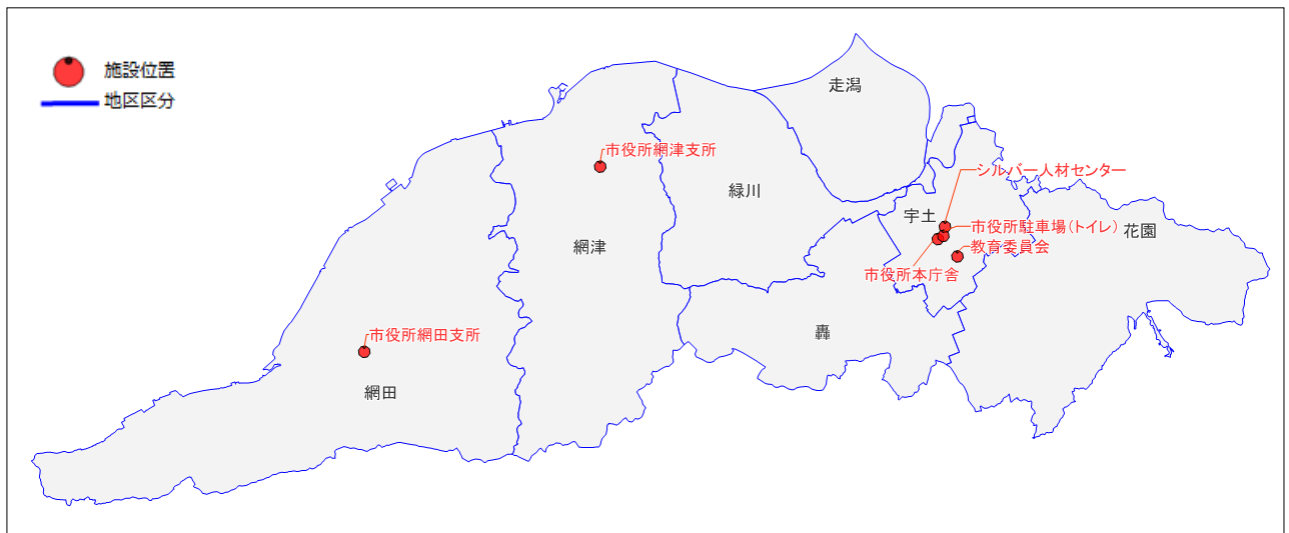
■ 下の図表は、行政系施設の築年数別の面積割合を表したものです。築30年以上40年未満が最も多く24.6%を占めており、築30年以上の建物は62.3%と全体的に老朽化が進んでいます。



施設の分布状況

■ 庁舎等の行政系施設は、市の中心地区の宇土地区に4施設、網津地区、網田地区に1施設ずつあります。

施設分布図（庁舎等）



- その他の行政系施設のうち、防災備蓄倉庫は市内に6か所にあり（緑川地区と網津地区は共用），水防倉庫は宇土地区を除く各地区にあります。災害用備蓄倉庫は，市の中心地区の宇土地区に集中しています。

施設分布図（その他の行政系施設）



施設活用度（平成 28 年[2016 年] 3月末時点）

- 利用状況として，網田支所と網津支所の利用者が減少すると予測されます。
- 庁舎関係の施設コストは，利用者一人あたりでは，教育委員会が最も大きく，面積あたりでは，網津支所が大きくなっています。

施設名称	施設規模	利用状況		コスト		
	面積 (㎡)	利用者 (人)	1日あたりの利用者 (人)	利用者あたり (円/人)	面積あたり (円/㎡)	コスト予測
市役所本庁舎	5322.10	30,214	82.8	1,371	7,785	横ばい
市役所別館	837.83	3,399	9.3	387	1,568	横ばい
市役所網田支所	466.66	2,089	5.7	481	2,155	横ばい
市役所網津支所(旧支所)	105.38	2,186	6.0	482	9,996	横ばい
教育委員会	802.38	505	1.4	8,368	4,394	横ばい
シルバー人材センター	272.29	-	-	-	-	横ばい
防災センター	346.52	500	-	2,258	3,258	横ばい
文化財保管庫(松山町)	104.34	-	-	-	-	横ばい
住吉駅前一時避難所	50.4	200	-	-	-	横ばい

- 行政系施設の利用者数の推移をみると、市役所本庁舎は横ばいで、支所の利用者は減少傾向にあります。

行政系施設 利用者数の推移 (単位：人)

施設名称	H25	H26	H27
市役所本庁舎(証明書発行件数)	31,067	29,699	30,214
市役所別館(地域職業相談室)	3,671	4,226	3,246
市役所別館(消費生活センター)	135	186	153
市役所網田支所(証明書発行件数)	2,559	2,262	2,089
市役所網津支所(証明書発行件数)	2,374	2,177	2,186
教育委員会(生涯学習講座利用)	312	689	505
防災センター(会議室利用)※	500	500	500
住吉駅前一時避難所※	200	200	200

※防災センター、住吉駅前一時避難所の利用者数は集計していないため、概算。
 シルバー人材センター、文化財保管庫(松山町)は事務所及び倉庫のため、一般利用なし。

耐震化の状況

- 以下の9施設のうち、6施設は新耐震基準で建築されています。
- 旧耐震基準で建築された市役所本庁舎(別棟)、網田支所及び教育委員会については、耐震化は図られていません。

施設名称	耐震基準		耐震診断 実施	耐震化	耐震性能
	新基準	旧基準			
市役所本庁舎(別棟)		○	×	×	×
市役所別館	○				○
市役所網田支所		○	○	×	×
市役所網津支所・網津防災センター	○				○
教育委員会		○	○	×	×
シルバー人材センター	○				○
防災センター	○				○
文化財保管庫(松山町)	○				○
住吉駅前一時避難所	○				○

熊本地震による被災状況

- 市役所本庁舎は、熊本地震で被災したため平成28年度(2016年度)に解体し、現在、新庁舎を建設中です。
- 網津支所は熊本地震で被災しましたが、老朽化に伴い、震災以前から網津防災センター・網津支所・網津公民館が一体となった複合施設としての建替えを計画していたため、平成29年度(2017年度)に建替えを行いました。

②施設の基本方針

- 行政系施設については、施設の利用状況を踏まえ、財政状況及び地域の実情等を考慮したうえで、施設数の適正化を図るとともに、必要な施設は改修や建替えを行います。
- 本庁舎は、平成28年熊本地震で被災し、建替えを余儀なくされています。そのため、議会棟、企画棟（市役所別棟）、教育委員会、福祉センター、市役所別館の市役所機能をすべて統合した新庁舎を建設中で、令和5年度（2023年度）に供用開始予定としています。
このことにより、企画棟（市役所別棟）は除却し、教育委員会及び市役所別館は、公民館や文化財等を展示公開する資料館的機能を兼ねた市民交流施設として転用し、有効活用を図る予定としています。
- 網田支所については、防災センターや公民館の機能を複合化した網田コミュニティセンターとして建替え予定です。
- 老朽化に伴い大規模改修や建替えを実施する際には、PPP/PFI等の民間資本の活用も積極的に検討します。

新庁舎へ統合する市役所機能

施設名		被災前	新庁舎建設後
議会棟	議会機能(議場, 議員控室等)	議会機能(議場, 議員控室等)	新庁舎へ統合(本庁舎と同時に除却済)
企画棟 (市役所別棟)	市役所機能(執務室, 会議室)	市役所機能(執務室, 会議室)	新庁舎へ統合(新庁舎建設後に除却)
市役所別館	市役所機能 (執務室, 会議室, サーバー室)	市役所機能 (執務室, 会議室, サーバー室)	新庁舎へ統合後, 空いたスペースは公民館機能として活用
	宇土市地域職業相談室 (ハローワーク宇城)	宇土市地域職業相談室 (ハローワーク宇城)	宇土市地域職業相談室 (ハローワーク宇城)
	宇土市消費生活センター	宇土市消費生活センター	宇土市消費生活センター
福祉センター	市役所機能(執務室)	市役所機能(執務室)	新庁舎へ統合後, 宇土市社会福祉協議会へ返却
	宇土市社会福祉協議会の執務室, 相談室, 会議室等	宇土市社会福祉協議会の執務室, 相談室, 会議室等	宇土市社会福祉協議会の執務室, 相談室, 会議室等
教育委員会	市役所機能(執務室, 会議室)	市役所機能(執務室, 会議室)	新庁舎へ統合後, 空いたスペースは市民交流施設として活用

新庁舎へ統合する機能

9. 公営住宅

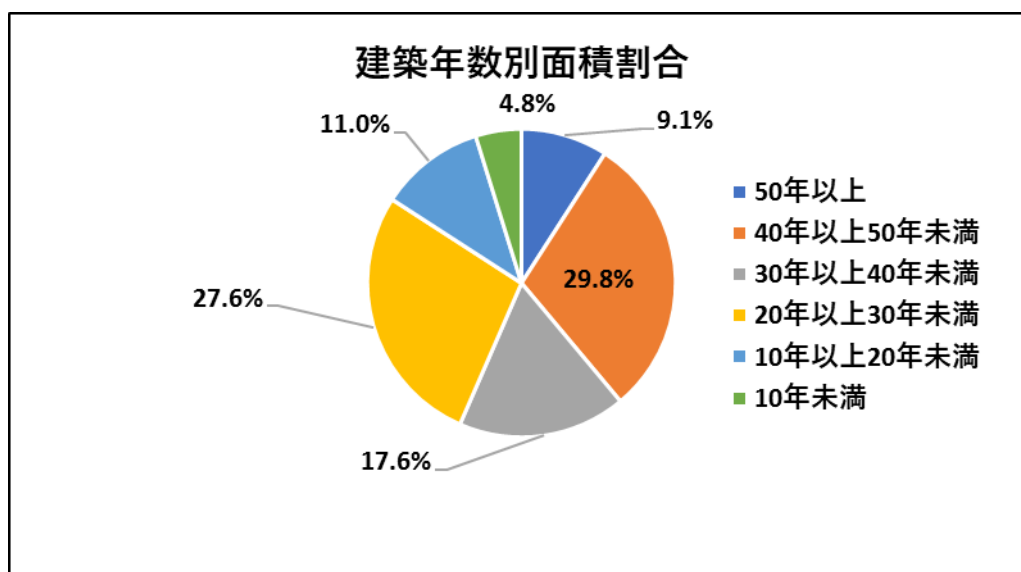
①施設状況

施設概要

■ 下表は、公営住宅の施設名称、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。公営住宅は1960年代後半から建設されており、古い施設が多くなっています。最も古い施設は築53年が経過しています。

施設名称	施設面積(m ²)	建築年度(年度)	築年数(年)
築籠団地	178.21	1980	40
駅前団地	4,760.42	1971	49
南段原団地	2,672.58	1975	45
境目団地	4,074.19	1967	53
境目団地単独住宅	826.19	2016	4
境目団地災害公営住宅	1,457.31	2018	2
戸口団地	240.75	1969	51
西原団地	1,281.25	1977	43
袋内団地	5,238.20	1979	41
旭団地	2,799.53	1982	38
入地団地	16,901.26	1998	22
新町団地	6,975.13	1985	35

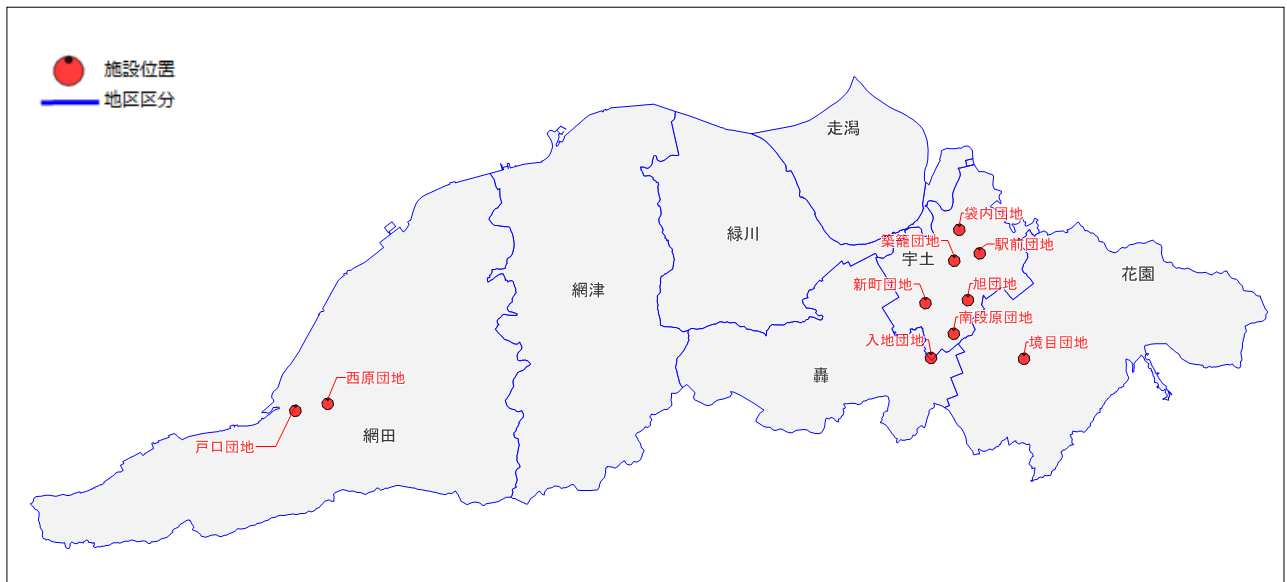
■ 下の図表は、公営住宅の築年数別の面積割合を表したものです。築40年以上30年未満が最も多く29.8%となっています。築30年以上の建物は56.5%を占め、全体的に老朽化が進んでいます。



施設の分布状況

- 公営住宅は、市の中心地区の宇土地区と東部の花園地区、最西部の網田地区にあります。

施設分布図



施設活用度（平成 28 年[2016 年] 3月末時点）

- 施設規模を住宅一戸あたりの面積で見ると、入地団地が最も大きく、戸口団地が最も小さくなっています。
- 利用状況は、横ばいで推移すると予測されます。
- 施設コストは、住宅一戸あたり・面積あたりとも、築籠団地が最も大きくなっています。

施設名称	施設規模		利用状況		コスト		
	面積 (㎡)	一戸あたり (㎡/戸)	戸数 (戸)	平均 (戸)	一戸あたり (円/戸)	面積あたり (円/㎡)	コスト予測
築籠団地	178.21	59.4	3	64.1	85,293	1,436	横ばい
駅前団地	4,760.42	49.6	96		30,348	612	増加
南段原団地	2,672.58	58.1	46		50,055	862	横ばい
境目団地	4,314.91	55.3	78		50,959	921	増加
戸口団地	240.75	40.1	6		588	15	減少
西原団地	1,281.25	64.1	20		59,733	932	横ばい
袋内団地	5,238.20	65.5	80		15,106	231	横ばい
旭団地	2,799.53	71.8	39		47,989	669	横ばい
入地団地	16,901.26	96.6	175		27,139	281	横ばい
新町団地	6,975.13	71.2	98		27,309	384	横ばい

- 公営住宅の入居戸数の推移をみると、横ばいで推移しています。また、平成27年度（2015年度）の入居率は約94%となっています。

公営住宅 入居戸数の推移 (単位:人)

施設	戸数	H25	H26	H27
築籠団地	戸数	3	3	3
	入居	3	3	3
駅前団地	戸数	100	100	100
	入居	97	100	96
南段原団地	戸数	48	48	48
	入居	46	46	46
境目団地	戸数	101	101	101
	入居	80	80	78
戸口団地	戸数	6	6	6
	入居	6	6	6
西原団地	戸数	20	20	20
	入居	20	20	20
袋内団地	戸数	80	80	80
	入居	79	80	80
旭団地	戸数	40	40	40
	入居	40	40	39
入地団地	戸数	184	184	184
	入居	173	178	175
新町団地	戸数	100	100	100
	入居	100	100	98
合計	戸数	682	682	682
	入居	644	653	641

耐震化の状況

- 公営住宅には、老朽化した施設が多くありますが、耐震性能は満たされています。

施設名称	耐震基準		耐震診断実施	耐震化	耐震性能
	新基準	旧基準			
築籠団地		○	×	×	○(※)
駅前団地		○	×	×	○(※)
南段原団地		○	×	×	○(※)
境目団地		○	×	×	○(※)
戸口団地		○	×	×	○(※)
西原団地		○	×	×	○(※)
袋内団地		○	×	×	○(※)
旭団地	○				○
入地団地	○				△
新町団地	○				○

※旧耐震基準の時期に建設されていますが、耐震性能を満たす基準で建ててあるため、耐震性能は問題なしとしています。

熊本地震による被災状況

- 被災して使用できなかった入地団地の1号棟については、令和元年度（2019年度）に復旧工事を完了しました。

②施設の基本方針

- 公営住宅については、令和2年度（2020年度）に策定した宇土市公営住宅等長寿命化計画に基づき、維持管理を行います。

維持管理の方針

- ①管理する市営住宅の整備・管理データを住棟ごとに整理し、劣化調査等の実施結果なども踏まえてデータベース化を行う。
- ②市営住宅の定期点検を行うとともに、予防保全的な維持管理を実施する。
- ③市営住宅の住棟ごとの修繕履歴データを整備する。

長寿命化の方針

- ①予防保全的な維持管理及び耐久性の向上等を図る改善を実施することによって、公営住宅の長寿命化を図る。
 - ②必要な修繕および改善の複合的な実施と併せて、住棟の整備仕様の向上等による耐久性の向上や、予防保全的な修繕改善の実施による修繕周期の延長などにより、ライフサイクルコストの縮減を図る。
 - ③定期点検や重点的に行う調査等の充実により、建物の老朽化や劣化による事故等を未然に防ぐとともに、修繕や改善の効率的な実施につなげる。
- 今後、耐用年数を経過する施設については、利用者ニーズや財政状況等を考慮するとともに、熊本地震による災害公営住宅等の整備で施設数が増加することから、施設数については、建替えや用途廃止など今後の在り方を検討します。

10. 公園

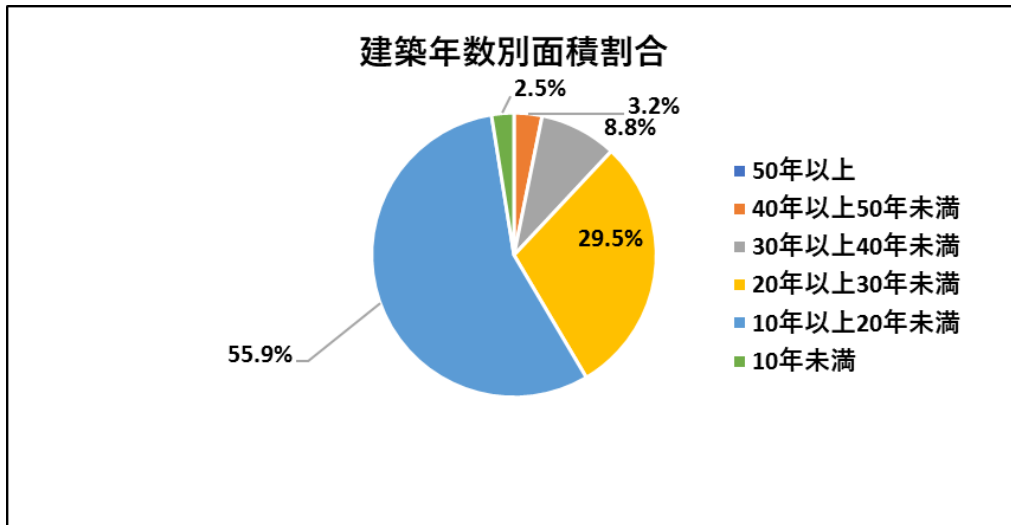
①施設状況

施設概要

- 下表は、公園施設の施設名称、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。公園の建物はトイレなどが該当します。

施設名称	施設面積(m ²)	建築年度(年度)	築年数(年)
宇土アグリパーク	253.00	2001	19
つつじが丘農村公園(トイレ)	32.90	1996	24
つつじが丘自然公園(トイレ)	16.10	2005	15
住吉自然公園(トイレ)	37.99	1996	24
甲岩自然公園(トイレ)	25.30	1971	49
城山公園(トイレ)	28.77	1985	36
轟泉自然公園(トイレ, 休憩所)	42.72	1986	34
宇土駅前公園(トイレ)	4.50	1988	32
くつろぎ広場(トイレ)	41.04	1992	28
轟水源前広場(トイレ)	35.25	1992	28
住吉海岸公園(トイレ)	50.00	1999	21
網田海岸公園(トイレ)	32.00	1999	21
史跡公園(トイレ)	30.72	2002	18
宮の前チビツ子広場(トイレ)	1.87	2004	16
馬之瀬町チビツ子広場(トイレ)	1.30	2004	16
上新開チビツ子広場(トイレ)	1.87	2004	16
下新開チビツ子広場(トイレ)	2.31	2004	16
立岡自然公園(トイレ)	52.36	2004	16
中央公園(トイレ)	5.76	不詳	-
宇土駅前広場(トイレ)	80.00	2009	11
境目児童(宇土)公園(トイレ)	20.24	2015	5

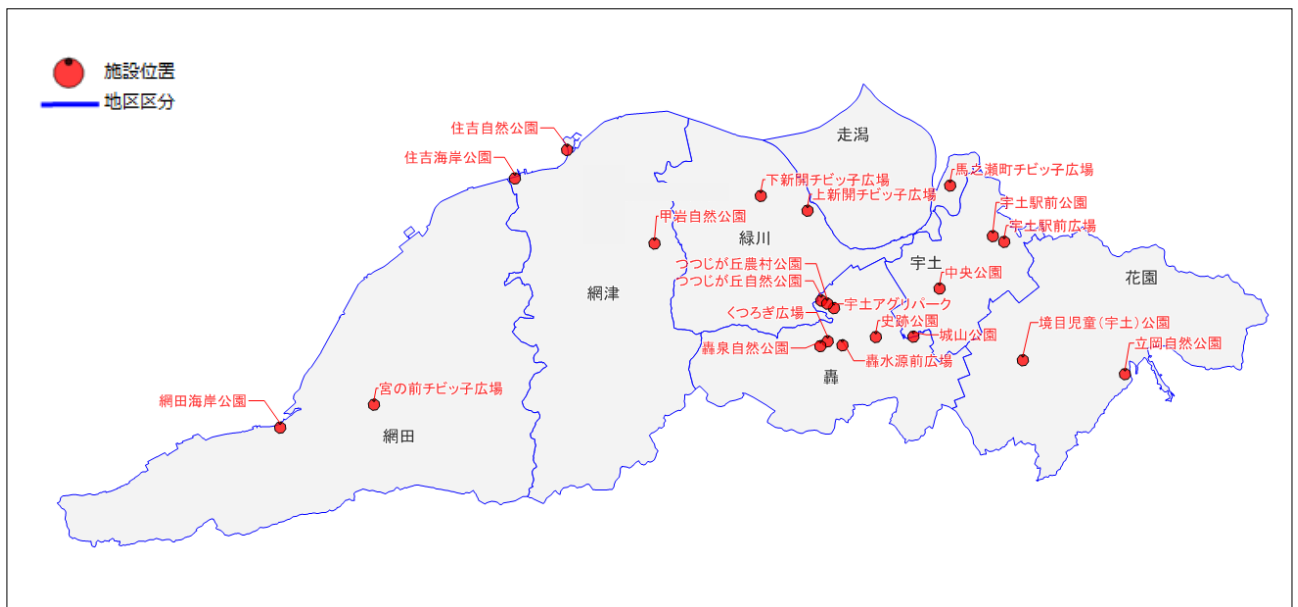
- 下の図表は、公園施設の築年数別の面積割合を表したものです。築10年以上20年未満が最も多く55.9%を占めており、築30年以上の建物は12%となっています。



施設の分布状況

- 公園施設は、走潟地区以外の各地区にあります。轟地区に8施設と最も多く分布しています。

施設分布図



②施設の基本方針

- 公園については、今後も維持していくこととし、適正に維持管理していきます。計画的に施設の更新・修繕を行うことで、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

11. 供給処理施設

①施設状況

施設概要

- 下表は、供給処理施設の施設名称、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。供給処理施設には排水機場⁶が該当します。最も古い網津第二排水機場は、築42年が経過しています。

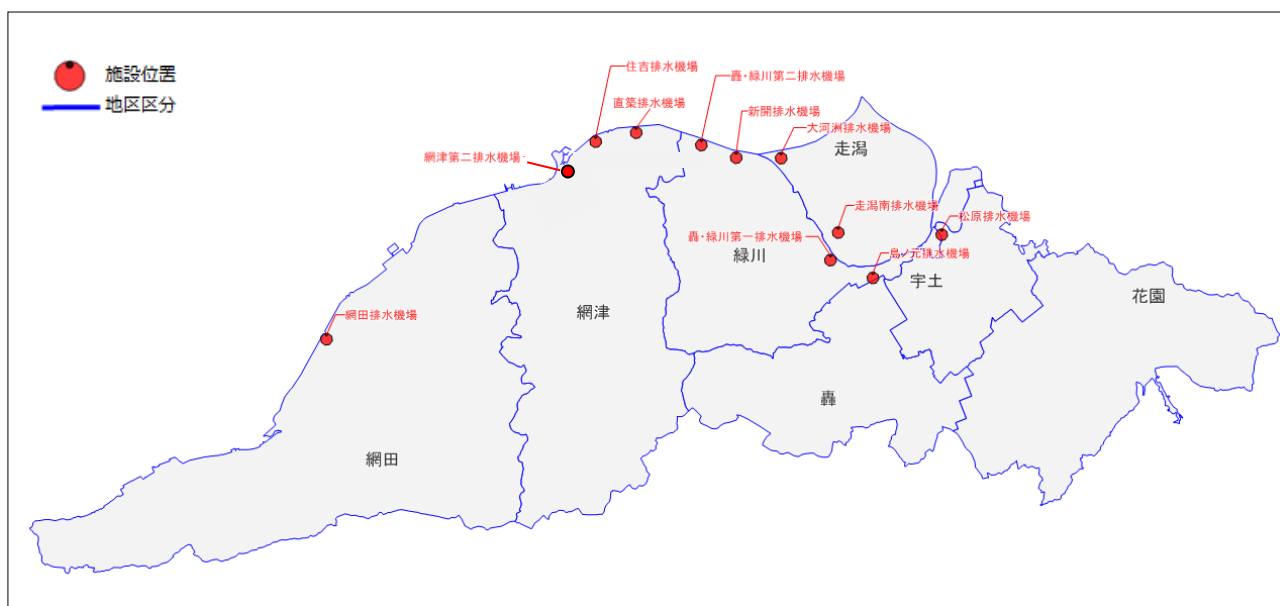
施設名称	施設面積(m ²)	建築年度(年度)	築年数(年)
松原排水機場	602.00	1983	37
島ノ元排水機場	197.00	1985	35
走潟南排水機場	100.60	1986	34
轟・緑川第一排水機場	125.40	2003	17
轟・緑川第二排水機場	116.60	2006	14
大河洲排水機場	152.98	2012	8
新開排水機場	163.60	1988	32
直築排水機場	143.80	2001	19
住吉排水機場	174.00	1991	29
網津第一排水機場	132.00	1987	29
網津第二排水機場	92.10	1978	42
網田排水機場	180.00	1981	39

⁶ 排水ポンプを使って雨水を川や海に強制的に排水するための施設。

施設の分布状況

- 排水機場は、緑川、浜戸川、網津川、船場川、有明海沿い（宇土地区、緑川地区、走潟地区、網津地区、網田地区）にあります。

施設分布図



②施設の基本方針

- 供給処理施設については、定期的な点検・診断を実施し、適切な維持管理を行います。
- 建物については、予防保全的な維持管理を実施し、計画的に施設の更新・修繕を行うことで、ライフサイクルコストの縮減を図ります。なお、下記の施設については、現在計画及び整備を実施しています。

◎県営事業

- 網田排水機場 : 建替（令和7年[2025年]6月より供用開始予定）
- 松原排水機場 : 新設（令和8年[2026年]6月より供用開始予定）

◎団体営事業（市）

- 住吉排水機場 : ポンプ設備整備補修（令和5年[2023年]3月完了予定）
- 網津第二排水機場 : ポンプ設備増設（令和7年度[2025年度]供用開始予定）

12. その他

①施設状況

施設概要

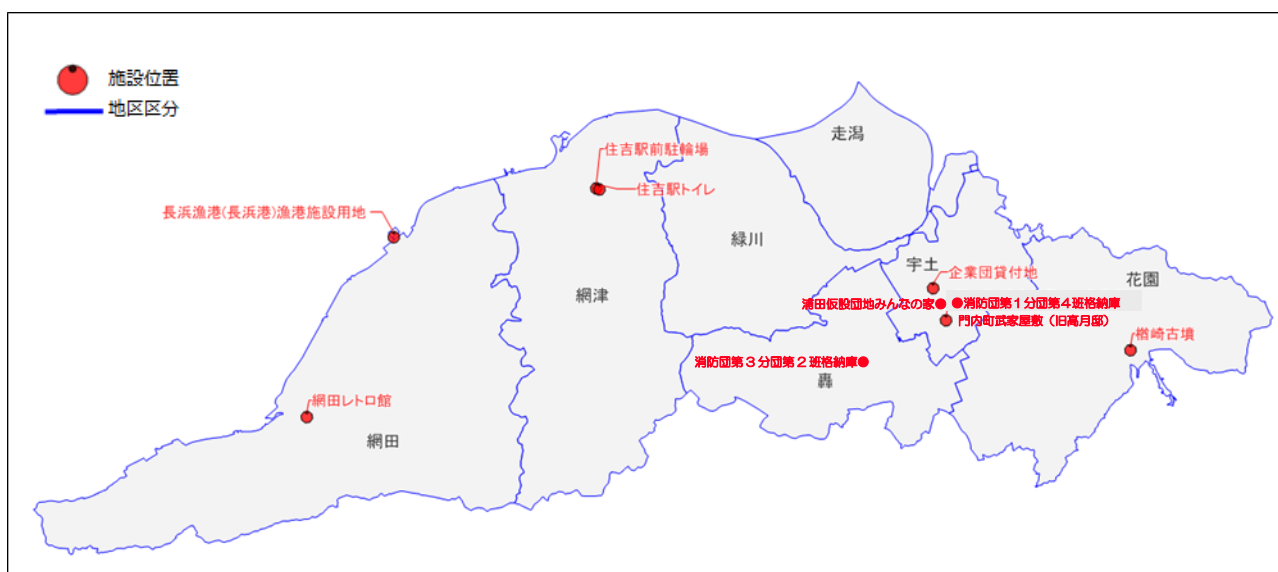
■ 下表は、その他の施設の施設名称、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。その他の施設は、これまでの分類に属さない施設や普通財産、文化財などが含まれます。

施設名称	施設面積(m ²)	建築年度(年度)	築年数(年)
門内町武家屋敷(旧高月邸)	151.00	1830	190
網田レトロ館	123.01	1899	121
住吉駅前駐輪場	324.24	1985	35
企業団貸付地	240.79	1965	55
檜崎古墳 遺構保存覆屋	66.46	1990	30
長浜漁港(長浜港) 施設	38.14	1989	31
住吉駅トイレ	6.53	2009	11
浦田仮設団地みんなの家(つどいの広場)	43.00	2016	4
消防団第1分団第4班格納庫	53.60	2018	2
消防団第3分団第2班格納庫	53.60	2018	2

施設の分布状況（平成28年[2016年]3月末時点）

■ その他の施設は、宇土地区、花園地区、網津地区、網田地区にあります。

施設分布図



施設活用度（平成28年[2016年]3月時点）

- 利用状況として、網田レトロ館は、利用者が増加すると予測されます。
- 施設コストは、利用者一人あたりでは、門内町武家屋敷（旧高月邸）が大きく、面積あたりでは、網田レトロ館が大きくなっています。

施設名称	施設規模		利用状況		コスト	
	面積 (㎡)	利用者 (人)	1日あたりの利用者 (人)	利用者あたり (円/人)	面積あたり (円/㎡)	コスト予測
門内町武家屋敷(旧高月邸)	177.50	200	-	2,188	2,465	横ばい
網田レトロ館	123.01	4,259	11.7	1,240	42,928	横ばい

- 利用者数の推移をみると、網田レトロ館は大きく増加しています。

その他の施設の利用者数の推移 (単位:人)

施設名	H25	H26	H27
門内町武家屋敷(旧高月邸)	-	-	200
網田レトロ館	2,761	3,535	4,259

耐震化の状況

- 門内町武家屋敷（旧高月邸）と網田レトロ館については、どちらも歴史的な建物であるため、老朽化が進んでおり、耐震性もありません。

施設名称	耐震基準		耐震診断実施	耐震化	耐震性能
	新基準	旧基準			
門内町武家屋敷(旧高月邸)		○	×	×	×
網田レトロ館		○	×	×	×

熊本地震による被災状況

- 門内町武家屋敷（旧高月邸）は、熊本地震で被災しましたが、平成30年度（2018年度）に復旧工事が終わり、令和元年度（2019年度）から一般公開しています。他の施設では、施設の利用が制限されるものや大規模な修繕を要するものはありませんでした。

②施設の基本方針

- その他の施設については、今後も維持していくこととし、適切な維持管理を行います。
- 門内町武家屋敷（旧高月邸）は、歴史的な木造建築物であることから、適切な維持管理を行い、今後も維持していきます。

- 網田レトロ館については、現状を維持する方針としていますが、築120年以上経過していることから、今後の方針を検討します。
- 浦田仮設団地みんなの家については、令和3年（2021年）7月から「つどいの広場」として開館し、今後は子育て支援施設として適切な維持管理を行っていきます。

Ⅱ. 土木系公共施設

1. 道路

①維持管理の基本方針

以下のような基本的な考えのもとに，施設の維持管理を行います。

維持管理に関する方針

- 構造物（舗装，道路付属物等）ごとに，定期的に点検・診断を実施する。
- 舗装については，舗装の健全度，FWDたわみ量，ひび割れ率等の管理指標を把握して，舗装の性能，サービス水準に応じて設定した管理目標（健全度MC I 3.0，たわみ量より残存等値換算厚，ひび割れ率 40%）を下回る路線や区間を抽出し，最も効率的な維持補修計画を策定する。
- 横断歩道橋については，5年に一度，近接目視にて点検を実施する。
- 道路土工・構造物については，直高 H=5.0m 以上を点検対象とし，遠方目視点検を実施する。修繕を必要とする構造物については，近接目視点検をおこない修繕工法を選定する。
- 道路の計画的な施設管理を行うため，市が管理する道路において，予防保全型の道路（舗装）施設管理計画を策定する。
- 施設管理の容易さと道路資材の規格化を進め，将来コストの縮減に努める。

2. 橋りょう

①維持管理の基本方針

以下のような基本的な考えのもとに、施設の維持管理を行います。

維持管理に関する方針

- 限られた予算(道路維持補修費)のなかで、橋の安全性を確実に保持するために、従来の損傷・劣化が大きくなってから対応する事後保全型から、傷みの小さいうちからこまめな対策を実施する予防保全型へと移行することでライフサイクルコストの縮減を図る。
- 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、適切な管理を行うことで安全・安心な生活の確保を図る。
- 損傷が小さいうちから計画的に修繕を行うことにより、大きな修繕や架け替えを減らしコスト縮減と橋梁の長寿命化を図る。また年度ごとに要する費用の平準化を行うため、6m以下の橋梁については架け替えを主として管理を行う。
- 5年ごとの定期点検(近接目視)の実施により橋梁の健全度を見直し、補修計画を必要に応じて改定する。また計画書の内容が、国の示す点検要領の改訂及び施策等により適切ではないと判断される場合は、橋梁長寿命化修繕計画を改定する。

健全度の把握及び日常的な維持管理に関する基本的な方針

- 橋梁の点検は、通常点検、定期点検、詳細点検、異常時点検の4つに分けて実施する。道路維持管理の一環として現状を把握し、安全性や耐久性に影響すると考えられる損傷を早期に発見し対策を行うことにより、常に橋梁が良好な状態に保てるようにする。
- 点検手法は、
 - 宇土市橋梁点検マニュアル
 - 宇土市橋梁点検現場作業手順等に基づいて実施する。

3. 農道

①維持管理の基本方針

以下のような基本的な考えのもとに、施設の維持管理を行います。

維持管理に関する方針

- 構造物（舗装、道路付属物等）ごとに、定期的に点検・診断を実施する。
- 施設管理の容易さと道路資材の規格化を進め、将来コストの縮減に努める。

4. 漁港

①維持管理の基本方針

以下のような基本的な考えのもとに、施設の維持管理を行います。

機能保全対策の基本方針

- 漁港については、漁港ごとに漁港機能保全計画を策定し、適切な管理を行うことで安全・安心な生活の確保を図る。
- 機能保全レベルの水準の設定は、部材ごとに設定する。基本的に「予防保全型」とするが、鉄筋構造物及び鋼材を用いた施設以外については対策時期等の推定が難しいことから「事後保全型」とする。なお、鉄筋構造物であっても部材の変状内容がひび割れ等で事後保全的な対策工事しか期待できない場合は「事後保全型」とする。
- 建設（補修）後から調査時点の老朽化進行をグラフ化し、機能保全レベルの水準に到達するまでの期間を予測する。なお、施設（部材）の老朽化予測において、建設後経過年 10 年以内の施設（部材）については老朽化予測の結果が過小評価となり、予測通りに老朽化が進行しない可能性があるため経過観察とする。この場合、通常の施設と比べ当初見込んだ老朽化予測通りに老朽化が進行しないことが考えられるため、管理の際は通常の施設より綿密に老朽化状況を把握し適切に管理する。

Ⅲ. 企業会計施設

1. 上水道施設

①維持管理の基本方針

以下のような基本的な考えのもとに、施設の維持管理を行います。

- 安定した水資源の確保のために、定期的に管路の点検・診断を実施する。
- 安心安全な水道水の供給のために、施設管理計画を策定し、管路の計画的な施設管理を実施する。
- 市が管理する管路及び施設の計画的な更新を行い、将来コストの縮減に努める。

2. 下水道施設

①維持管理の基本方針

以下のような基本的な考えのもとに、施設の維持管理を行います。

（管路）

- 管路の状態を健全に保つために、定期的に点検・診断を実施する。
- 管路の計画的な施設管理を行うため、市が管理する管路において、予防保全型の施設管理計画を策定する。
- 施設管理の容易さと管路資材の規格化を進め、将来コストの縮減に努める。

（処理場）

- 処理場の状態を健全に保つために、日常点検及び月例点検を実施する。
- 処理場の計画的な施設管理を行うために、更新計画を策定する。

【資料】 計画策定、改訂等の履歴一覧

策定・改訂年月	改訂箇所	内容等
平成29年 (2017年)3月	—	新規策定
平成30年 (2018年)3月	94頁	・第5章内「8行政系施設」の「施設の基本方針」に、新庁舎へ統合する施設の機能等を追記。
平成31年 (2019年)3月	5頁	・第3章内「3人口動向」の「人口の将来予測」に将来人口の展望（年代別）を追記。
令和4年 (2022年)3月	全体	・国の指針改定に基づく改訂。（記載必須事項を追記。個別施設計画等を踏まえた見直し。）
令和4年 (2022年)7月	頁	・国の指針改定に基づく改訂。（脱炭素化の推進方針を追記。）

宇土市 公共施設等総合管理計画

令和4年7月 発行

編集：宇土市総務部財政課

〒869-0492 熊本県宇土市浦田町5-1

TEL 0964-22-1111 URL <http://www.city.uto.kumamoto.jp/>